第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略　事業一覧（総務課）

資料１－２

【取組評価】

A	成果が十分に上がっている	C	成果が不十分
B	相当程度の成果がある	D	取組なし

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
1	受付案内事務委託事業	住民が利用しやすい受付案内体制を整え、的確かつ速やかな窓口案内を行う。不特定多数を対象とする一般的な業務であるため評価指標の設定、効果検証は困難。事業の必要性について評価する。	総務課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	A	代表電話の振り分け、また、住民がスムーズに自分の求める窓口に行くことができている。 更に、令和6年10月から受付横にキヨスク端末を設置したことに伴い、マイナンバーカードを使用した住民票等取得の際の操作補助も行っており、住民健康課の窓口負担削減にも貢献しているため、今後も事業の継続を考えている。	総事業費	2,702	2,804	2,923	3,040	3,307
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				3,040	3,307
2	庁舎施設整備事業（橋りょう）	庁舎北側橋梁（東橋・西橋）の長寿命化を図る。	総務課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	修繕・架替する橋梁の数	0	橋	1	橋	0	橋	0	橋	0	橋	0	橋	B	庁舎北側橋梁（西橋）については、拡幅を含めた改修を検討するため、令和5年度に実施設計の前段として測量業務を実施。令和8年度には関係機関や地権者等と協議を進めていく。	総事業費	8,474	11,494	1,412	0	0
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				0	0
3	町有自動車一元管理	共有可能な公用車を一元管理し、維持管理の効率化を図る。	総務課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	一元管理車両数	33	台	33	台	33	台	33	台	36	台	33	台	A	令和6年度にEV車両1台及びEV充電器1基を整備。令和7年度にはEV充電器1基（寄附にて）を増設。今後もゼロカーボンシティの実現に向け、EV車両の導入を検討していく。 公用車のリースアップの購入等により一元管理の台数が増となった。	総事業費	6,070	3,384	6,199	6,229	4,729
																					国					
																					県					
																					その他				1,400	
																					一般財源				4,829	4,729
4	公有財産管理システム	システムを利用して公共施設等の総合的な財産管理を行う。	総務課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	公有財産管理システム	1	ライセンス	1	ライセンス	1	ライセンス	1	ライセンス	1	ライセンス	1	ライセンス	A	固定資産台帳管理システムを年1回更新しており、データベース上で最新の固定資産台帳の閲覧ができる。また、地図上でも公有地等の確認ができるので、効率的に事務を処理できる。	総事業費	957	957	1,078	1,082	1,085
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,082	1,085
5	財産管理	庁舎及び防災センターに係る光熱水費、保険料、清掃業務等委託料、借地料及び修繕料	総務課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	庁舎耐震改修	0	施設	0	施設	0	施設	1	施設	1	施設	1	施設	B	昼休みでの電気の消灯や、エアコン一元管理に伴う使用時間の管理などにより経費削減に努めてきた。引き続き実施していく。	総事業費	53,649	71,047	57,320	57,765	59,954
																					国					
																					県					
																					その他				1,272	1,199
																					一般財源				56,493	58,755

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
6	文書管理	封筒類印刷、郵便物の発送、広報配達委託(シルバー人材センター)・報償、印刷機等の使用料	総務課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	一元管理複合機台数	21	台	21	台	21	台	21	台	21	台	21	台	A	コピー用紙の使用枚数(A4用紙)は、減少傾向にあり、令和2年度比で18.8%の削減につながっている。今後も、コピー用紙・カラー印刷の削減等につながる周知を行っていく。	総事業費	18,639	18,263	19,422	19,112	19,363
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				19,112	19,363
7	出張所	消耗品、草刈委託料等、出張所の維持管理に必要な経費	総務課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	出張所職員数	3	人	3	人	3	人	3	人	3	人	3	人	B	今後も、地域住民のために、出張所業務を継続する必要があると思われるが、一方で、費用対効果を踏まえた中での調査研究も必要であると思われる。	総事業費	37	105	9	193	122
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				193	122
8	交通安全対策	全国交通安全運動等の各種交通安全啓発活動等を実施するとともに、児童、生徒への対策として、幼稚園、保育所(園)、小学校及び中学校での交通教室等を実施し、子どもや高齢者を始めとする歩行者の安全確保、自転車の安全利用の推進及びドライバーの安全運転意識の向上等を図る。	総務課	5-ア-②	防犯・交通安全対策の推進	交通教室等参加人数	901	人	933	人	1,253	人	1,008	人	750	人	1,500	人	A	交通教室等の参加人数は減少しているが、令和6年度と同様計画的に交通教室等を開催できた。 児童数の減少等により、目標達成は厳しい状況が続くと思われるが、交通事故防止対策として重要な事業であり、今後も引き続き、継続的に交通安全意識の高揚と醸成を図っていく。	総事業費	3,846	3,835	3,823	3,937	4,103
																					国					
																					県					
																					その他					193
																					一般財源				3,937	3,910
9	防犯灯等管理事業	町内全域における町管理の防犯灯の新規設置及び維持修繕並びに防犯カメラの更新整備を行い、犯罪の防止・抑止に資する対策を実施することで、安心・安全なまちづくりの実現を図る。	総務課	5-ア-②	防犯・交通安全対策の推進	防犯灯の新設及び修繕件数	15	件	10	件	19	件	28	件	11	件	25	件	A	令和7年度は、前年度実績と比較して防犯灯の新設・修繕件数はどちらも減少しているが、防犯灯の経年劣化は進んでおり、防犯灯の設置・管理は住民の要望・関心も高く、地域の安全対策に不可欠な事業であることから、今後も適正な設置・維持管理に努めていく。	総事業費	7,561	8,121	8,129	9,316	7,566
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				9,316	7,566
10	常備消防	火災予防の他、火災、救急、救助などの常備消防事務を高松市消防局に委託する。	総務課	5-ア-①	地域の防災意識と防災力の向上	火災による死者数	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	A	町単独で常備消防業務を行うことは、財政負担の増加および消防職員育成の観点からしても現実的ではなく、引き続き高松市への業務委託を継続する。	総事業費	265,094	272,204	278,031	264,764	295,057
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				264,764	295,057
11	非常備消防	消防団に対する活動支援として、消防団の車両整備、屯所の維持管理、消防資機材の整備、団員の各種訓練を実施する。 消防水利の確保として、水道企業団に消火栓の設置を委託する。	総務課	5-ア-①	地域の防災意識と防災力の向上	火災による死者数	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	A	田畑、山林が多い地域特性上、火災の発生リスクは非常に高い中、火災発生件数が年々減少しており、消防団による消火活動だけでなく、消防団を中心とした火災予防活動の効果が出ている。 今後も引き続き住民の安全・安心を、守るため、消防団の機能強化に努めていく。	総事業費	31,663	35,433	22,894	33,518	31,390
																					国					
																					県				260	64
																					その他				217	133
																					一般財源				33,041	31,193

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
12	消防施設整備	消防団に配備している、ホース、媒介金具及び管鎗等の整備や防火水槽や発電機、車両の修繕を行う。 防災行政無線のデジタル化に伴い、保守点検を委託する。	総務課	5-ア-①	地域の防災意識と防災力の向上	消防ホース	26	本	27	本	20	本	17	本	24	本	26	本	A	計画的にホース等を更新し、防災力の維持・向上が図れている。 老朽化した消防施設等は今後も適切に維持していくよう努める。 防災行政無線の安定した運用のため、今後も保守点検の委託を継続する。	総事業費	8,304	9,605	9,855	13,882	13,955
																					国					
																					県				801	519
																					その他					
																					一般財源				13,081	13,436
13	消防屯所施設改修事業	消防屯所の耐震化工事を実施し、消防団員の安全確保と地域防災力の向上を図る。	総務課	5-ア-①	地域の防災意識と防災力の向上	屯所耐震化	77	%	92	%	92	%	100	%	100	%	100	%	A	当初計画から順調に消防屯所の耐震化工事を実施できており、消防団員の安全確保と地域防災力の向上を図れている。	総事業費	40,194	59,146	1,430	38,584	6,009
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				38,584	6,009
14	消防ポンプ自動車等購入事業	三木署及び各消防団に配備している緊急車両について、年数が経過し、緊急時の対応に支障をきたす車両の更新を行う。	総務課	5-ア-①	地域の防災意識と防災力の向上	消防車両	1	台	0	台	1	台	1	台	2	台	1	台	A	計画的に消防車両の更新を行うことで、三木町における消防力の維持・向上が図られている。	総事業費	9,680	0	11,990	32,128	48,511
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				32,128	48,511
15	防災対策	大規模災害の備えとして、備蓄物資を整備する。地域防災力向上を図るため、防災士育成事業や自主防災力レベルアップ講習会を実施する。	総務課	5-ア-①	地域の防災意識と防災力の向上	レベルアップ講習会参加者数	14	人	23	人	13	人	14	人	96	人	30	人	A	賞味期限切れによる追加購入を均等化し、ロスが発生しないよう、ローテーションで備蓄を行うなど適切な備蓄に努めていく。 今後も引き続き、災害時における備蓄物資等を確保するとともに、災害時に活用する防災資機材についても、整備に努めていく。 防災講演会、自主防災訓練、レベルアップ講習会等を開催することで、地域防災力向上が図られた。	総事業費	2,505	3,887	2,914	4,212	3,859
																					国					
																					県				287	200
																					その他				1	
																					一般財源				3,924	3,659
16	防災行政メール	事前に登録した個人所有の携帯電話等端末に対し、警報発表や避難情報発令などの、災害情報及び火災の発生・鎮火情報などの配信を行う。	総務課	5-ア-①	地域の防災意識と防災力の向上	防災行政メール登録者数	5,453	人	5,767	人	6,011	人	6,217	人	6,374	人	430	人	B	例年、防災行政メール登録者数は増加しているが、町民の総数26000人に比べると登録者数はまだ少ないため、引き続き周知・啓発を行い登録者数の増加を目指す。	総事業費	1,693	2,281	2,281	2,284	2,281
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				2,284	2,281
17	コミュニティ助成事業（自主防災）	防災資機材の整備を希望する自主防災組織に対し、コミュニティ助成事業を活用し、資機材の拡充を図る。 事業採択：自治総合センター 助成主体：自治総合センター 助成上限額：2,000千円 申請手続：自主防災組織→町→県→自治総合センター	総務課	5-ア-①	地域の防災意識と防災力の向上	助成事業申請団体数	1	団体	1	団体	1	団体	1	団体	0	団体	3	団体	A	R7は申請が通らなかったので本事業を活用できなかったが、申請が通れば自主防災組織の防災力向上が図られるので。今後も、資機材整備等に活用していただくため、本事業の周知を行う。	総事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	0
																					国					
																					県					
																					その他				2,000	
																					一般財源				0	0

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
18	消防機材整備基金	消防機材整備基金に積み立てを行う。	総務課	5-ア-①	地域の防災意識と防災力の向上	積立金額	2,000	千円	2,000	千円	2,000	千円	2,000	千円	2,000	千円	2,000	千円	A	将来の消防施設及び資機材の更新や充実に備えるため、引き続き基金の積み立てを行う。	総事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				2,000	2,000
19	庁舎施設整備事業（耐震等改修工事）	庁舎の耐震等改修工事を行うことで、長寿命化を図る。	総務課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	庁舎耐震改修工事進捗率					-	%	18	%	100	%	100	%	A	令和5年度に設計業務のみの発注。令和6年度から耐震等改修工事と施工監理を発注し着工。令和6年度に一部前払いした。令和7年度12月に工事完了し長寿命化を図った。	総事業費			0	62,480	100,247
																					国					
																					県					
																					その他				62,400	96,100
																					一般財源				80	4,147

第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略　事業一覧（政策課）

【取組評価】

A	成果が十分に上がっている	C	成果が不十分
B	相当程度の成果がある	D	取組なし

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
20	広報発行事業	町の施策・行事・募集・お知らせなどのほか、県や他市町での行事やお知らせなどの広報を行い、町民の利益や福祉の向上を図る。また、平成27年度からは町民Reporter作成の記事も取り上げ、住民による主体的な情報発信を行う。	政策課	2-イ-①	まちの魅力発信強化	町民Reporter取材記事取材件数	7	件	5	件	9	件	8	件	8	件	7	件	A	町民にとって見やすい・読みやすい・分かりやすい紙面を意識し、過去の記事にとらわれず、レイアウトを新しくするなど努めているほか、令和7年度から町公式SNSにおいて町民Reporter記事の紹介を行い、町外の人にも広報記事を読んでもらえるように取り組んでいる。町民目線での記事を掲載することによって、町のホットな情報を提供するだけでなく、親しみやすい紙面となっている。町の政策等を町民等にお知らせする広報媒体として重要な役割を担っているため、今後とも町民の広報紙への満足度をより向上していく必要がある。	総事業費	4,637	5,353	5,777	5,441	4,738
																					国				45	26
																					県					
																					その他				665	855
																					一般財源				4,731	3,857
21	チャンネルみき事業	戸別受信機を通して、町の行事・募集・お知らせ等の周知を行うほか、防災情報や緊急情報の放送を行い、町民の安全・安心の確保を図る。	政策課	2-イ-①	まちの魅力発信強化	戸別受信機貸与台数	3,568	台	3,714	台	3,730	台	3,729	台	3,730	台	3,830	台	B	広報紙やウェブサイトから情報を入手しない人にも、戸別受信機を通して町政情報や生活の安全に関わる情報を毎日定時に放送することにより、町民に適正な情報を提供できている。放送する情報が固定しないよう、発信できる新しい情報の提供を各課に促している。戸別受信機を持っていない世帯への情報発信が課題である。	総事業費	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,100	1,100
22	大阪・関西万博催事出展等事業	2025年に開催される大阪・関西万博において、令和7年4月30日から5月3日の期間に香川県が自治体催事を開催する。本町としても万博の来場者に町をPRする絶好の機会ととらえ、自治体催事に参加する。	政策課	2-イ-①	まちの魅力発信強化	万博パビリオン来場者数							－	人	31,000	人	31,000	人	A	令和7年4月30日から5月3日の期間で行われた香川県自治体催事内の三木町ブースでは、獅子の油単を全面的にイメージして獅子舞をPRしたほか、本町が誇る伝統工芸品である「竹一刀彫」、「讃岐桶樽」、「独楽(こま)塗(ぬり)の香川漆器」や、鎌倉芳太郎の作品をモチーフにした「手拭い」を展示した。また、本町の特産品である“いちご”“さぬきひめ”と「女峰」の試食を行い、来場者から嬉しい声をもらうことができ、あらためて本町産いちごの持つポテンシャルの高さを実感した。5月1日には、本町の伝統芸能である「獅子舞」を披露し、朝倉獅子連による勇壮で迫力ある演舞に、プロジェクションマッピングによる映像技術を融合させた新たな演出を加えることで、本町に脈々と受け継がれてきた獅子舞の魅力を存分に伝えることができた。さらに、県が実施した1970年大阪万博当時の品種の小麦を使用した「古(いにしえ)のさぬきうどん」の試食において、本町の農家と白山小学校の子どもたちが丹精込めて栽培した小麦「農林26号」が使用され、本県の食文化のPRにも貢献することができた。本催事に来場された国内外3万人を超える多くの人々に、本町の豊かな歴史や伝統文化、特産品などの魅力に触れていただき、「日本国香川県三木町」として認知度向上につながったものと考える。	総事業費				0	903
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				0	903
23	国内交流事業	本町の姉妹都市である七飯町を訪問し、現地団体と交流する団体に対し、その旅費等の必要経費を補助する。(30,000円/人)	政策課	2-イ-②	交流・定住人口の拡大・関係人口創出	交流団体数	0	団体	1	団体	1	団体	1	団体						令和4年度　山南営農組合(日本酒製造協議) 令和5年度　さくら会(ホームステイ児童との交流) 令和6年度　さぬき三木スポーツクラブ(ノルディックウォーキング) アフターコロナにおいて、各年度1組以上の参加者がある。参加者の積極的な交流事業により当姉妹都市との連携強化につながっている。 ※R7より国内・国際事業に統合	総事業費	0	120	206	155	
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				155	

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	財源	事業費（千円） R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
24	国際交流事業	本町の姉妹都市であるカナダ・ディズベリー町を訪問し、現地団体と交流する団体に対し、その旅費等の必要経費を補助する。（70,000円／人）	政策課	2-イ-②	交流・定住人口の拡大・関係人口創出	交流団体数	0	団体	0	団体	0	団体	0	団体						利用実績が極めて少なく、予算確保の必要性は低い。（平成16年以降4組。直近平成25年度） 補正対応または、緊急を要する場合は事業間流用なども視野に検討する。 ※R7より国内・国際事業に統合	総事業費	0	0	0	0	
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				0	
25	国内・国際交流事業	・本町の姉妹都市である北海道七飯町及びカナダ・ディズベリー町を訪問し、現地団体と交流する団体に対し、その旅費等の必要経費を補助する。 （国内：30,000円／人・国際：70,000円／人） ・姉妹都市の視察団来町時レセプション（記念品、交流会食事代等）	政策課	2-イ-②	交流・定住人口の拡大・関係人口創出	交流団体数									0	団体	4	団体	D	R7より上記2事業を統合 国内・国際交流のどちらも利用が無く補助事業としての交流効果はなかった。R7は三木まんで願において七飯町からの視察団が来町した際の交際費を支出し、姉妹都市間の連携強化に努めた。	総事業費					56
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源					56
26	パークアンドライド運営事業	私鉄琴平電気鉄道長尾線学園通り駅に隣接してパークアンドライドを設置することにより、通勤、通学者の公共交通の利用促進と、利便性の確保を図る。	政策課	5-ウ-①	持続可能な公共交通サービスの導入	契約台数	40	台	37	台	38	台	37	台	36	台	43	台	B	43台のキャパシティに対し、36台程度の利用者であり、余剰が出ている状況であるものの、利用者数の目立った減少に至っておらず、一定のニーズに対応した事業を実施できている。 現在の利用者にとって、生活の一部となっており、事業費の大部分が利用料で賄えている。 当該事業の普及啓発、環境整備、利便性向上等に努め、利用者数の向上をめざす。	総事業費	2,461	2,409	2,403	2,413	2,405
																					国					
																					県					
																					その他				1,784	1,728
																					一般財源				629	677
27	コミュニティバス運行事業	平野部及び山南地区でのコミュニティバスの運行し、高齢者をはじめとした移動手段を持たない交通弱者を安心・安全に目的の停留所まで送り届けるなど、生活に必要な最小限の交通手段を確保する。	政策課	5-ウ-①	持続可能な公共交通サービスの導入	乗客数	12,993	人	12,094	人	11,124	人	10,367	人	10,740	人	21,000	人	C	令和6年1月からの、より利便性の高い新ルート運用を開始したものの、利用者数の向上が見られない。 （R7：平野　10,106人、山南　634人） 車両の減価償却等にあわせ、定時定路線の運行体系を見直すなど、コミュニティバスのあり方を考える必要がある一方で、平野部等、時間帯によっては利用者数が多数あり、デマンド運行では対応困難な路線も存在する。 最適な運行体系の検討をすすめていく。	総事業費	18,163	22,421	24,622	24,724	25,118
																					国				2,175	2,247
																					県					
																					その他				1,593	1,851
																					一般財源				20,956	21,020
28	大学等連携事業	官学の包括的な連携・協力のもと、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的とする。 ・アストレアW（レアシュガースウィート後継品）寄付金額のうち1/4を寄付 ・不用自転車に関する修繕（5,000円／台） ・三木町PR掲示板の設置 ・ふるさと納税を活用した大学支援制度 ・ふるさとカレンダー（三木高連携）	政策課	2-ア-①	産官学等連携強化・民間の参画	連携事業数	2	件	3	件	4	件	5	件	4	件	5	件	B	【継続】 ・不用自転車の修繕等（今回は依頼がなかった） ・アストレアWを返礼品としたふるさと納税受付、 ・ふるさと納税を活用した返礼品無しの大学支援事業（医・農） 【新規】 ・SUIJI（香川大学＆インドネシアの農業関係大学＆町内町づくり団体との交流の後押し）を初めて行い地域課題の解決に向けて検討・フィールドワークを行った。 【廃止】 三木高校連携で例年実施していたふるさとカレンダーの作成が終了した。	総事業費	1,270	1,097	457	420	23,086
																					国					
																					県					
																					その他				370	23,036
																					一般財源				50	50
29	デジタルデバイド対策事業	高齢者等情報弱者の格差是正を図るため、民間事業者独自の事業を活用し、スマートフォン講座を開催した。 また、山間部など地域間の情報格差是正のため、情報通信機器を設置した者に対し、その設置費の一部を助成する事業を実施している。	政策課	5-キ-②	ICTの活用	スマホ講座受講者数（延べ）					279	人	172	人	196	人	350	人	A	令和4年度から実施している民間事業者と連携したスマホ教室を実施した。 令和7年度に関しては、民間事業者独自の財源等を利用したスマホ教室の事業を活用し、町負担なしに効果的なデジタルデバイド対策が実施できた。設けた席数に比べ実績が目標に届かなかったが、参加者希望者は受講させることが出来た。 R7年度をもって上記のスキームが終了したため、今後の事業推進のあり方を検討する必要がある。 また、山間部等における通信状況の改善に資する情報通信機器等を設置した者に対する助成金事業は利用が無かった。	総事業費			1,789	25	0
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				25	0

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標														取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）						
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位				財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
30	公共交通支援事業	基幹公共交通であることでんに対し、車両更新および安全設備の修繕等に要する経費の一部を沿線市町で負担し、持続可能な基幹公共交通に資する。	政策課	5-ウ-①	持続可能な公共交通サービスの導入	鉄道インシデント発生件数							0	件	2	件	0	件	A	ことでんに対し支援することで、老朽化した安全設備の更新が計画通りに進捗し、本町の基幹公共交通の健全性を確保することで、安全安心なまちづくりに貢献できた。 令和8年度以降、新造車両の製作に対しても支援を行う予定としており、引き続き公共交通の健全性を推進していく。	総事業費				6,764	16,960
																						国				1,844	6,942
																						県					
																						その他					
																						一般財源				4,920	10,018

第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略　事業一覧（地域活性課）

【取組評価】

A	成果が十分に上がっている	C	成果が不十分
B	相当程度の成果がある	D	取組なし

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
31	まちづくり推進事業	まちづくり協議会の設立によって、地域力を高めることが可能となり、地域のことは地域で決め、地域で運営していく「地域の自律」に向けて、行政と協働しながら安心・安全な地域をみんなで築いていく	地域活性課	5-エ-①	新たな地域コミュニティ	協議会設置数（モデル地区含む）	1	団体	1	団体	1	団体	1	団体	1	団体	1	団体	B	田中地区まちづくり協議会に対しては側面的支援を行うとともに、地域コミュニティの新規設立を希望する団体への情報提供を実施している。 また、地域コミュニティを形成する自治会に対しては、活動の参考となるガイドブックの作成・配布や、転入者向けの自治会加入促進チラシの配布を通じて、自治会活動及び加入促進に努めている。しかしながら、依然として自治会加入率の低下や、役員の後継者不足などの課題を抱える地域が増加していることから、令和7年度より、集落支援員制度を導入し、兼任として1名と委託契約を締結した。現在は、特に過疎化が進む山間部を中心に活動を行っており、地域住民との信頼関係の構築に向け、住民訪問を継続して実施している。今後も地域の実情や課題の把握に努めるとともに、持続可能な集落の在り方や活性化対策について、地域が主体的に取り組めるよう、地域に寄り添った支援を継続していく。	総事業費	30	225	162	189	421
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				189	421
32	にぎわいづくり事業	住民参加型の祭りをとおして、世代を超えた地域住民の交流、伝統文化の継承、地域ブランドの確立等に寄与し、町全体の活力となるにぎわいの創出を図る	地域活性課	1-イ-①	観光資源の活用と創出	来場者数	0	人	20,000	人	56,000	人	66,000	人	47,000	人	66,000	人	A	令和7年度は、夕方頃より強い雨に見舞われ、天候の影響により来場者数は減少したものの、参加獅子連や出店者の協力により、無事に最後まで開催することができた。また、同年度はプロポーザル方式を採用し、選定業者へ企画、会場設営、警備、運営等を一括委託したことで、当日までの準備を効率的に進めることができた。今後も人件費や物価高騰の影響を踏まえつつ、経費削減に努めながら、来場者はもとより出演者など、関わる全ての方に楽しんでいただける祭りを目指していきたい。	総事業費	0	19,900	27,100	26,454	28,900
																					国					
																					県					
																					その他				26,400	28,900
																					一般財源				54	0
33	地域おこし協力隊	地域外の人材を受け入れて地域協力活動を行ってもらう事で地域力の維持・強化を図り、新しい住民相互のつながりを推進する	地域活性課	5-エ-①	新たな地域コミュニティ	隊員数（累計）	1	人	2	人	3	人	2	人	1	人	4	人	B	地域おこし協力隊を委嘱し、観光協会の一員として三木町の文化・歴史・産業等の地域資源を活用した魅力発信を行うとともに、町民との積極的な交流を通じて地域活動の支援や潜在的資源の発掘を進めた結果、一定の成果が得られている。今後も引き続き協力隊員の募集を行い、三木町の魅力発信の強化を図るとともに、空き家の利活用による移住・定住促進に取り組める人材の確保が課題である。	総事業費	2,967	6,177	7,842	2,315	6,232
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				2,315	6,232
34	コミュニティ助成事業	一般社団法人自治総合センターが行っているコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ活動に必要な備品の整備や拠点となる集会所の新築を行う団体に補助金を交付する	地域活性課	5-エ-①	新たな地域コミュニティ	補助団体	5	団体	3	団体	4	団体	3	団体	2	団体	3	団体	A	補助を受けて備品を整備することで、コミュニティ活動をする機会も増え、活性化されていることから、十分に効果はあがっている。 補助を希望するコミュニティは年々増加傾向であるが、予算の制限もあり順番待ちの状態が続いている。	総事業費	11,800	7,500	9,300	6,900	5,000
																					国					
																					県					
																					その他				6,900	5,000
																					一般財源				0	0
35	地域活性化センター助成事業	一般社団法人地域活性化センターが行っている移住・定住・交流関連助成事業を活用し、「地方創生」に向け、地域団体等が自主的で主体的かつ継続的に実施する自治体・地域・集落の消滅可能性の危機打開等に向けた事業に対する支援を行う	地域活性課	5-エ-①	新たな地域コミュニティ	補助団体							1	団体	2	団体	2	団体	A	NPO法人三木町北部地区の生活環境を良くする会の事業においては、遺跡巡りの実施にあたり、パネルや道標の設置、沿道景観の整備を行うことで、町内外から多くの来訪者を呼び込み、地域の活性化及び地方創生に寄与する取組となった。一般社団法人三木町観光協会の事業においては、三木町の獅子舞文化を次世代へ継承するため、座談会や普及啓発活動、モニターツアーを実施した。また、記録冊子「三木の獅子」を制作し、獅子舞の歴史や担い手の思いを後世へ伝える取組を行うなど、地域文化の継承と魅力発信につながる取組となったことから、十分に成果が得られた。	総事業費				1,500	3,490
																					国					
																					県					
																					その他				1,500	3,490
																					一般財源				0	0

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	財源	事業費（千円） R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
36	ふるさと思いやり寄附金	・ふるさと納税制度を利用した寄附者に対する記念品（特産品）の贈呈等の実施 ・寄附者への書類発行・受付	地域活性課	1-ア-①	地場産業の振興	寄附金額	702,965	千円	566,572	千円	235,129	千円	164,202	千円	289,909	千円	230,000	千円	B	全国の寄附者に対し、効果的に三木町をPRすることができるとともに、地元の返礼品を取り扱うことで、町内業者への効果的な支援となっているが、ここ数年国の基準の厳格化により寄附額の減少が続いている。 R7年2月から、寄附の受付、寄附者対応、寄附者情報の管理、返礼品配送等を民間事業者に委託し、事務の効率化を図るとともに、本町の魅力発信及び寄附金の増収を図っている。重要な自主財源の確保のため、今後も事業の拡大（新規返礼品開発、新規返礼業者開拓等）に努める。	総事業費	327,085	337,509	181,393	81,747	113,140
																					国					
																					県					
																					その他				81,747	113,140
																					一般財源				0	0
37	移住・定住促進事業	「三木へきーまい助成金」を設け、移住・定住支援と合わせて空き家の利用した移住促進を行う	地域活性課	2-イ-②	交流・定住人口の拡大・関係人口創出	助成金交付件数	3	件	3	件	3	件	4	件	5	件	3	件	B	空き家バンクの制度周知に努めたことで相談件数や登録件数、成約件数は増えている。しかし登録物件数は他自治体と比較して少ない状況であり、「三木へきーまい助成金」の対象となる移住者のニーズに合った空き家バンク登録物件を増やす等、引き続き登録件数増加に向けての取組が重要と考えている。また、東京圏UIJターン移住支援事業、地方就職学生支援事業により東京圏からの移住、定住、就職の促進にも取り組んでおり、助成実績を積み重ねながら、継続的に移住定住促進を図っていく。	総事業費	2,895	2,960	5,356	3,489	4,770
																					国					
																					県				1,500	2,700
																					その他					
																					一般財源				1,989	2,070
38	サテライトオフィス	テレワークなどの新しい働き方が進められるとともに、地方移住への関心が高まっていることを一つの契機として、人の移住や企業誘致、空き家の解消につなげるため、町内にサテライトオフィスを開設する取組みに対する支援を実施	地域活性課	1-ア-①	地場産業の振興	助成金交付件数	0	件	0	件	0	件	0	件	0	件	0	件	D	助成制度を設けているものの、現在まで相談や申請の実績はない。令和8年度より空き家利活用推進事業を新設し、今後はより関係各所と情報を共有し、企業誘致等につなげていきたい。	総事業費	0	0	0	0	0
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				0	0
39	ふるさと住民票	ふるさと住民登録促進及びふるさと住民票登録者に対する6つの特典・サービスを提供する。 ・三木町ふるさと会報紙【年2回】 ・「三木のえぇもん」もらえるキャンペーン【年2回】 ・「三木のおもしろ体験」ツアーご招待【年1回】 ・「お食事交流会with町長＆副町長」 ・メタ・ライブラリーの利用【通年】 ・パブリックコメントへの参加【随時】	地域活性課	2-イ-②	交流・定住人口の拡大・関係人口創出	ふるさと住民数	840	人	910	人	934	人	962	人	994	人	1,000	人	B	令和7年度は、現地実施型のツアーイベントを行った。三木町の魅力を直に体感してもらうことで関係人口と地域活動との交流の機会を創出したり、会報紙の送付により町の情報発信に取り組んできたところであり、ふるさと住民票登録者数は年々増加しているところではあるが、関係人口の活用方法という観点では課題が残っている。 本事業は過去に地方創生推進交付金を活用して取り組んできたが、直近は一般財源で取り組んでおり、今後は事業そのものの在り方について、新たに国において制度化される「ふるさと住民登録制度」の活用を含め、関係人口との連携による地域活性化の方策を検討する。	総事業費	2,253	1,304	1,041	1,077	923
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,077	923
40	商工総務費	三木町中小企業融資審査委員会に関する事務、まんでがん鏡の維持管理、企業誘致推進のための協議会等への負担金支払	地域活性課	1-ア-①	地場産業の振興	融資審査件数	0	件	0	件	0	件	0	件	0	件	0	件	D	他の有利な融資制度（県の中小企業振興融資制度）を利用するため、近年では三木町中小企業融資は選好されない。そのため、融資審査会の開催実績はない。	総事業費	419	452	391	461	395
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				461	395
41	高松東ファクトリーパーク維持管理事業	公共施設（トイレ、公園）の維持管理 共用部分（道路、公園、調整池等）の草刈り 高松東ファクトリーパークからの排水に係る水質検査	地域活性課	1-ア-①	地場産業の振興	立地企業数	10	社	10	社	10	社	10	社	10	社	10	社	B	高松東ファクトリーパーク内の公共施設（トイレ、公園）や、共用部分（道路、公園、調整池等）の草刈り、また、パークからの排水に係る水質検査を実施する事により、パーク内の適切な維持管理及び地域住民の生活環境の保全を図っており一定の成果があるが、周辺山林が敷地を覆うような箇所の改善や不法投棄の散見など、パーク内の更なる維持管理要望が高まっている。	総事業費	6,946	6,814	8,560	7,783	9,495
																					国					
																					県					
																					その他				1,321	1,321
																					一般財源				6,462	8,174

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
42	物産交流事業	「ななえあかまつ街道納涼祭」に三木町ブースを設け、三木町の物産をPRする。	地域活性課	1-ア-①	地場産業の振興	物産交流事業参加	0	回	0	回	1	回	1	回	0	回	0	回	B	本町と姉妹都市提携している北海道七飯町と、物産交流を通じて親善を図っている。令和7年度より隔年での実施となった。	総事業費	0	0	527	608	0
																					国					
																					県					
																					その他				69	
																					一般財源				539	0
43	中小企業融資預託金	中小企業融資預託金として香川県信用保証協会と5,000万円の預託契約を締結する。 利用実績が近年なく、利用頻度も極めて低いことから、事業の必要性について評価する。	地域活性課	1-ア-①	地場産業の振興		－		－		－		－		－		－		D	他の有利な融資制度（県の中小企業振興融資制度）を利用するため、近年では三木町中小企業融資は選好されないものの、今後の金利上昇を含む、経済環境の変化を考慮し、町内中小企業の経営支援策として、引き続き、制度の枠組み自体は残して置く必要がある。	総事業費	50,000	50,000	30,000	30,000	30,000
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				30,000	30,000
44	中小企業振興事業	中小企業振興条例に基づき、町内事業所の現状等を整理の上、関係者と必要な議論を行い、町全体での体系的な支援のあり方について検討する。	地域活性課	1-ア-①	地場産業の振興	会議参加団体数			14	団体	14	団体	14	団体	14	団体	14	団体	B	産業振興会議、実務責任者会議において議論を行い、アンケート結果をもとに、中小企業振興の指針となる三木町中小企業振興ビジョンを策定した。具体的な支援・振興のあり方について今後、検討を進める。	総事業費		255	699	108	351
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				108	351
45	商工振興事業	商工振興事業に係る補助金として、三木町商工会及び協同組合三木工業クラブに対して補助金を交付している。	地域活性課	1-ア-①	地場産業の振興	商工会会員数	452	人	460	人	440	人	427	人	436	人	430	人	B	地域に密着した町内唯一の総合経済団体である三木町商工会の活動は、商工業の振興において重要であり、営利を目的とせず、特定の個人や団体の利益のためでない活動を行うことから、町が運営を助成することは地域の商工振興を考えるうえで必要である。また令和7年度に策定した三木町中小企業振興ビジョンの実施において中心的な役割を担うことからも、地場産業の振興に必要な組織であるといえる。	総事業費	9,000	10,500	10,782	10,950	11,656
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				10,950	11,656
46	特産品開発事業	商品開発に係るコンサルティング業務委託 ・レシピの開発 ・パッケージデザインの検討 ・ワークショップの開催	地域活性課	1-ア-①	地場産業の振興	販売件数	0	件	0	件	0	件	0	件	0	件	0	件	D	開発した特産品試作レシピの商品化には、レシピのブラッシュアップ、原材料の確保、小ロット生産に対応可能な製造事業者の選定、販路開拓等課題があり、費用対効果も含め今後の事業継続の妥当性について検討中である。	総事業費	4,564	0	0	0	0
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				0	0
47	観光協会法人化	一般社団法人三木町観光協会への補助金交付 （観光協会の事業内容） 1　特産品の販売 2　にぎわい創出事業 3　情報発信事業 4　観光資源の調査研究・開発事業	地域活性課	1-イ-①	観光資源の活用と創出	観光協会補助金	712	千円	2,880	千円	5,291	千円	7,848	千円	8,676	千円	8,676	千円	B	三木町観光協会法人化後、各種イベント等の開催を通じて、認知度向上につながっている。また、認知度が高まったことにより、町の魅力発信に大きく寄与している状態である。この事業が観光というコンテンツを通じて町内の文化振興や産業振興にも影響を与えている。今後は、新たなコンテンツの造成等による収益化と事務局体制の安定化を課題とする。	総事業費	721	2,880	5,291	7,848	8,676
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				7,848	8,676

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
48	地域活性化起業人	幅広い地域活性化の課題に対し地域を起こす人材を企業から派遣し、地域課題解決に向けた活動に取り組む事業。	地域活性課	1-イ-①	観光資源の活用と創出	起業人数（累計）			1	人	1	人	0	人	0	人	0	人	D	現段階においては具体的な施策やプロジェクトにおいて地域活性化起業人を必要とする人材ニーズが明確になっておらず活用の予定はないが、今後の施策の進展や新たな地域課題の発生等に応じて、再度活用の可能性を検討する。	総事業費		5,705	0	0	0
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				0	0
49	キャリアビジョン　講演会	若者が帰ってくるふるさとをつくるため、教育機関、経済団体、行政が連携し、学校で児童生徒に地域産業を支える人や企業を知る機会を設けて、ふるさと創生に資することを目的とする	地域活性課	3-イ-②	社会を生き抜く力を養う教育の充実	講演会参加人数					245	人	251	人	256	人	256	人	B	令和5年度から三木町の中小企業が三木中学校で講演会を実施し、企業が求める人材像、中小企業の魅力、ものづくりの楽しさを伝えている。この講演会の後に、職場体験を行うことでより社会を実感するキャリア教育に繋がっている。本事業を継続、拡大することで、ふるさとに愛着を持ち、若者が帰ってくる町となることが最終目標である。	総事業費			0	0	0
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				0	0

第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略　事業一覧（住民健康課）

【取組評価】

A	成果が十分に上がっている	C	成果が不十分
B	相当程度の成果がある	D	取組なし

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
50	南部高齢者保健センター管理費	山南地区に居住する高齢者の健康増進を図り、通いの場となっている。 南部高齢者保健センターでは、健康機器の利用があり、津柳地区コミュニティセンターでは、包括支援センターが実施するさんさん会（介護予防教室）、保健事業、選挙の投票所等として利用がある。	住民健康課	4-ア-①	健康づくりの推進	南部高齢者保健センター利用人数（延べ） 津柳地区コミュニティセンター利用人数（延	172 216	人 人	159 202	人 人	111 163	人 人	14 108	人 人	3 134	人 人	12 150	人 人	B	南部高齢者保健センターは利用者がかなり減少しているため、電気の契約変更や水道（井戸水）の停止をするなどして費用の削減に努めている。 津柳地区コミュニティセンターについては、井戸水のポンプを修繕予定で、引き続き利用できるよう整備している。	総事業費 国 県 その他 一般財源	3,024	3,075	3,436	1,573 1,573	1,653 1,653
51	保健衛生総務費	町民が健康に対する意識を高め、互いに支え合いながら住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるよう、ライフステージに応じた健康づくりのための保健事業の実施について関係機関と連携・協働することで体制の充実を図っている 休日・夜間診療体制の整備と支援を行うことで、安定した医療の提供を確保している。	住民健康課	4-ア-①	健康づくりの推進	健康づくり推進協議会開催回数	1	回	1	回	1	回	1	回	3	回	3	回	A	健康づくり計画のもと、町民や関係機関と連携を図り、町が中心となって健康づくりのための各種保健事業を推進する必要があるため、健康づくり推進協議会において計画の推進状況について協議を行い、関係機関等と連携した各種保健事業を実施している。 休日・夜間の救急利用へのニーズは高いと考えられ、年間を通した救急医療体制の確保や整備を支援することで、住民の安心、安全を守ることができている。輪番制に係る負担金等の算出については、近隣市が取りまとめを行うことで、事務の簡素化が行えている。 負担金、補助金の交付による安定した医療の提供については、町民の生活に欠かせないことから、今後も継続して実施する必要がある。	総事業費 国 県 その他 一般財源	21,054	17,090	16,994	17,656 17,656	16,135 60 1,125 14,950
52	災害時医薬品等備蓄事業	災害発生時に迅速かつ効果的な対応を行うため、平常時から事前に講じられる対策を行い医薬品や医療資機材の備蓄と維持を行っている。	住民健康課	4-ア-①	健康づくりの推進	医薬品・医療資機材数	81	種類	81	種類	81	種類	81	種類	81	種類	81	種類	B	現在、医薬品、医療資機材を保管しているが、使用期限が近づいた薬剤等の取り扱いが難しく、医療機関へ譲渡するとしても、どのように保管されていたか責任がもてないので引き取れないなどの対応であるため、廃棄としている。また、医師の指示がないと使用できないものも多く、実際に使うとなると数も制限されている。 今後、「災害時における医療救護活動に関する協定書」を医師会、歯科医師会、薬剤師会と策定しており、その中で「医療救護活動に要する医薬品、医薬材料等については、当該医療救護班が携行するもののほか、三木町が関係機関と連携し、供給する。」とあるため、保管内容の再検討を行う必要があると考えられる。	総事業費 国 県 その他 一般財源	83	100	49	267 267	66 66
53	医療施設等物価高騰対策支援事業	地域の実情に応じて、困難な状況にある者をしっかり支えるとの観点から、エネルギー価格や食料品価格等の高騰に対する支援をするため、推奨事業の事業者支援として、医療施設等に対し、補助を行うもの。	住民健康課	4-ア-①	健康づくりの推進	補助施設件数	－	件	－	件	65	件	－	件	69	件	80	件	A	対象施設には、医療機関、薬局、あはき、柔道整復及び歯科技工所等があり、それぞれの施設に対して給付金を交付し、物価高騰に対する支援を行うことができ、十分に成果があったと考える。	総事業費 国 県 その他 一般財源			6,723		6,965 6,965
54	保健事業	健康増進法に基づき市町村が実施する事業。 健康寿命の延伸に向けて、疾病の早期発見・早期治療に繋がるよう取り組んでいる。受診券の個別発送や複数のがん検診が受診できる集団検診、人間ドック、また女性のがん検診では個別医療機関でも実施し、受診しやすい環境整備を行い、受診率向上に繋がるよう行っている。	住民健康課	4-ア-①	健康づくりの推進	がん検診受診者合計人数	9,730	人	9,531	人	9,348	人	9,068	人	8,738	人	9,100	人	A	町民の利便性を考え、地域にある公民館等で平日及び休日にがん検診を実施している。さらに、協会けんぽと連携して、社会保険に加入している町民を対象に特定健診とがん検診の同時実施できる体制を整えている。 集団検診における胃がん・乳がん検診を予約制（電話・WEB）にし、受診日の待ち時間の減少など受診しやすい環境づくりに努めている。 ・健康づくり計画に基づき、疾病の早期発見・早期治療を図るため、効果的で効率的な保健事業の展開を推進し、町民一人ひとりが健康づくりに対する意識を高め、主体的に健康的な生活習慣を実践することができることを支援している。	総事業費 国 県 その他 一般財源	45,633	45,383	44,725	46,477 281 44,425	44,134 1,019 1,372 377 41,366

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
55	保健事業	健康寿命の延伸に向けて、生活習慣病の発生予防・重症化予防、疾病の早期発見・早期治療を推進し、町民一人一人が健康づくりに対する意識を高め、主体的に健康的な生活習慣を実践することができることを支援している。 各種健(検)診を実施するとともに、生活習慣病やその他の疾病の発生予防や重症化予防、健康の保持増進を図るために必要な指導や助言を健康教育や健康相談、家庭訪問等を通じて行う。	住民健康課	4-ア-①	健康づくりの推進	健康相談・健康教育・運動講座利用者数(延べ)	703	人	845	人	945	人	771	人	765	人	800	人	A	健康教育・健康相談・家庭訪問等で生活習慣病やその他の疾病の発生予防や重症化予防、健康の保持増進を図るために必要な指導や助言を行っている。健康教育では年度で地区を選定し、選定した地区の人の特定健診の結果等を踏まえ、健康セミナーを実施している。また、健康相談は、防災センター、各公民館で日程を決めて開催している。開催日のお知らせパンフレットを作成し、広報と一緒に配布している。 ・特定健診の結果、腎臓の数値が低い方に対しては個別に案内し、腎臓病予防教室を開催し、高血圧や血糖値が高い人へは家庭訪問を継続して行っていく。 ・生活保護世帯の40～65歳と前年度受診者に家庭訪問等で受診勧奨・保健指導を行っており、自身の健康管理に繋がるよう継続して行っていく。	総事業費	45,633	45,383	44,725	46,477	44,134
																				国					1,019
																				県				1,771	1,372
																				その他				281	377
																				一般財源				44,425	41,366
56	予防接種事業	予防接種法に基づき町が実施する事業。予防接種の実施によって伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。また、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。 町民が身近なところで予防接種を受けることができるよう町内に限らず、県内全域の医療機関に委託し、安全かつ正確に実施する。なお、未受診者への個別通知による接種勧奨だけでなく、医療機関や町内教育機関等と連携し接種勧奨を実施し、接種率の向上に努める。	住民健康課	4-ア-①	健康づくりの推進	乳幼児麻疹・風疹(1期・2期の平均)接種率	96	%	99	%	96	%	90	%	90	%	95	%	A	予防接種の推進により、感染症の集団発生およびまん延を予防している。引き続き、疾病の重症化を予防し、健康の保持増進に繋げられるよう未受診者には個別通知による接種勧奨を行い、接種率の向上に努めている。 県内全域で個別接種ができるようになっており、かかりつけ医での接種が行える環境を整えている。里帰り出産や施設入所者等の理由で他県で接種する場合も償還払いで対応している。	総事業費	46,117	51,098	51,438	55,977	46,045
																				国				262	277
																				県				11	15
																				その他					
																				一般財源				55,704	45,753
57	インフルエンザワクチン接種事業	予防接種法に基づき町が実施する事業。予防接種の実施により疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。また、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。 高齢者が身近なところで予防接種を受けることがで・きるよう町内に限らず県内全域の医療機関に委託し、安全かつ正確に実施する。	住民健康課	4-ア-①	健康づくりの推進	接種率	63	%	63	%	61	%	54	%	54	%	60	%	A	予防接種の推進により感染症の集団発生およびまん延を予防している。引き続き、個人の疾病の重症化を予防し、健康の保持に繋げられるよう接種率の向上に努めている。	総事業費	23,821	24,140	23,353	21,041	21,203
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				21,041	21,203
58	風しん含有ワクチン接種事業	香川県が実施している風しん抗体検査（対象者：妊娠を希望する女性、又はその配偶者等の同居人又は風しん抗体価が低い妊婦の配偶者などの同居人）を受けた者のうち、風しん抗体価が低く風しん含有ワクチン予防接種を受けるよう推奨され、風しん含有ワクチン予防接種を受けた者に対して接種費用の一部を助成している。	住民健康課	4-ア-①	健康づくりの推進	助成数	6	人	4	人	9	人	4	人	4	人	6	人	A	県の動向を踏まえながら事業を実施していく。毎年申請があるため、必要な住民が予防接種ができる体制を確保するため、接種費用の助成は必要であると考える。 風疹は免疫のない女性が妊娠初期にかかると胎児が風疹に感染し、先天性風疹症候群を引き起こすことがある。そのため妊娠・出産を希望する女性やその同居人等で免疫がない人が風しんの予防接種を行うことには意義があり、経済的支援は必要と考える。	総事業費	37	34	70	33	34
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				33	34
59	新型コロナウイルスワクチン接種事業	予防接種法に基づき町が実施する事業。予防接種の実施により疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。また、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。 高齢者が身近なところで予防接種を受けることがで・きるよう町内に限らず県内全域の医療機関に委託し、安全かつ正確に実施する。	住民健康課	4-ア-①	健康づくりの推進	接種率	－	%	－	%	－	%	25	%	15	%	25	%	A	予防接種の推進により感染症の集団発生およびまん延を予防している。引き続き、個人の疾病の重症化を予防し、健康の保持に繋げられるよう接種率の向上に努めている。	総事業費				31,524	17,249
																				国				0	
																				県				0	
																				その他				18,459	
																				一般財源				13,065	17,249
60	帯状疱疹ワクチン接種事業	予防接種法に基づき町が実施する事業。予防接種の実施により疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。また、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。 高齢者が身近なところで予防接種を受けることがで・きるよう町内に限らず県内全域の医療機関に委託し、安全かつ正確に実施する。	住民健康課	4-ア-①	健康づくりの推進	延接種者数	－	人	－	人	－	人	－	人	997	人	684	人	A	予防接種の推進により感染症の集団発生およびまん延を予防している。引き続き、個人の疾病の重症化を予防し、健康の保持に繋げられるよう接種率の向上に努めている。	総事業費					14,730
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源					14,730

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
61	保健センター管理費	町民の健康づくり活動の拠点とし、健康の保持及び増進を図る場となっている。 町民が利用できるよう三木町保健センターの維持管理を行う。	住民健康課	4-ア-①	健康づくりの推進	利用人数(延べ)	1,226（選挙込）	人	537	人	462	人	441	人	501	人	440	人	B	地域に密着した運営がされているが、利用団体の固定化により貸館日数および利用者数が減少しているため、貸館の予約日のみ会館する運営方法をとっている。 現在は月4～5回（半日）の利用となっており、今後も選挙の投票所でもあるため引き続き維持管理していく。	総事業費	2,269	846	779	831	774
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				831	774

第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略　事業一覧（人権推進課 ）

【取組評価】

A	成果が十分に上がっている	C	成果が不十分
B	相当程度の成果がある	D	取組なし

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
62	人権擁護委員事務事業	・人権相談活動（特設人権相談「人権相談」を開催） ・啓発活動（街頭キャンペーン、人権の花運動） ・人権教室（町内保育所、幼稚園、小学校で開催）	人権推進課	5-オ-①	人権尊重意識の普及・高揚	特設人権相談実施回数	6	回	12	回	12	回	12	回	12	回	12	回	A	多種多様化している人権問題に関する相談業務等は、今後さらに重要性を増してくると思われる。引き続き、目標値を達成できるように実施に努める。	総事業費	242	243	418	243	254
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				243	254
63	人権の花運動	小学生を対象とした啓発活動の一環として、学校に配布した花の苗などを子どもたちが協力し育て、育てた花を福祉施設等に届ける。	人権推進課	5-オ-①	人権尊重意識の普及・高揚	参加人数	0	人	88	人	87	人	31	人	29	人	29	人	A	令和7年度は田中小学校で実施することが出来た。(R3年度については新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で実施できなかったが、令和4年度以降再開した。)	総事業費	0	40	39	39	30
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				39	30
64	男女共同参画	男女が常に対等であり、自らの意思によって社会のあらゆる活動に参画する機会が確保され、共に責任を担うべき社会づくりをするべく普及啓発活動（講演会等）を実施する。	人権推進課	5-オ-①	人権尊重意識の普及・高揚	男女共同参画講演会	0	回	1	回	1	回	1	回	70	人	100	人	A	少子高齢化や社会経済情勢の急激な変化に対応していくためには、性別にかかわらず一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できるような社会づくりが必要であり、その実現を図るため、引き続き男女共同参画講演会を実施し、啓発を行っていく。 また、令和8年度は本プランの改定年度であり、前プランの成果、基本目標、重点項目を継承しつつ、令和7年度に実施したアンケートの結果をふまえ、現在の法関係、社会情勢との整合性を図りながらプランの策定を行い、男女共同参画の推進に取り組む。	総事業費	58	83	84	86	436
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				86	436
65	同和対策	各種研究大会・研修会・研究集会等への参加、人権啓発活動の指導者（リーダー）の育成、多様な媒体による住民への正しい情報提供。	人権推進課	5-オ-①	人権尊重意識の普及・高揚	研究大会参加者数	21	人	31	人	22	人	28	人	29	人	30	人	A	引き続き目標値を達成できるよう、研修会や各種研究集会への積極的な参加や啓発に務める。	総事業費	4,717	5,670	5,837	6,009	5,032
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				6,009	5,032
66	人権啓発活動事業	町民や企業を対象に、人権に関する講演会を通した人権意識の向上を目的に実施している。	人権推進課	5-オ-①	人権尊重意識の普及・高揚	参加人数	0	人	307	人	342	人	364	人	310	人	800	人	C	本事業においては、町民に対し人権啓発の最重要事業と捉えている。しかしながら、年々参加者の数が減少傾向であり、講演の内容等を精査する必要があると考える。 （H29年497人、H30年502人 R元年512人、R2年550人）	総事業費	55	433	270	469	410
																					国					
																					県				421	401
																					その他					
																					一般財源				48	9

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
67	障害者スポーツ等体験教室	小中学生を対象に、障がい者スポーツの体験を通して、障がいへの理解を深めるとともに、自他を大切にし、互いの思いに気づき、寄り添いながら、人権を尊重できる子どもを育成することを目的として実施している。	人権推進課	5-オ-①	人権尊重意識の普及・高揚	参加人数	498	人	510	人	490	人	472	人	488	人	500	人	A	令和7年度も町内全小中学校で事業を実施することが出来た。引き続き児童生徒に対して障がい者スポーツを体験することで人権意識の醸成に繋がる機会を提供していく。	総事業費	375	356	356	366	366
																					国					
																					県				366	366
																					その他					
																					一般財源				0	0
68	隣保館運営事業	相談事業（生活、健康、教育、就労など） 啓発、広報活動事業（現地研修、センター連絡会、館だより発行など） 地域交流事業（教養文化講座など）	人権推進課	5-オ-①	人権尊重意識の普及・高揚	来館者数	8,613	人	8,867	人	10,983	人	12,103	人	9,082	人	8,000	人	A	同和問題については、いまだに解決しているとは言えない状況の中、2016年に施行された部落差別解消推進法に基づき、より一層の啓発を引き続き図っていく。また、障がい者、外国人、女性、子ども、性的少数者など、昨今の多種多様化している人権課題の解決に向けても積極的に取り組んでいく。	総事業費	8,875	9,731	11,078	12,005	10,060
																					国					
																					県				12,229	12,229
																					その他					
																					一般財源				▲ 224	▲ 2,169
69	白山文化センター施設整備事業	白山文化センター（隣保館）老朽化に伴う施設整備事業	人権推進課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	工事進捗率							－	%	30	%	30	%	A	センターを建て替えることにより、地域住民の生活改善及び、自立を支援するための活動を持続的に進めると同時に、周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとしての役割を強めていく。 　また、新施設の利便性を活かし、様々な行事や啓発活動を行うことで、さらに利用者の増加をめざしていく。	総事業費				9,570	55,103
																					国					
																					県					
																					その他				1,400	49,400
																					一般財源				8,170	5,703
70	人権・同和教育事業	・人権教育・啓発事業（講演会や研修会、学習会等） ・香同教大会・四人研大会・全人研大会	人権推進課	5-オ-①	人権尊重意識の普及・高揚	広報み き掲載数	12	回	12	回	12	回	12	回	12	回	12	回	A	町広報誌や啓発冊子による啓発活動は継続して行っており、各種大会への参加や研修会の実施など、引き続き人権・同和教育の充実を図っていく。	総事業費	10,183	11,891	14,520	16,314	16,515
																					国					
																					県					
																					その他				6	4
																					一般財源				16,308	16,511

第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略　事業一覧（こども課）

【取組評価】

A	成果が十分に上がっている	C	成果が不十分
B	相当程度の成果がある	D	取組なし

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
71	社会福祉総務費（こども課）	ひとり親家庭等の支援に関する事務経費（システム借上料・保守料・改修費、医療審査支払機関委託料など）の支払いを行う。 一般事務経費につき評価指標の設定、効果検証は困難。事業実施における位置づけについて評価する。	こども課	3-ア-②	支援を要する子どもや家庭を支える		－		－		－		－		－		A	ひとり親家庭等医療費助成制度等ひとり親に関する業務を円滑に執行するため、必要な経費であり、効果的に運用されている。	総事業費	1,537	1,485	1,476	1,376	1,513
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,376	1,513
72	ひとり親家庭等医療扶助	三木町に住所があり、医療保険に加入しており資格要件に該当した日、あるいは資格申請があった日のいずれかの遅い方の属する月の初日（転入の場合は三木町に住民登録をした日）から、児童が18歳に達した最初の3月31日までひとり親家庭等の医療費にかかる保険診療分の自己負担額を助成する。	こども課	3-ア-②	支援を要する子どもや家庭を支える	受給者数	598	人	597	人	611	人	585	人	622	人	578	人	A	県の制度では、課税世帯への本人負担が発生するが、平成24年8月診療分より住民福祉の向上のため町が負担している。平成27年8月から更なる福祉向上のために医療証の現物給付を実施している。 ひとり親等の健康の保持及び増進並びに生活の安定に寄与し、福祉の向上を図ることができている。	総事業費	22,133	21,836	22,359	22,001	24,070
																					国					
																					県				10,214	11,194
																					その他					
																					一般財源				11,787	12,876
73	ふれあいホーム事業	保護者のリフレッシュのほか、通院・介護などの緊急時に一時的に子どもを預かる事業。 〇利用時間：月曜から土曜の7時30分から24時まで 利用料金：200円/時間、21時以降300円/時間、安全保険料年額800円	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	利用者数	613	人	693	人	515	人	628	人	568	人	700	人	A	保護者の就労形態やライフスタイルの多様化による保育のニーズに応えるもので、子育て環境の充実、仕事や育児等のバランスにもつながっている。サービスの提供を通じて子育て家庭への支援を行い、安心して子育てができる環境づくりに努めていく。	総事業費	8,034	8,604	8,368	9,285	8,507
																					国				1,035	1,080
																					県				1,035	1,080
																					その他				944	787
																					一般財源				6,271	5,560
74	子育てホームヘルプサービス事業	妊婦又は3歳未満の子どもを養育している保護者にホームヘルパー又は家事援助経験者を派遣し、家事援助を行うことにより、安心とゆとりある子育てができる環境を整備し、産婦の健康増進を図る。 事業の実施運営は三木町シルバー人材センターに委託。 ・平日午前8時～午後6時　利用料1時間200円 1日の利用は1回に限り、1回の利用は3時間以内とする。	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	実利用者数	17	人	10	人	5	人	5	人	5	人	29	人	C	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭・妊婦等の支援を図っている。 利用人数の増加はみられていないが、継続して利用している家庭は多く、負担軽減に繋がっている。 継続的な支援を図っていきたい。	総事業費	888	669	439	208	226
																					国				69	75
																					県				69	75
																					その他					
																					一般財源				70	76
75	児童福祉総務費	子育て支援に関する事務経費（会計年度任用職員人件費、システム借上料・保守料・改修費、医療審査支払機関委託料など）の支払いを行う。 一般事務経費につき評価指標の設定、効果検証は困難。事業実施における位置づけについて評価する。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る		－		－		－		－		－		－		A	保育所、子育て支援医療費助成制度等子育て支援に関する業務を円滑に執行するため、必要な経費であり、効果的に運用されいる。	総事業費	10,577	6,307	10,512	8,411	8,179
																					国					0
																					県					0
																					その他					0
																					一般財源				8,411	8,179

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
76	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援の充実を図るため、ボランティア組織等の整備による育児支援を行う。 ・おねがい会員（子育ての援助をしてほしい人）とまかせて会員（子育ての援助をしたい人）が会員となり、一時的な子育てを助け合う有償ボランティア ・月～金7時～19時　1時間700円（左記以外の時間、土日祝日、年末年始　1時間800円）	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	利用件数	666	件	606	件	551	件	441	件	334	件	650	件	C	出張登録会を2回実施し、会員登録は微量ではあるが増加した。 しかし、利用件数は減少傾向。 「みき育ぼん」への掲載や、保育所・幼稚園・学校等にリーフレットを配布により、子育て家庭へ事業周知を行った。	総事業費	255	250	245	242	243
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				242	243
77	病児・病後児保育利用料扶助事業	第2子3歳未満及び第3子6歳未満の児童が病児・病後児保育を利用する場合、利用料を町負担とする。	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	利用者数	588	人	309	人	412	人	448	人	310	人	500	人	A	第2子3歳未満及び第3子以降就学前の児童が病児・病後児保育を利用する場合、利用料を町負担していることから、保護者負担は軽減している。働いている保護者にとっては、必要不可欠な事業である。	総事業費	1,213	605	805	886	617
																				国					
																				県				886	617
																				その他					
																				一般財源				0	0
78	病児保育事業	・病気の回復期であり、かつ、集団保育が困難な期間において、病院に付託された専用部屋において一時的に預かる（病児・病後児対応型）。 ・保育所等に通所している子どもが、保育中に微熱を出すなど、体調不良となった場合、保護者が迎えに来るまでの間、一時的に保育する（体調不良児対応型）。 ・病児保育施設3箇所への委託料	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	利用者数	1,200	人	973	人	1,145	人	1,191	人	1,350	人	1,200	人	A	（病児・病後児対応型） 児童の病気の回復期等により、集団保育すること等が困難な場合に、一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立等を支援できている。 働いている保護者にとっては、必要不可欠な事業である。 （体調不良児対応型） 令和7年度より実施。保育所等に通所する児童が体調不良となった場合に、その児童を一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立等を支援できている。	総事業費	28,543	25,446	27,559	30,409	36,108
																				国				9,962	11,890
																				県				9,962	11,890
																				その他					
																				一般財源				10,485	12,328
79	子育て支援券交付事業	・新生児が生まれた際に子育て支援券（第1子・第2子は1万円、第3子以降は20万円）を交付 ・三木町商工会が立て替えた支援券の換金及び委託料の支払い	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	交付世帯	140	世帯	111	世帯	135	世帯	123	世帯	141	世帯	120	世帯	A	第3子以降の出生は増加傾向にある。 子育て支援券の有効期限は2年以内としているが、換金率は良く、町内事業所で使用されているため費用対効果は高い。 令和8年3月31日生まれの新生児をもって、交付事業を廃止し、子育て支援金とする。	総事業費	8,220	6,836	8,949	7,323	6,561
																				国					
																				県					
																				その他				7,323	
																				一般財源				0	6,561
80	子ども・子育て支援事業	「子ども・子育て支援事業計画」の策定及びその意見聴取の場としての「子ども・子育て会議」の開催	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	会議開催回数	1	回	2	回	1	回	4	回	1	回	1	回	A	5年を1期とする「子ども・子育て支援事業計画」について、進捗状況を把握し、事業の充実や見直しに関する協議を行い、事業計画の効果的な進行管理に努めている。 令和6年度は、令和7年度～令和11年度を計画期間とする「第3期三木町子ども・子育て支援事業計画」を策定を行った。 令和7年度は、「こども誰でも通園制度」について子ども・子育て支援法等の一部が改正されたことにより、「第3期三木町子ども・子育て支援事業計画」の見直しを行った。	総事業費	34	64	125	3,008	31
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				3,008	31
81	子育て支援事業	地域子育て支援拠点として私立保育施設2か所で親子のふれあいの場を提供し、子育て等についての相談、また電話による相談を実施。 　また、短期子育て支援事業として、里帰り出産時に家族（親族）が子どもをみれない場合、讃岐学園または恵愛学園に子どもを預けることで育児の負担軽減を図る。	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	利用者数	4,826	人	5,994	人	7,313	人	7,152	人	8,010	人	6,000	人	A	地域の子育て支援機能の充実をはかり、子育ての不安を緩和し、子どもの交流や保護者の子育てに関する相談や助言を行い、子どもの健やかな成長を支援する一助となっている	総事業費	17,630	16,812	17,329	17,442	18,046
																				国				5,813	6,015
																				県				5,813	6,015
																				その他					
																				一般財源				5,816	6,016

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
82	児童手当（事務費）	児童手当支払い通知書及び児童手当現況届の印刷及び郵送	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	現況届数	1,838	人	33	人	37	人	37	人	97	人	93	人	B	各種通知を送付することで、受給者が児童手当について制度改正や支給状況などを正確に把握できている。令和4年度より現況届の提出が原則不要となっている。	総事業費	1,103	429	322	520	1,018
																					国					0
																					県					0
																					その他				20	20
																					一般財源				500	998
83	養育医療給付事業	出生時の体重が2,000グラム以下、または運動が異常に少ない、強い黄疸があるなどの症状がある未熟児で、医師が入院養育を必要と認めた乳児に対して、指定医療機関において入院治療に必要な医療費を給付し、未熟児の健康の増進を図る。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	受給者数	4	人	4	人	5	人	4	人	5	人	3	人	A	養育医療費は総額が大きくなるため子育て家庭からのニーズは非常に大きく、平成25年度より市町村に権限移譲された制度である。未熟児のいる家庭にとって申請窓口が近くなったことで制度の利便性は向上している。年度によって申請数は変動するが、迅速な事務処理を念頭に事業を進めていく。	総事業費	903	480	660	1,318	1,470
																					国				516	732
																					県				328	366
																					その他					
																					一般財源				474	372
84	利用者支援事業（基本型）	・子育ての相談、検診、保育所等へ出向いての育児相談や助言を行う。 ・保育所、認定こども園、一時預かり施設利用等との連携を図る。	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	窓口等相談件数	144	件	182	件	106	件	126	件	271	件	200	件	A	専門的な知識を必要とした利用者支援専門員（保育士等）を雇用し、保護者の状況に応じた情報を提供している。 各家庭によって生活スタイルが多様化する中、相談内容も変化しており、関係機関との連携や役割分担を行い、適切な支援やサービスの情報提供を行っている。	総事業費	9,253	9,325	10,024	12,780	12,660
																					国				7,029	8,437
																					県				1,757	2,109
																					その他					0
																					一般財源				3,994	2,114
85	新開すこやかひろば	子育て世代から高齢者までの世代を超えたさまざまな人々が出会う多世代交流の場として、健康増進を目的とした遊具等を設置した広場の維持管理（遊具点検、簡易トイレの清掃、草刈り等）を行っている。不特定多数の利用を想定しており、評価指標の設定および効果検証は困難。想定される効果について評価。	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる		－		－		－		－		－		－		B	ひろばには児童が遊ぶブランコ等の遊具のほか、大人が休憩できる東屋なども設置しており、幅広い世代の人に程よく楽しんでもらえる施設として、地域住民に活用されている。 令和8年度はこども新築園工事に伴い利用休止	総事業費	418	493	628	637	580
																					国					0
																					県					0
																					その他					0
																					一般財源				637	580
86	就学前施設再編整備事業	令和4年11月に策定した「三木町就学前施設再編整備方針」に基づき、公立幼稚園・保育所を統合・再編し、新設認定こども園の整備に併せ、ししの子幼稚園・保育所の認定こども園への移行を令和9年度を目標に準備を進める。	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	整備件数							0	件	1	件	1	件	B	令和9年度に公立認定こども園への移行を進めるため、効率的に準備を進めた。	総事業費				41,916	506,823
																					国					36,199
																					県					
																					その他				41,244	437,800
																					一般財源				672	32,824
87	利用者支援事業（児童福祉型）	虐待の実情の把握、こどもに関する相談全般から通所・在宅支援を中心とした相談対応や必要調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う専門職を配置し、「子ども家庭総合支援拠点」を設置しており、児童虐待の早期発見・早期対応に努めている。	こども課	3-ア-②	支援を要する子どもや家庭を支える	受付件数	137	件	167	件	183	件	163	件	154	件	170	件	A	児童虐待の相談、通告は今後も増加が見込まれるため、未然防止、早期発見早期対応がより一層必要とされており、関係機関との情報共有・連携が必須である。 今後も支援体制を整え対応していく。 令和8年度より、「子ども家庭センター」を設置する。	総事業費	6,036	6,491	6,967	8,578	8,515
																					国				3,563	5,629
																					県				891	1,407
																					その他					
																					一般財源				4,124	1,479

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
88	地域こどもの生活支援強化事業	町内在住のひとり親家庭の小中学生を対象とした学習支援教室を三木町社会福祉協議会への委託事業として実施。	こども課	3-ア-②	支援を要する子どもや家庭を支える	利用登録者数			3	人	5	人	5	人	6	人	15	人	C	ひとり親家庭の児童が学習習慣を身につけるとともに、他者との交流による健全育成を図ることができた。 児童に学習の習慣を身につけさせ、ボランティアとの交流を通じた健全育成を図ることができた。	総事業費		314	366	368	321
																					国				245	213
																					県					
																					その他					
																					一般財源				123	108
89	保育所児童運営費	国の定めた保育基準により私立保育所へ運営委託費として支出。 ・町内私立保育園　4園 ・町内私立認定こども園　1園 ・町内私立事業所内保育園　1園	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	待機児童数	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	A	令和7年4月1日時点での待機児童数は0人となっている。 児童福祉法に基づくものであり、保育所運営に必要な事業であるため、引き続き実施していく。 民間保育園等に運営費を助成することにより、経営基盤の安定及び強化並びに入所児童の処遇向上を図る。	総事業費	587,948	588,145	626,994	681,185	693,826
																					国				339,678	350,368
																					県				137,931	141,147
																					その他				39,690	37,337
																					一般財源				163,886	164,974
90	就学前教育・保育施設整備事業	私立保育所等の保育の提供体制の確保をするため、保育所等の新設、修理、改造又は整備に要する経費等を補助することにより、子どもを安心して育てることができる環境を整備します。	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	整備件数									1	件	1	件	A	子どもが安心して保育できる環境を整えるため、令和7年度に私立保育所1施設が建て替え工事を実施し、当該整備に要する経費等を補助した。	総事業費					147,577
																					国					98,385
																					県					
																					その他					
																					一般財源				0	49,192
91	乳幼児医療扶助費（補助分）	乳幼児の医療費の自己負担分をその保護者に助成することにより、乳幼児の疾病の早期発見と治療を推進し、乳幼児の健康の向上と福祉の増進を図る。 三木町に住所があり、医療保険に加入している出生（転入）の日から15歳に達した最初の3月31日までの児童のうち小学3年生（8歳児）までの児童に対し、医療費に係る保険診療分の自己負担額を保護者に助成する。（令和5年8月診療分より、医療費無償化が15歳から18歳までに拡充となった。）	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	受給者数	1,175	人	1,125	人	1,974	人	1,841	人	1,788	人	2,000	人	B	人口減少により受給者は減少しているが、医療費が無償になることで気軽に病院に通うことが可能になり、児童の健康増進につながるため、費用対効果は適切である。 制度改正により、補助対象者も拡大になった。	総事業費	44,249	41,881	79,854	79,317	76,419
																					国					
																					県				39,658	38,209
																					その他				39,658	38,209
																					一般財源				1	1
92	乳幼児医療扶助費（単独分）	乳幼児の医療費の自己負担分をその保護者に助成することにより、乳幼児の疾病の早期発見と治療を推進し、乳幼児の健康の向上と福祉の増進を図る。 三木町に住所があり、医療保険に加入している出生（転入）の日から15歳に達した最初の3月31日までの児童のうち就学前児童に対し、医療費に係る保険診療分の自己負担額を、所得制限を超えた保護者にも助成する。 令和5年4月分より所得制限が撤廃となり、令和5年3月診療分までの医療費を町単独で助成する。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	受給者数	209	人	229	人	39	人	3	人	2	人	10	人	B	人口減少により受給者は減少しているが、医療費が無償になることで気軽に病院に通うことが可能になり、児童の健康増進につながるため、費用対効果は適切である。 所得制限が撤廃となり、補助対象者も拡大された。	総事業費	8,011	6,776	1,352	11	2
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				11	2
93	子育て支援医療扶助費（単独分）	乳幼児の医療費の自己負担分をその保護者に助成することにより、乳幼児の疾病の早期発見と治療を推進し、乳幼児の健康の向上と福祉の増進を図る。 三木町に住所があり、医療保険に加入している出生（転入）の日から15歳に達した最初の3月31日までの児童のうち、小学生及び中学生の児童に対し、医療費に係る保険診療分の自己負担額を保護者に助成する。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	受給者数	2,005	人	1,995	人	下の事業と統合									令和5年より事業拡大となり、下の事業と統合。	総事業費	63,571	63,841	下の事業と統合		
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源					

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
94	子育て支援医療扶助費（単独分）	乳幼児の医療費の自己負担分をその保護者に助成することにより、乳幼児の疾病の早期発見と治療を推進し、乳幼児の健康の向上と福祉の増進を図る。 令和5年8月の制度改正により、三木町に住所があり、医療保険に加入している出生（転入）の日から18歳に達した最初の3月31日までの児童のうち、小学4年生（9歳児）以上の児童に対し、医療費に係る保険診療分の自己負担額を保護者に助成する。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	受給者数					1,966	人	1,706	人	1,949	人	2,000	人	A	令和5年8月診療分より、医療助成対象者を満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者に拡大となった。 子育て世帯の経済的負担軽減を達することに繋がった。	総事業費			62,722	65,072	72,190
																				国					
																				県					
																				その他				65,000	72,190
																				一般財源				72	0
95	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	医療費支給認定を受けた在宅の小児慢性特定疾病児童等に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図る。	こども課	3-ア-②	支援を要する子どもや家庭を支える	申請件数	0	件	0	件	0	件	0	件	0	件	1	件	D	支給実績はない。 申請があった際は迅速対応できるようにしたい。	総事業費	0	0	0	0	0
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				0	0
96	児童手当	【支給対象】 児童（0歳から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子）を養育している方 【支給額】 3歳未満　15,000円（第3子以降は30,000円） 3歳以上 高校生年代まで　10,000円（第3子以降は30,000円）	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	対象児童延数	38,367	人	37,193	人	36,042	人	37,682	人	42,812	人	46,956	人	A	児童手当法のもと実施しており、児童を養育している者に児童手当を支給することで、家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与しており、子育て世帯への定期的な子育てに関する費用としての支給となっている。 令和6年10月より、所得制限の撤廃や支給期間の延長、また支給額の増額するなどの改正が行われた。	総事業費	420,970	410,560	397,280	447,130	570,320
																				国				330,995	460,999
																				県				57,672	54,727
																				その他					0
																				一般財源				58,463	54,594
97	保育所	公立保育所の運営（神山保育所・下高岡保育所）	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	待機児童数	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	A	保育を必要とする保護者にとって、なくてはならない施設であり、児童福祉法に基づいて安定的な運営に努めているが、今後のニーズの高まりによる待機児童対策についてもしっかりと行っていかなくてはならない。 令和9年度よりこども園に統廃合する予定。	総事業費	92,415	94,002	115,031	121,675	117,064
																				国					0
																				県				2,225	2,803
																				その他				12,388	13,999
																				一般財源				107,062	100,262
98	小規模保育事業	公立小規模保育所の運営（ししの子保育所）	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	待機児童数	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	A	児童の保育支援業務を行うための施設として、併設する公立幼稚園との一体的な運営及び卒園後の受け皿の確保に努めることで、近年高まっている保育所ニーズへの対応に努めている。 令和9年度よりこども園に統合する予定。	総事業費	20,704	21,852	21,901	26,637	26,094
																				国				13,169	14,268
																				県				4,389	6,860
																				その他				2,440	4,966
																				一般財源				6,639	0
99	放課後児童健全育成事業	小学1年生から6年生までの、保護者が仕事等により昼間家庭にいない児童を対象に、学校の空き教室や学校敷地内等の専用施設を利用し、適切な遊びや生活の場を提供し、育成支援と子育て支援を行う。	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	利用登録者数	639	人	601	人	633	人	680	人	732	人	754	人	A	本町の児童クラブは原則として希望者は全て受け入れており、長期休業期間を含めると、多くの児童に利用されている。令和4年度からは運営を民間に委託し、支援員の人員体制の強化や研修体制の充実、ICT化が進められた。また、会費の納入方法について支援員が現金にて集金していたものを口座振替に変更し、支援員と保護者の負担を軽減している。	総事業費	82,312	112,604	127,201	137,279	148,421
																				国				29,728	32,904
																				県				29,603	32,670
																				その他				49,802	51,309
																				一般財源				28,146	31,538

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
100	放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブを円滑に運営するため、関係施設の整備を行う。 令和6年度は平井児童クラブにおいて、トイレ増築工事を実施。	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	利用登録者数	639	人	601	人	633	人	680	人	732	人	754	人	A	必要とされる施設整備を行うことで、年々児童クラブの環境が改善されている。令和7年度は実施なし。	総事業費	1,102	13,229	0	13,387	0
																					国					0
																					県					0
																					その他				12,000	0
																					一般財源				1,387	0
101	保健衛生総務費（一般事務）	香川大学の健やかあすなろプロジェクト及び三木町愛育会に補助金を交付	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	参加人数	587	人	1,086	人	1,954	人	757	人	464	人	1,400	人	A	愛育会の活動については、孤立しがちな親子にとって遊びの場を提供し、地域とのつながりのきっかけにもなる重要な活動である。あすなろ事業については、令和8年度以降は教育総務課が主体となって不登校児の居場所の提供等を行っていくため、あすなろ事業は令和7年度で終了とする。	総事業費	1,185	1,079	1,090	1,089	1,094
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,089	1,094
102	母子保健事業（1歳6か月児健康診査）	母子保健法に基づく1歳6か月児健診を実施。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	受診率	79	%	79	%	77	%	99	%	99	%	100	%	A	親と子の健康保持増進や疾病の早期発見・治療、育児支援の機会として継続して事業を実施する	総事業費	1,412	1,412	1,393	1,457	1,312
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,457	1,312
103	母子保健事業（事業振興）	3か月児健診及び健診後のフォロー健診・相談を実施。その他、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進や子育て支援のために、健康審査・保健指導・健康相談等を実施。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	受診率	82	%	92	%	87	%	99	%	100	%	100	%	A	乳児期の指導・情報提供、疾病の早期発見・治療、育児支援の機会として継続して事業を実施する	総事業費	22,991	19,016	16,755	18,021	19,199
																					国				245	380
																					県					
																					その他					
																					一般財源				17,776	18,819
104	母子保健事業（3歳児健康診査）	母子保健法に基づく3歳児健診を実施。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	受診率	83	%	80	%	79	%	101	%	100	%	100	%	A	親と子の健康保持増進や疾病の早期発見・治療、育児支援の機会として継続して事業を実施する	総事業費	1,477	2,799	1,464	1,353	1,405
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,353	1,405
105	母子保健事業（5歳児健康診査）	母子保健法及び発達障碍者支援法に基づき、5歳児健診を実施。軽度発達障害の早期発見やその他疾患の早期発見、療育及び育児支援を行う。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	受診率	81	%	82	%	74	%	95	%	100	%	100	%	A	親と子の健康保持増進や疾病の早期発見・治療、育児支援の機会として継続して事業を実施する	総事業費	1,365	1,319	1,235	1,265	1,247
																					国				239	566
																					県				33	27
																					その他					
																					一般財源				993	654

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
106	母子保健事業（乳幼児家庭全戸訪問事業）	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭に、保健師又は助産師が訪問し、育児に関する相談支援を実施する。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	訪問件数	140	件	137	件	134	件	129	件	137	件	150	件	A	家庭訪問により、母子の心身の健康保持増進、子育て不安の軽減、養育環境の把握を行い、支援の必要な家庭に早期介入することができている。	総事業費	703	688	646	578	586
																					国				192	195
																					県				192	195
																					その他					
																					一般財源				194	196
107	母子保健事業（両親学級事業）	母子保健法に基づき、妊婦及びその家族に対する健康教育を実施する。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	参加人数	60	人	94	人	75	人	98	人	56	人	96	人	B	参加者が対象者の一部に限られるため、全ての家庭に対する妊娠・出産・育児に関する普及啓発に至っていない。しかしながら、子育ての孤立化を防ぐためにも、地域での開催を継続し仲間づくりの機会を提供していく。	総事業費	68	93	73	75	91
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				75	91
108	母子保健事業（産後ケア事業）	母子保健法に基づき、産婦に対する育児不安軽減や健康保持を目的に、母子の心身の状態に応じた保健指導、療養に伴う世話又は育児に関する指導・相談等を行う。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	利用者数	8	人	8	人	7	人	25	人	81	人	15	人	B	子育て不安や育児困難感の軽減が必要な家庭に対する効果的な事業であるため、引き続き事業啓発及び利用促進を図る。なお、令和7年度から一部種類について香川県内の委託事業を利用できるようになったことから、利便性は向上していると考える。利用者負担額については、近隣市町の動向を注視していく。	総事業費	239	259	345	1,346	3,488
																					国				618	1,743
																					県				44	871
																					その他					
																					一般財源				684	874
109	母子保健事業（産婦健康診査）	母子保健法に基づき、産婦に対する健康診査を実施する。（産後2週間、1か月の2回）	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	延受診者数	322	人	257	人	245	人	243	人	280	人	300	人	A	産婦健診を通じて医療機関と早期から連携をとることで、産後うつや虐待予防につながっている。健診の受診勧奨を継続していく。	総事業費	1,527	1,291	1,277	1,239	1,394
																					国				608	696
																					県					
																					その他					
																					一般財源				631	698
110	子育て世代包括支援センター（利用者支援事業・母子保健型）	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々な相談に対し、利用者支援相談員（保健師・助産師）が関係機関と連携しながら支援の提供を行う。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	支援プラン作成件数	150	件	160	件	134	件	135	件	141	件	150	件	A	妊娠届出者への全数面談を実施し、関係機関と連携しながら個別支援を提供できている。センターの周知徹底を継続するとともに、既存事業の活用を積極的に促し、安心・安全な子育てへの支援を行う。	総事業費	8,677	7,581	7,440	7,047	7,499
																					国				3,868	4,997
																					県				967	1,249
																					その他					
																					一般財源				2,212	1,253
111	母子保健事業（こうのとりサポート事業）	（R4補正）生殖補助医療が保険適用となったが、治療内容によっては自己負担が増額となる場合があることから、経済的負担軽減を目的に、費用の一部を助成する。また、妊娠期間中に行われた不育症治療（ヘパリン療法）に要した治療費について助成する。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	助成件数					4	件	37	件	27	件	33	件	45	件	A	高額な生殖補助医療費に対する経済的負担軽減のために必要な事業である。関連医療機関等への事業周知を継続し、医療を受けやすい環境を整える。	総事業費		373	5,087	3,023	2,354
																					国					
																					県				1,260	1,495
																					その他					
																					一般財源				1,763	859

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
112	出産・子育て応援交付金事業	（R4補正）全ての妊婦・子育て世代が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期からの伴走型相談支援の充実とその実効性をより高める経済的支援の一体的な実施を行う。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	延交付件数			280	件	311	件	233	件	261	件	150	件	C	国によって新たに創設された妊婦のための給付金事業に移行していくことが想定されているため。	総事業費		14,063	15,713	5,115	6,602
																					国				3,312	1,092
																					県				811	2,022
																					その他					
																					一般財源				992	3,488
113	母子保健対策強化事業	香川大学と連携し、母子保健に関するアプリケーションソフトの導入を行い、母子健康手帳の電子化に向けた環境整備を行う。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	登録件数					49	件	120	件	223	件	150	件	C	アプリケーションソフトの開発により、モデル事業として対象者の同意の上、利用登録を募ることができた。全ての対象者に対する運用を可能とすることができるよう環境を整備し、妊娠期からの情報収集及びデータの分析が行えるようさらに事業展開をしていく計画であったが、国のデジタル化の動向が変遷していることに伴い事業の見直しを実施。結果、令和7年度で当該事業を終了とし、今後の国や他市町村の動向を中止しながら改めてデジタル化を推進していくことを検討する。 なお、当該事業の取組によって、デジタル化を推進するにあたり行政や医療機関との情報連携を統一することに対する課題や利用を促進するための仕組みづくりの必要性など課題の整理にはつながったと考える。	総事業費			3,100	630	632
																					国				289	315
																					県					
																					その他					
																					一般財源				341	317
114	妊婦のための支援給付事業	子ども子育て支援法に基づき、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を目的に妊婦支援給付金を支給する。	こども課	3-ア-①	子どもと親の健康を守る	延受診者数交付件数									294	件	320	件	A	妊娠・子育て家庭に対する経済的な支援につながっている。	総事業費					18,752
																					国					14,724
																					県					10
																					その他					
																					一般財源					4,018
115	子育てハンドブック作成事業	子育てハンドブック（みきいくぼん）を作成し、妊婦や子育て世代に対し町の子育て支援情報や公園に関する情報提供を行う。	こども課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	作成部数			4,000	冊					4,000	冊	4,000	冊	A	定期的に改訂しながら、町の子育て支援情報を周知するものとして活用している。転入時や移住促進事業にも活用することができている。	総事業費		594			566
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源		594			566

第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略　事業一覧（福祉介護課）

【取組評価】

A	成果が十分に上がっている	C	成果が不十分
B	相当程度の成果がある	D	取組なし

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
116	重度心身障害者等医療扶助（重分）	身体障害者手帳1～3級、療育手帳○A～○Bの所持者に医療費の一部を支給	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	受給資格者数	555	人	526	人	515	人	503	人	487	人	530	人	A	障害の特性等に起因し、医療的ケアの必要性は高く、また、その医療的ケアに係る費用が過大な経済的負担となりうるため、医療費に対する援助へのニーズは高いと考える。医療費の一部を支給することにより、健康の保持、増進及び生活の安定に寄与し、重度心身障がい者等の福祉の向上につながっている。平成27年度（平成27年8月診療分から）から現物化による医療費の支給を導入。事務処理に関しては、システムを導入しており、最大限の効率化を図っている。	総事業費	76,076	69,472	68,201	68,280	71,277
																					国					
																					県				33,832	34,890
																					その他				674	778
																					一般財源				33,774	35,609
117	重度心身障害者等医療扶助（単分）	身体障害者手帳4級、療育手帳Bの所持者に医療費の一部を支給	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	受給資格者数	213	人	215	人	219	人	218	人	227	人	240	人	A	障害の特性等に起因し、医療的ケアの必要性は高く、また、その医療的ケアに係る費用が過大な経済的負担となりうるため、医療費に対する援助へのニーズは高いと考える。医療費の一部を支給することにより、健康の保持、増進及び生活の安定に寄与し、重度心身障がい者等の福祉の向上につながっている。平成27年度（平成27年8月診療分から）から現物化による医療費の支給を導入。事務処理に関しては、システムを導入しており、最大限の効率化を図っている。	総事業費	29,912	30,314	28,624	27,944	29,782
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				27,944	29,782
118	在宅要介護高齢者等介護者手当	在宅において要介護3以上の人を、おおむね6ヶ月以上継続して半日以上介護している三木町に住所を有している方に対し、介護者手当（月額3,000円　年2回支給）を支給。	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	申請者数	92	人	82	人	89	人	96	人	86	人	98	人	A	在宅介護者からの制度利用の要望は高く、問合せも多い。給付により、介護者の負担軽減が図られている。年2回の支給に集約しており、事務の効率化も図っている。また、地区の民生委員とつながり連携することで、見守りの効果もあり、施設入所等の情報共有を行うなど、手当の支給要件を満たす人が適切に支給を受けることができている。	総事業費	2,229	2,481	2,685	2,622	2,250
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				2,622	2,250
119	高齢者等紙おむつ給付事業	おおむね6か月以上寝たきり状態又は重度の認知症で、常時おむつが必要な者（要介護2以上の人）に対し紙おむつを給付（3か月ごとに5千円以内で調達可能な枚数を支給、年4回）。紙おむつの仕入れ価格高騰のため令和7年度より尿取りパットを150枚→120枚に変更。	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	申請者数	194	人	207	人	240	人	230	人	220	人	245	人	A	在宅の要介護高齢者等で寝たきりなどの状態となった者は、経済的負担も増すことから本事業への要望は高い。シルバー人材センターに業務委託し、年4回自宅へ配送や窓口での配布を行っている。地区の民生委員やケアマネージャーと連携し施設入所等の情報共有を行うなど、紙おむつ支給要件を満たす人が適切に支給を受けられるよう事業の継続に努めたい。今後は物価高騰の影響により現状の金額で運営していくと配布枚数が減少する見込み。	総事業費	2,651	2,786	2,992	3,226	2,905
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				3,226	2,905
120	福祉タクシー事業	1・2級の身体障害者・精神障害者、最重度・重度A，○Aの知的障害者に対しタクシー助成券（500円×30枚）を交付（住民税所得割非課税）	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	申請者数	271	人	272	人	256	人	281	人	228	人	300	人	A	重度障害者の病院等への通院や生活用品の購入などの交通手段として必要とされている。対象者は、住民税所得割非課税世帯としており、必要経費を最低限に抑えつつ事業の継続を図る。	総事業費	2,126	2,126	1,878	1,718	1,468
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,718	1,468

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
121	みきの家運営事業	指定管理者の三木町社会福祉協議会が就労継続支援B型事業、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業の3事業を運営している。令和7年度より障害者（児）からの相談に応じ、障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行う相談支援事業所を開所する。	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	延利用者数	4,705	人	4,229	人	4,151	人	4,928	人	5,258	人	4,900	人	A	障害児に対するサービスについては、サービス提供時間を拡大する等の拡充がなされた。また、児童福祉法の規定による要保護児童に該当する児童について、関係機関等と緊密に連携し、支援が実施され効果が出ている。なお設置から約20年が経過し、施設の設備は老朽化が進んでおり、更新時期を迎えている。同様なサービスを提供する事業所が近隣に増えたものの、社会資源としての必要性はある。今後、障害者に対するサービスについては、利用者工賃の向上が不可欠と考える。	総事業費	3,260	3,260	4,850	5,189	3,562
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				5,189	3,562
122	災害時要支援者対策事業	災害対策基本法の規定に基づく避難行動要支援者名簿の整備等を行う。この制度について、周知を図り、申請を受け付け、名簿に登録を行い、システム管理することにより、その運用に資するよう取り計らう。	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	登録者数	599	人	638	人	641	人	544	人	580	人	690	人	B	近年の集中豪雨や地震等の災害が頻発化している状況では、障害者やお年寄りなどが災害弱者となり被災するケースが多くなってきている。そのような中、災害対策基本法により、避難行動要支援者名簿及び、災害時の避難場所や支援者情報などを整理する個別避難計画を整備することとされている。地域のつながりが薄れている近年は、民生委員や消防団、警察や消防と連携しながら、地域の防災計画に名簿や個別避難計画などを位置付けるなど、支援が必要な方の情報を整理し、効果的な名簿提供方法などを検討する必要がある。そのため、名簿の整理、データ化は必要な事業となっている。	総事業費	482	506	533	545	3,528
																				国					
																				県				63	990
																				その他					
																				一般財源				482	2,538
123	心身障害者福祉手当	公的年金の不受給の障がい者（身体・知的・精神）に、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の等級に応じて、福祉手当を支給	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	支給対象者	114	人	124	人	126	人	125	人	136	人	130	人	A	障害者については、就労に関し社会的障壁を有している人が多く、工賃の伸び悩みや、一般就労に就職しても就労状況に慣れず離職をしたりと、経済的な問題を抱えている場合が多くある。障害者への経済的な援助についてはニーズが高く、自立できる障がいサービスを実施しながら、継続的な給付が必要と考える。精神障害者手帳の取得人数が増加しているため、対象者が増える見込み。	総事業費	1,990	2,150	2,180	2,150	2,250
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				2,150	2,250
124	更生医療給付事業	医学的処置（心臓手術、血液透析療法等）に要した費用や療養介護サービスに必要となる医療費の一部助成	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	支給決定件数	141	人	101	人	133	人	114	人	92	人	130	人	A	自立支援医療（更生医療）は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の、自立支援給付のひとつである。障害者の心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活を営むために、その障害の治療の確実な効果が見込まれる医療に対して、必要な医療費の一部を公費で支給を行うものである。心臓手術や透析などの治療では、複数回治療を要する者も多く、必要な制度である。	総事業費	23,482	22,227	19,599	18,592	17,712
																				国				9,296	8,832
																				県				4,648	4,483
																				その他					
																				一般財源				4,648	4,397
125	補装具給付事業	義肢、装具、補聴器、車いすなどの補装具の交付、修理に要する費用の扶助	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	申請件数	62	件	59	件	63	件	76	件	63	件	75	件	A	補装具は、障害者が、職業その他日常生活の能率の向上を図ることを目的として、また障害児については、将来社会人として独立自活するための素地を育成・助長すること等を目的として、それぞれ使用されるものであり、使用頻度などにより複数回の申請もある。障害者の自立を支援するためにも、積極的に周知し、継続していく事業となっている。	総事業費	6,411	4,261	6,413	7,375	8,222
																				国				3,688	4,111
																				県				1,844	2,055
																				その他					
																				一般財源				1,843	2,056
126	福祉医療システム運用事業	医療費助成のためのシステムの円滑な運用を行う。	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	制度改正等に伴うシステム改修	1	件	1	件	1	件	1	件	1	件	1	件	A	ニーズの高い重度心身障害者等医療費助成制度の実施に当たり、効率的に事務処理する上で不可欠である。また保険制度や税制の改正等に伴うシステム改修について、毎年改修を実施しており、さらに今後は国による障害福祉データベースの構築が見込まれているため、引き続き事業の継続が必要である。	総事業費	584	585	585	585	637
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				585	637

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
127	心配ごと相談事業	民生児童委員・主任児童委員による心配ごと相談を月2回実施	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	相談件数	25	件	12	件	19	件	18	件	22	件	30	件	A	どこに相談していいかわからない町民の心配ごとについての相談を受け止め、担当窓口につなげることは、町民の安心安全にとって必要であり、民生児童委員・主任児童委員の協力により、最低限のコストで実施できている。相談事業の実施は、重層的相談支援の主旨にも合致し、町民の困りごと、心配ごとを解決する入口として欠かせない取り組みとなっている。	総事業費	104	104	106	106	106
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				106	106
128	ご長寿健康増進ポイント事業	地域包括支援センターが実施する「介護予防教室」等に参加した方、並びに「介護予防サポーター」及び「認知症サポーター」の研修や活動等に参加した方に対して、ポイントを付与し、参加数が増え、ひいては介護給付費や医療費の抑制をめざすものである。	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	ポイント事業申込者数	285	人	392	人	443	人	523	人	612	人	540	人	A	ポイント事業申込者数は、毎年増加しており、目標値をはるかに上回った。また、ポイント対象事業の介護予防教室等で、ポイント取得を目標に積極的に取り組んでいる様子が見られた。今後も参加者の意欲向上の一助となるよう、引き続き取り組んでいきたい。また、令和7年度の賞品については、日持ちする三木町産の食品等を選定し、非常に好評であった。	総事業費	348	508	528	541	622
																					国					
																					県					
																					その他				500	500
																					一般財源				41	122
129	ふれあい会館管理事業	駒足ふれあい会館の管理。 管理コストの増加の抑制を図りながら、維持管理していく。	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	さんさん会	8	回	12	回	12	回	12	回	12	回	12	回	A	地元及び町の行事で利用されている。 さんさん会で介護予防活動として介護知識、介護方法の普及を図っている。施設の清掃、草抜き等維持管理は地元駒足自治会が行っている。電力代、上下水道代、ガス代は町で負担している。	総事業費	325	400	225	344	261
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				344	261
130	シルバー人材センター事業	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」において、定年退職者などの高年齢者の就業機会の確保のため、必要な処置を講ずるよう努めることが国及び自治体の責務 として位置付けられた。急速に高齢化が進展する中で、高齢期を有意義にかつ健康に過ごすために、「自主・自立、共働・共助」の理念の下に、「一般雇用にはなじまないが、高年齢者がその経験と能力を生かし、働くことを通じて社会に貢献し、生きがいを得ていく機会を確保する」ことを主たる目的としてシルバー人材センターが設立されている。	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	登録者数	241	人	265	人	248	人	233	人	238	人	265	人	A	高齢者が働くことを通じて生きがいを得ると共に、地域社会の活性化に貢献するシルバー人材センターは、高齢化社会においては重要な組織である。働く意欲のある高齢者に希望に応じた就業の機会を提供できており、高齢者の仲間づくり、生きがいづくりとして効果的である。シルバー人材センターに対する運営を補助することにより、様々な活動が活発に行なわれている。	総事業費	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				5,700	5,700
131	介護予防・地域支え合い事業	ひとり暮らし高齢者（概ね65歳以上の者）等に対する緊急通報装置の運用やお弁当の配布	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	緊急通報装置設置台数（年度末現在）	19	台	13	台	10	台	9	台	6	台	5	台	B	高齢者の見守りの一助となっているが、新規受付を停止しているため、利用者は徐々に減少している。民間が多様なサービスを提供していることもあり、利用者がいなくなった時点で事業を廃止する。	総事業費	1,061	1,005	807	875	667
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				875	667
132	障害者地域生活支援事業	障がい者・児の能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう、地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟な形態により障害者の社会参加に向けた支援や権利擁護のための事業等を実施する。	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	実利用者数（地域生活支援事業）	66	人	61	人	56	人	55	人	58	人	67	人	B	障がい者等の自立した地域生活を支援し、共生社会を実現するために、日常生活に必要な福祉用具の給付、社会参加のために必要な支援や、障がいについての理解を促進するための事業、権利擁護の促進のための事業等を効果的に実施できている。今後も障がい者に対する相談支援体制の強化を図っていく。	総事業費	39,962	35,018	37,817	34,413	33,391
																					国				9,274	8,324
																					県				4,636	4,161
																					その他					
																					一般財源				20,503	20,906

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
133	障害者福祉支援事業	障害福祉サービス等の支給等に必要となるシステムや協議会を運用・運営することにより、事業実施の円滑化等を図る。	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	認定件数	65	件	53	件	48	件	67	件	55	件	68	件	A	システム運用については、ニーズの高い障害福祉サービス等の利用に関する支給決定に必要な認定調査や、データ管理を行うものであり、不可欠な事業である。ハードウエアを再リースし運用保守の範囲でアップデートすることができているため、低廉な費用に抑えられている。自立支援協議会では、様々な課題について、部会で解決に取組み、意見交換し地域の相談体制のレベルアップも図っている。医療的ケア児童の支援体制については、保健師の報償費を計上することで、支援体制を構築していく。	総事業費	6,476	6,380	7,191	7,462	9,122
																					国				2,309	3,034
																					県				1,022	1,104
																					その他					
																					一般財源				4,131	4,984
134	障害福祉サービス事業	必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に努める。身体、知的、精神障がい等の理由で日常生活や就労が困難な方に、必要に応じたサービスの利用の支給決定を行い、それに要した費用を給付する。	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	利用量（訪問系）	15,181	時間	17,474	時間	14,147	時間	17,564	時間	17,200	時間	25,000	時間	A	障害者が日常生活及び社会生活を営むための総合的な支援を行うものであり、日常生活や社会生活に様々な障壁が存在する現状において、ニーズは高い。個々の障害者の特性・生活状況等に応じた相談支援の提供がなされており、効果的なサービス提供が実現されている。相談支援により個々の状況把握等を行った上でサービス提供がなされているため、サービスの種類・量とも無駄なく提供されていると考える。サービスに係る費用については、厚生労働省告示によるものである。引き続き個別ニーズに応じたサービスの提供を行い、また、保健、医療、労働等の分野との連携をさらに強化し、相乗効果を高めたい。	総事業費	480,376	487,794	517,959	591,645	621,657
																					国				277,812	310,828
																					県				147,911	155,414
																					その他					
																					一般財源				165,922	155,415
135	敬老記念品事業	以前は敬老会として公演等を開催していたが、コロナ禍を契機に集客型から贈呈型に方法を見直し。令和5年度より75歳以上の人に対し敬老の気持ちを表すため、一人あたり1,000円程度（配送費等含む）の記念品を贈呈。	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	対象者					4,662	人	4,929	人	5,088	人	5,300	人	B	コロナ禍を受け、敬老会開催事業から形態を変えて実施してきた。対象者に概ね配布ができ、事業の成果は十分にあったものと考える。なお、本事業については対象となる高齢者の増加に加え、財政状況を鑑みて、令和7年度をもって廃止した。	総事業費			4,333	4,430	5,037
																					国					
																					県					
																					その他				4,430	5,037
																					一般財源				0	0
136	老人クラブ活動事業	老人クラブ連合会事業、高齢者スポーツ大会事業、老人クラブ活動事業、老人大学事業の活動に対する助成	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	老人クラブ会員数	827	人	803	人	799	人	771	人	673	人	770	人	A	クラブ活動を通じて、参加者がお互いに健康増進や介護予防対策に関心を高めることができる。共にレクリエーションやスポーツを楽しむなかで、仲間づくりをし、孤立することなく地域で支え合う基盤をつくりあげることが重要である。老人クラブ等の各種活動に参加することにより、介護予防効果が上がっており、高齢者が地域活動において活躍できる場所が増している。	総事業費	1,044	1,303	1,810	1,746	1,701
																					国					
																					県				307	318
																					その他					
																					一般財源				1,439	1,383
137	老人保護措置事業	やむを得ない事由により介護保険サービスを利用することが困難な者に対し、入所等の措置を行う。	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	入所者（年度末現在）	1	人	0	人	0	人	0	人	0	人	1	人	B	老人福祉法に基づくやむを得ない事由による措置に関する事業。介護保険サービスを利用することが著しく困難であり、本人の判断能力が乏しく、かつ、本人を代理するものがいない等やむを得ない事由があるものに対し、施設入所等の措置を行う。措置制度を使用するほかない利用者にとって必要不可欠である。	総事業費	2,100	1,413	82	76	254
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				76	254
138	老人福祉会館管理事業	老人福祉会館あけぼの荘の管理及び維持	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	高齢者利用者数	308	人	320	人	367	人	284	人	394	人	100	人	B	高齢者が住み慣れた地域で、元気で、安全安心な生活をおくるために必要な施設である。令和5年度末をもって三木町社会福祉協議会の指定管理が終了し、令和6年度から町が直営で管理している。また、設備の老朽化から入浴事業を休止しており、高齢者の入浴利用が無くなった。今後は地域の活動の場として、施設の有効な活用方法について検討していく必要がある。	総事業費	7,300	7,300	7,731	5,741	5,750
																					国					
																					県					
																					その他				13	13
																					一般財源				5,728	5,737

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
139	平木コミュニティ会館管理事業	町社会福祉協議会に対する平木コミュニティ会館の運営補助	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	利用者数	10,624	人	10,407	人	10,198	人	7,611	人	6,642	人	10,000	人	B	高齢者が住み慣れた地域で、元気で、安全安心な生活をおくるために必要な施設である。デイサービス等の提供により高齢者の健康を維持し、介護給付、医療費の削減に効果がある。管理運営を行う社会福祉協議会に補助することにより、高齢者に多様な健康管理のサービス提供が行なわれている。設備の老朽化から7年度で入浴事業を廃止したので、今後の施設の有効な活用方法について検討していく必要がある。	総事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,700
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				10,000	10,700
140	介護サービス利用者補助	社会福祉法人により、生活困難者に対する介護サービスの利用者負担額の軽減が行われた場合、その軽減額が一定額を上回った場合に、社会福祉法人からの申請に基づき、軽減額に対して補助を行う。	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	証交付者数	5	人	5	人	3	人	7	人	5	人	4	人	B	社会福祉法人から生活困難な利用者に制度の案内及び申請があり、生活困難者の負担軽減に繋がっている。令和7年度は3施設から申請があり、一定の成果があった。	総事業費	39	0	0	0	48
																					国					0
																					県					35
																					その他					0
																					一般財源				0	13
141	敬老祝事業	敬老祝として、満77歳の方に3,000円相当、満88歳の方に5,000円相当の祝品（カタログギフト）を贈呈。満100歳の方には20,000円の祝金を支給。 ※令和5年度までは満77歳の方に5,000円、満88歳の方に10,000円、満100歳の方に20,000円の祝金を支給	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	対象者数	473	人	403	人	557	人	652	人	716	人	782	人	A	敬老祝金又は祝品を支給することにより、長寿を祝福するとともに敬老の意を表し、あわせてその福祉を増進する。三木町敬老祝金支給条例により事業を実施しており、令和2年の減額改正に続き、令和6年から満77歳及び満88歳の方への支給を従来の現金から祝品（カタログギフト）に変更・減額する改正を行って、受給者の増加に対応している。	総事業費	3,529	3,230	4,164	3,407	3,634
																					国					
																					県					
																					その他					3,634
																					一般財源				3,407	0
142	男井間園地管理事業	男井間園地の維持管理	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	草刈回数	1	回	1	回	1	回	1	回	1	回	1	回	A	医大誘致の条件であり、景観を保つために必要である。また、老人向けのゲートボール場もあり、一定のニーズはある。	総事業費	631	590	655	685	718
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				685	718
143	老人日常生活用具扶助事業	火災警報器の設置が法律により義務化されたこと等の状況を踏まえ、新規設置給付は平成28年度限りとしている。 設置台数に対し、費用が多く必要となっており、また、民間企業が提供する同様なサービスもある。	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	撤去数	0	基	1	基	0	基	0	基	2	基	2	基	B	東南海・南海地震に備え、災害弱者と言われる高齢者を被災から守ることは重要であるが、希望する対象者には一定程度対応が完了した点と、火災警報装置の法による設置義務化を踏まえて、新規設置事業は終了した。 火災警報器等を設置することで、震災時の人的被害の抑制効果があり、高齢者が安心安全な在宅生活を送ることができる。不用となった機器については、撤去依頼があった場合に撤去を行う。 新規設置は平成29年度以降受け付けていないため、今後は不要となった機器の撤去費が必要。	総事業費	526	433	583	576	864
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				576	864
144	はりきゅう等施術費給付事業	70歳以上の高齢者に対し、はり・きゅう・マッサージ施術費の一部を助成する。 申請により、1枚1,000円の助成券を、平成30年度までは12枚、平成31年度からは10枚、令和7年度からは9枚分を交付。 使用方法は、指定の治療院または指定施術者において1日1回につき施術費の範囲内を限度として3枚まで利用できる。	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	申請者	290	人	323	人	387	人	423	人	406	人	430	人	A	高齢者が健康で暮らすための福祉の向上に寄与する事業であり、高齢者自ら主体的に健康保持に取り組むことは、介護予防や健康寿命の延伸に繋がる。高齢化が進んでいることもあり、今後も申請者が増える見込みである。	総事業費	1,884	2,229	2,503	2,728	2,308
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				2,728	2,308

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
145	介護保険事業	第1階層から第3階層までの低所得者の介護保険料軽減分として、介護保険事業特別会計への繰り出し及び介護保険システム改修委託料	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	軽減者数	3,048	人	3,129	人	3,132	人	3,064	人	2,913	人	3,100	人	A	第1階層から第3階層までの低所得者の介護保険料の負担軽減を行うことができている。また、制度改正等に対応するため、システム改修を行っている。	総事業費	49,807	45,191	48,290	33,558	35,306
																					国				16,779	16,532
																					県				8,390	8,301
																					その他					0
																					一般財源				8,389	10,473
146	児童福祉総務費（特別児童扶養手当通知）	特別児童扶養手当に係る通信運搬費・消耗品費	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	受給者数	63	人	64	人	70	人	78	人	79	人	80	人	A	身体障害や知的障害に加え発達障害など、子どもをめぐる障がいの状況は大きく変化している。それらの児童を様々なサービスを使いながら療育を実施しているが、保護者の手間がかかることも多い。親も障害を持っている場合も多く、収入が少ない世帯もあり、特別児童扶養手当の支給により支援することが必要であり、子どもの家庭教育環境の向上につながる。	総事業費	128	124	143	149	175
																					国				148	174
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1	1
147	障害児通所支援事業	障がい児の状況に応じ、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等の利用に要した費用を給付することにより、保護者の子どもへの理解を進め、時間を確保するなど、保護者が子どもに向き合うゆとりと自信を回復し、子どもの発達に好ましい影響を及ぼすことが期待される。	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	延利用者数	1,558	人	1,576	人	1,689	人	1,812	人	1,975	人	1,900	人	A	5歳児検診等の実施により、発達障害等の早期発見がなされ、本事業のニーズは高まっていると考える。個々の児童の特性・生活状況等に応じた対応を行う相談支援の提供がなされており、効果的なサービス提供が実現されている。相談支援により個々の状況把握等を行った上でサービス提供がなされており、成果を上げている。サービスに係る費用については、厚生労働省告示によるものである。引き続き個別ニーズに応じたサービスの提供を行い、また、教育、保育、保健、医療等の分野との連携をさらに強化し、相乗効果を高めたいと考える。	総事業費	81,987	82,746	111,631	134,378	141,021
																					国				67,189	70,510
																					県				33,595	35,255
																					その他					
																					一般財源				33,594	35,256
148	育成医療給付事業	障がい者等につき、その心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療に対し当該医療費を支給する。	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	申請件数	4	件	5	件	4	件	3	件	4	件	5	件	B	育成医療は、18歳未満の身体に障害のある児童で、指定育成医療機関における入院、手術、外来通院により、その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される医療費助成制度であり、生活の能力を得るために必要な自立支援医療費の支給を行うものである。障がいのある児童は一定数存在しており、心臓障害や肢体不自由など複数回手術が必要な事例も多く、必要な事業である。	総事業費	439	241	43	91	271
																					国				46	134
																					県				23	67
																					その他					
																					一般財源				22	70
149	児童障害年金支給事業	障害の程度に応じて相当額を福祉年金として支給	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	対象者数	82	人	87	人	92	人	106	人	111	人	110	人	A	障害児を持つ家庭においては、当該児童に対する介助等に多大な時間・労力を費やす場合が多く、それゆえ、経済的問題が生じやすい状況であるため、経済的援助に対するニーズは高い。また、親も障害を持っている場合も多く、収入が少ない世帯もあり、児童障害福祉年金で支援することが必要であり、子どもの家庭教育環境の向上にもつながる。手帳の新規取得者や手帳を持った児童の転入の増加により今後も対象者が増える見込み。	総事業費	2,574	2,555	2,731	2,998	3,174
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				2,998	3,174
150	ホームヘルプサービス事業	障害福祉サービスや介護保険制度等の対象者とならない者で、緊急的な事情により日常生活を営むことに支障がある在宅の高齢者及び障害者に対し、自立した生活を支援するホームヘルパーを派遣することにより、当該高齢者及び障害者が健全で安らかな生活を営むことができるよう援助することを目的とする。	福祉介護課	4-イ-③	障がい者がその人らしく、地域で共生できるまち	利用延べ日数	0	日	0	日	0	日	0	日	0	日	31	日	D	介護保険等のサービス対象外の方にとって必要なサービスである。地域における福祉サービス等の社会資源が充実してきたため、近年の実績はないが、各種制度の認定までのつなぎや対象外の弱者対策としては有効である。また、地域での生活を支援するにあたっては、不測の事態に対処するために必要な事業である。 緊急を要する事案においても、本サービスがないと対処困難である。	総事業費	0	0	0	0	0
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				0	0

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
151	町社会福祉協議会専門員設置補助金	町社会福祉協議会に対する福祉専門員配置の補助金に対する助成	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	福祉専門員配置	4	人	4	人	4	人	4	人	6	人	4	人	B	三木町における、社会福祉の推進に欠かせない福祉専門員の配置は重要である。また、社会福祉協議会の事務局機能の強化による町との強力な連携により、町の福祉の底上げが期待できる。 福祉行政を進める際、社会福祉協議会の存在は欠かすことができない。社会福祉協議会に福祉専門員が配置されていることにより、三木町における福祉の向上につながっている。 社会福祉協議会に補助を行い、福祉専門員が配置されることにより、効率的に福祉の向上が達成できている。	総事業費	11,963	12,015	12,217	15,425	15,276
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				15,425	15,276
152	介護保険事業（特別会計）地域支援事業を除く	保険料賦課徴収事務、介護認定調査事務、介護（予防）給付費事務、介護給付適正化事務、介護保険計画事務（3年毎）、事業所の指定及び指導監査事務、各種交付金補助金事務	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	認定者数	1,869	人	1,792	人	1,815	人	1,850	人	1,827	人	1,900	人	A	介護保険制度に基づき適正に業務を執り行う。 要介護者や介護給付費の増加を抑制するため、関係機関と連携を図り、介護予防施策や高齢者の生きがいづくりを推進するほか、給付適正化事業に取り組む。	総事業費	3,080,412	2,985,897	2,991,084	2,966,949	2,975,932
																					国				632,157	647,610
																					県				395,755	404,488
																					その他				758,626	778,952
																					一般財源				1,180,411	1,144,882
153	生活支援体制整備事業	地域のボランティアや住民組織等多様な主体が連携し、地域の資源開発や支援体制づくり、生活支援・介護予防サービスの体制整備を行う。 ・協議体の設置 ・生活支援コーディネーターの配置　※社会福祉協議会に委託	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	意見交換会回数	9	回	8	回	11	回	9	回	11	回	16	回	B	意見交換会は、主に「氷上校区会議」と「居場所づくり意見交換会」である。これらの会については、継続した会の開催により内容の充実が図られている。意見交換会の回数は前年度より増加しているが、新たな地域や集団での意見交換会の開催には至っていない。今後は、地域で活動している団体やボランティア等へも事業の周知を行い、地域の資源開発や支援体制づくりを進めていきたい。	総事業費	3,400	3,399	3,399	3,399	3,400
																					国				1,309	1,309
																					県				654	655
																					その他					
																					一般財源				1,436	1,436
154	総合相談事業（高齢者の就業支援）	高齢者生活状況確認業務（奥山・小蓑地区）をシルバー人材センターに委託している。地元のシルバー人材センター登録者を活用することで、高齢者の就労支援につながっている。	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	確認員訪問延人数	420	人	280	人	262	人	238	人	213	人	300	人	B	見守り対象者が施設に入所したり、一時的な入院等の理由により、年間の延べ人数が減少している。また、山間部の人口減少も一因であるが、新規に見守りが必要な対象者の発掘が必要である。	総事業費	13,419	13,675	14,510	16,415	18,692
																					国				6,320	7,196
																					県				3,160	3,598
																					その他					
																					一般財源				6,935	7,898
155	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	包括的・継続的な在宅ケアの体制構築のために、医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築する。また、地域の介護支援専門員の資質向上や相談・支援を行う。 ・ケアマネジャー研修会の開催 ・地域ケア会議の開催等	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	地域ケア会議件数	11	件	24	件	21	件	23	件	18	件	30	件	B	地域ケア会議を毎月（3月を除く）実施しており、専門職のアドバイザーは地域の薬剤師等外部の専門職の他に、今年度は町内の居宅介護支援事業所のケアマネジャーにも参加を促し、4名の参加があった。また、2件検討する事例の提供もあった。地域のケアマネジャーの後方支援や連携を図ることができた。また年度末の地域ケア会議全体会では、委嘱している他機関、他職種の委員に、年間で検討したケースの共有や、ご意見をいただいた。毎月定例で実施している介護予防のための地域ケア会議は定着してきているが、困難事例のケア会議は少なく、今後積極的に取り組む予定である。	総事業費	14,304	14,296	14,413	15,725	16,125
																					国				6,054	6,208
																					県				3,027	3,104
																					その他					
																					一般財源				6,644	6,813
156	権利擁護事業	日常生活自立支援事業、成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度を活用したり、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のための必要な支援を行う。 ・成年後見制度利用促進 ・消費者被害の防止等 ・高齢者の虐待対応	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	権利擁護に関する相談（延人数）	170	件	156	件	191	件	122	件	66	件	180	件	B	社会福祉士を中心に、ケースの状況に応じて必要なサービスや支援につなげている。相談延件数は昨年から減少しているが、成年後見に関する相談対応は増加傾向である。特に身寄りがない、家族と疎遠な高齢者が増加傾向にあり、必要に応じて専門職に相談したり、他の部署と連携を図り、ケースの状況に応じた適切に対応を行った。	総事業費	16	18	5	9	15
																					国				4	6
																					県				2	3
																					その他					
																					一般財源				3	6

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
157	任意事業（介護給付適正化事業含む）	・介護給付適正化事業 ・家族介護支援事業…介護者のつどい ・成年後見制度利用支援事業 ・宅配店マップ事業　等	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	介護者のつどい参加延人数	0	人	44	人	18	人	21	人	25	人	25	人	A	介護者のつどいを2回実施し、開催時期をこれまでの1～3月頃に2回実施していたものを、認知症カフェ等他の事業との関連や参加者の意見も踏まえて、8月と11月に間隔をあけて実施した。2回の参加延人数は、目標値に達することができた。介護者の意見交換会や、音楽療法により、介護ストレスのリフレッシュの機会を提供することができた。介護給付適正化事業については、6事業所にケアプラン点検（事業所指導）と、ケアマネジャーのスキルアップのための研修を実施した。成年後見利用支援事業については、低所得者等4名に申し立て費用及び後見人等への報酬助成を実施した。宅配店マップ事業では、令和7年度版の宅配店マップの作成を行った。	総事業費	1,842	2,454	3,303	2,641	3,533
																					国				958	1,305
																					県				479	653
																					その他					
																					一般財源				1,204	1,575
158	介護予防・日常生活支援サービス事業	事業対象者及び要支援の者に対して、地域で自立した日常生活が送れるための支援として、各種サービスを実施する。	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	通所介護相当サービス件数	2,410	件	2,350	件	2,191	件	2,225	件	2,242	件	2,300	件	A	通所介護相当サービスの件数は年々増加しており、要支援者数の増加が要因と思われる。事業対象者や要支援者の軽度な方が、自分でできることを継続しながら、通所サービスの利用等により、運動機能の維持向上や社会交流を行い、自立支援を促すとともに、重度化防止を図るものであり、給付費の抑制につながるものである。	総事業費	83,132	81,558	80,767	88,323	85,650
																					国				22,081	21,412
																					県				11,040	10,707
																					その他				23,847	23,126
																					一般財源				31,355	30,405
159	（介護予防サービス事業特別会計）介護予防サービス事業	要支援の者のうち、介護予防サービスを利用する者に対して、要介護状態となることの予防、または要介護状態等の軽減、若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活が送れるように介護予防支援業務を行う。	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	介護予防ケアマネジメント件数	3,034	件	3,231	件	3,278	件	3,518	件	3,639	件	3,525	件	A	予防給付のプラン件数は、年々上昇傾向であり、今後も増加していくことが予想される。利用するサービスにより、事業番号159の介護予防ケアマネジメントとなることもあり、個々のケースの意向や身体状況にの合わせたケアプラン作成を行っていく。	総事業費	14,208	15,015	15,324	19,632	20,286
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				19,632	20,286
160	介護予防ケアマネジメント事業	要支援及び事業対象者のうち、介護予防・日常生活支援サービス事業（訪問型・通所型サービス）のみを利用する者に対して、要介護状態になることの予防、または要介護状態等の軽減、若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活が送れるよう介護予防ケアマネジメントを行う。	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	介護予防ケアマネジメント件数	2,024	件	1,880	件	1,699	件	1,707	件	1,668	件	2,115	件	B	事業番号159の介護予防給付のケアプラン数の上昇と反して、年々やや減少傾向であり、令和7年度の目標値を下回った。利用するサービスにより事業番号159の介護予防給付となることも多い。個々のケースの意向や身体状況に合わせたケアプラン作成を行っていく。	総事業費	10,786	9,442	10,452	11,502	7,928
																					国				2,875	1,981
																					県				1,438	991
																					その他				3,105	2,140
																					一般財源				4,084	2,816
161	総合相談事業（総合相談事業）	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域におけるネットワークを構築するとともに、高齢者の相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関につなげる等の支援を行う。 ・高齢者の相談 ・地域包括支援センターブランチ（木田福祉会）	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	総合相談延人数	1,502	人	1,632	人	1,164	人	971	人	812	人	1,650	人	B	総合相談延人数は、昨年度に比べて減少しているものの、支援の必要な事例については、複数回にわたり対応したり、介護保険につなぐ等適切に相談対応を実施した。事例の内容により、対応の頻度や緊急度も異なるため、相談内容に合わせて、適切な対応を行っていきたい。 また、民生委員や関係機関、住民に対して、総合相談についての周知を行ったが、今後も継続して相談窓口の普及啓発を行う必要がある。	総事業費	13,419	13,675	14,510	16,415	18,692
																					国				6,320	7,196
																					県				3,160	3,598
																					その他					
																					一般財源				6,935	7,898
162		・さんさん会、貯筋体操クラブ、サンちゃんクラブ、三木げんきーぶ体操等運動を中心とした介護予防教室 ・元気”歯”つらつ教室 ・水中ウォーキング	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	さんさん会参加延人数	1,287	人	1,725	人	1,766	人	1,844	人	2,049	人	1,775	人	A	さんさん会の延人数は昨年より205人増加し、目標値をはるかに超えた。長年継続して参加していただいている方の他、新規参加者も各会場で増加傾向にあり、介護予防のための体操教室のニーズが高まっていることが覗える。 三木げんきーぶ体操、貯筋体操クラブ、サンちゃんクラブをはじめ、水中ウォーキングや元気”歯”つらつ教室、男性料理元気塾など、毎年実施しているものについては、募集がかかる前から参加の意向を示される住民があるなど、これらの事業が既に地域に浸透しており、さらに参加希望者が増加傾向にあることから、今後も継続して事業を開催する必要がある。	総事業費	9,135	11,443	10,818	12,212	12,481
																					国				5,053	3,120
																					県				1,526	1,560
																					その他				3,297	3,370
																					一般財源				2,336	4,431

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
163	一般介護予防事業	【介護予防サポーター養成講座】 地域で高齢者を支える見守りボランティアやさんさん会のボランティア活動を行っていただくために、毎年「すこやかライフサポーター養成講座」と題して新規ボランティアの養成講座を実施してる。また、現任研修も毎年実施している。	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	介護予防サポーター登録者数	191	人	171	人	178	人	180	人	161	人	220	人	B	毎年養成講座を行い、各種講座を3日間全受講した方を介護予防サポーターとして登録している。令和7年度の新規登録者数は2人であったが、登録者全体数は、死亡・要支援要介護状態者を除外したため減少している。 今後、引き続き元気な65歳以上の方とともに、65歳以下の若い世代のサポーターの受講も勧めていきたい。	一般介護予防事業の事業費に含む。					
164		【傾聴ボランティア養成講座】 すこやかライフサポーター養成講座を受講したボランティアが、さらに傾聴ボランティア養成講座を受講して、月1回程度の傾聴のための訪問を行っている。	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	活動実績（延人数）	103	人	78	人	68	人	25	人	62	人	125	人	B	傾聴ボランティアの活動実績は、対象者の入院や施設入所等により減少したため、目標まで届いていない。令和7年度の傾聴ボランティアの新規登録数は1人。 令和7年度は、傾聴ボランティアからの声が集まり、ボランティア同士が近況や悩みを共有するための寄合会‘三木みき’を発足し、ボランティア主体の会をで毎月1回開催している。 今後、‘三木みき’から出た課題や提案を一緒に検討しながら、必要な方に利用していただけるよう利用勧奨のためPRや、ボランティアの新規登録が増えるよう啓発活動を継続していく。						
165		【一人暮らし高齢者等見守りボランティア】 すこやかライフサポーター養成講座を受講したボランティアの登録者が、一人暮らしの高齢者等に、月1回程度の安否確認、声かけ訪問を行っている。	福祉介護課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	活動実績（延人数）	591	人	490	人	358	人	266	人	245	人	500	人	C	見守り対象者が入院や施設に入所等により、前年度より実人数が減少したことで、年間の延べ人数も減少している。 令和7年度の新規登録数は2人。 見守り事業のPRと、新規に見守りが必要な対象者の発掘等が必要であり、啓発活動を継続していく。						
166	認知症総合支援事業	認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、地域の見守り体制の充実を図る。 ・認知症初期集中支援チームの設置及び検討委員会の開催 ・認知症サポーター養成講座の開催 ・認知症カフェの開催等	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	認知症サポーター数（累計）	3,269	人	3,347	人	3,442	人	3,589	人	3,712	人	3,700	人	A	今年度も認知症サポーター養成講座を実施し、サポーター数は増加しており目標値を達成できた。令和7年度は2つの小学校の他、三木高校の2、3年生へ向けた開催の要望を受け、出前講座を実施し、幅広い年齢層への認知症理解への周知活動が行えた。 認知症初期集中支援チームについては、早期より介入し、支援を実施した。 認知症カフェについては、令和7年度は年5回開催し、前年度から1回開催回数を増やすことができた。また、開催時に個別相談を実施し、介護者や認知症に対して不安を感じている人等個々の想いに寄り添った支援が実施できるようにした。	総事業費	92	29	105	172	192
																					国				26	33
																					県				13	17
																					その他					
																					一般財源				133	142
167	在宅医療・介護連携推進事業	・三木町在宅医療介護連携推進協議会協議会内に①体制検討部会②情報共有・啓発検討部会を設置し、課題・問題点の抽出、問題解決に向けた方策を協議している。 ・在宅医療・介護相談窓口 地域包括支援センターに設置	福祉介護課	4-イ-①	地域包括ケアシステムの構築	研修会参加人数	0	人	0	人	257	人	70	人	261	人	150	人	A	令和7年度の普及啓発講演会は、文化交流プラザにて、『在宅医療の未来を考える「ピア」特別上映会』を開催した。、若き医師を中心とした多職種が連携して、在宅医療や看取りに取り組む内容で、参加者のアンケートからは「人生の最期や今後の生き方を考える機会となった」等有意義な内容で好評であった。また、『「安全に口から食べる」を支援するための知識とアプローチ』と題して、口腔ケアの専門職の歯科衛生士と摂食・嚥下障害看護認定看護師の2名の講師を迎え、医療・介護関係者の多職種研修会を開催し、43名の参加があった。 協議会については、全6回実施し、次年度開催の普及啓発講演会及び多職種研修会の準備、医療・介護資源リストの更新や医療・介護連携の現状等について協議を行った。	総事業費	434	621	2,077	1,087	1,485
																					国				418	572
																					県				209	286
																					その他					
																					一般財源				460	627

第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略　事業一覧（環境下水道課）

【取組評価】

A	成果が十分に上がっている	C	成果が不十分
B	相当程度の成果がある	D	取組なし

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
168	予防費	ペットの不妊去勢手術費の一部を助成する。 （飼い犬・飼い猫1頭につき3,000円） （飼い主のいない猫1頭につき10,000円）	環境下水道課	5-イ-③	生活環境の充実	補助件数（犬・猫）	202	頭	196	頭	170	頭	208	頭	208	頭	210	頭	A	広報活動や香川県獣医師会所属の動物病院による案内もあり、事業は浸透している。本事業を通して、ペットの終生飼養などの適正な飼養に対する意識啓発を行っていく。	総事業費	606	588	510	624	741
																					国					
																					県				293	88
																					その他					
																					一般財源				331	653
169	野犬危害防止対策事業	野良犬の収容及び野良犬、野良猫の発生防止の啓発・指導	環境下水道課	5-イ-③	生活環境の充実	苦情対応件数	41	件	38	件	28	件	32	件	37	件	34	件	A	野良犬・野良猫に対する苦情が多く、捕獲箱の貸出要望も依然として多い。野良犬・野良猫の繁殖防止やペットの終生飼養啓発についての啓発活動の一層の推進を図る。	総事業費	567	77	225	73	112
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				73	112
170	狂犬病予防事業	狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防注射の集合注射を実施 飼い犬の登録台帳の整備及び予防注射状況の管理	環境下水道課	5-イ-③	生活環境の充実	予防接種頭数	1,367	頭	1,351	頭	1,365	頭	1,412	頭	1,480	頭	1,370	頭	A	接種率向上のため広報やホームページ等により飼養義務の啓発を行っていく。	総事業費	3,760	3,816	3,852	3,982	4,157
																					国					
																					県					
																					その他				4,704	4,784
																					一般財源				▲ 722	▲627
171	愛玩動物適正飼養管理啓発事業	ペット苦情の解決を図るため、飼養者のマナー向上や動物愛護啓発に努める。	環境下水道課	5-イ-③	生活環境の充実	ポスター応募件数	30	件	20	件	115	件	137	件	115	件	30	件	A	イベントの開催等により、町のペットのマナーアップの取り組みがアピールできていると思われる。しかしながら、即効性はなく、定期的なイベント開催や啓発活動が必要と思われる。	総事業費	46	53	75	68	63
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				68	63
172	環境保全対策等事業	生活環境の向上のため実施する浄化槽設置整備事業を円滑に推進する。	環境下水道課	5-イ-③	生活環境の充実	浄化槽申請件数	67	件	70	件	70	件	56	件	53	件	82	件	A	竣工検査にかかる書類の確認や申請者および業者との日程調整、検査の実施などに要する時間が軽減され、汚水処理事業全般の事業効率につながった。	総事業費	253	273	273	218	211
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				218	211

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
173	一般管理費（公共下水道事業）	公共用水域の水質保全を図るため、三木浄化センター及びマンホールポンプ施設等の適正な運転管理を実施する。	環境下水道課	5-イ-③	生活環境の充実	放流水質基準達成	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%	A	適正な維持管理に努めるとともに、維持管理費の更なるコスト縮減を図りつつ、安定した使用料収入の確保のため、事業のPR、水洗化の普及促進活動が重要である。	総事業費	49,099	57,058	23,328	68,810	101,341
																					国					
																					県					
																					その他				44,062	46,658
																					一般財源				24,748	54,683
174	水洗化促進事業	下水道に接続することに要する改造費用の一部を助成することにより、下水道の利用促進を図り、もって生活環境及び公衆衛生の向上に資することを目的とする。	環境下水道課	5-イ-③	生活環境の充実	接続件数	186	件	115	件	100	件	56	件	20	件	123	件	B	下水道接続において最も負担となる費用面において、住民の負担軽減することで早期接続に寄与している。しかしながら助成対象地域が少なくなってきており、助成金を理由として接続する件数は減少した。	総事業費	10,769	10,219	2,299	2,098	1,920
																					国					
																					県				15	54
																					その他					
																					一般財源				2,083	1,866
175	公共下水道施設整備事業（管渠関連事業）	公共下水道の早期整備を行い、公共用水域の水質を保全することで、生活環境の向上を図る。	環境下水道課	5-イ-③	生活環境の充実	普及人口	7,625	人	7,741	人	7,829	人	7,896	人	8,001	人	9,376	人	A	経営戦略に基づく管路整備計画を効率的に進め、早期の概成をめざす。	総事業費	328,868	518,083	626,489	544,499	323,908
																					国				188,603	114,306
																					県				20,028	14,076
																					その他				272,806	173,222
																					一般財源				63,062	22,304
176	一般管理費（農業集落排水事業）	現在稼動している農業集落排水処理施設（井上北部地区）の適正な維持管理により、衛生的な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全する。	環境下水道課	5-イ-③	生活環境の充実	放流水質基準達成	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%	B	適正な維持管理に努めるとともに、維持管理費の更なるコスト縮減を図りつつ、安定した使用料収入の確保のため、事業のPR、水洗化の普及促進活動が重要である。	総事業費	12,441	11,693	12,703	14,282	15,515
																					国					
																					県					
																					その他				6,323	6,419
																					一般財源				7,959	9,096
177	農業集落排水施設整備事業（農業集落排水事業）	農業集落排水事業の持続的なサービスの提供を果たすため、施設の長寿命化に努めるとともに最適整備構想に基づく施設の更新を進める。	環境下水道課	5-イ-③	生活環境の充実	普及人口	551	人	535	人	517	人	518	人	506	人	595	人	C	供用開始から24年が経過し、新規接続が見込めない状況且つ高齢化が進み水洗化人口も減少傾向にある。今後は施設の長寿命化に努めつつ、事業の持続可能性の検討を行い個別処理への転換も含めた議論を進める。	総事業費	17,956	6,380	4,350	8,837	757
																					国					
																					県					
																					その他				613	150
																					一般財源				8,224	607
178	浄化槽設置整備事業	公共用水域の水質を保全するため、合併処理浄化槽の設置を促進する。	環境下水道課	5-イ-③	生活環境の充実	普及人口	13,036	人	13,126	人	13,062	人	13,027	人	13,044	人	12,290	人	A	公共用水域の水質改善のため、下水道区域外における汚水処理の未普及解消に必要な事業であり、下水道事業と並行して汚水処理普及の啓発に努め、継続していく。	総事業費	31,998	32,375	32,940	33,503	33,686
																					国				10,340	11,118
																					県				11,167	11,118
																					その他					
																					一般財源				11,996	11,450

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
179	予防費（ペット不妊去勢手術費の一部助成）	ペットの不妊去勢手術費の一部を助成する。 （飼い犬・飼い猫1頭につき3,000円） （飼い主のいない猫1頭につき10,000円）	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	補助件数（犬・猫）	202	頭	196	頭	170	頭	208	頭	208	頭	210	頭	A	広報活動や香川県獣医師会所属の動物病院による案内もあり、事業は浸透している。本事業を通して、ペットの終生飼養などの適正な飼養に対する意識啓発を行っていく。	総事業費	606	588	510	624	741
																					国					
																					県				293	88
																					その他					
																					一般財源				331	653
180	野犬危害防止対策事業	野良犬の収容及び野良犬、野良猫の発生防止の啓発・指導	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	苦情対応件数	41	件	38	件	28	件	32	件	37	件	34	件	A	野良犬・野良猫に対する苦情が多く、捕獲箱の貸出要望も依然として多い。野良犬・野良猫の繁殖防止やペットの終生飼養啓発についての啓発活動の一層の推進を図る。	総事業費	567	77	225	73	112
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				73	112
181	狂犬病予防事業	狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防注射の集合注射を実施 飼い犬の登録台帳の整備及び予防注射状況の管理	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	予防接種頭数	1,367	頭	1,351	頭	1,365	頭	1,412	頭	1,480	頭	1,370	頭	A	接種率向上のため広報やホームページ等により飼養義務の啓発を行っていく。	総事業費	3,760	3,816	3,852	3,982	4,157
																					国					
																					県					
																					その他				4,704	4,784
																					一般財源				▲ 722	▲627
182	愛玩動物適正飼養管理啓発事業	ペット苦情の解決を図るため、飼養者のマナー向上や動物愛護啓発に努める。	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	ポスター応募件数	30	件	20	件	26	件	137	件	115	件	30	件	A	イベントの開催等により、町のペットのマナーアップの取り組みがアピールできていると思われる。しかしながら、即効性はなく、定期的なイベント開催や啓発活動が必要と思われる。	総事業費	46	53	75	68	63
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				68	63
183	環境保全促進事業	生活環境の保全と美化のため、環境美化の啓発促進を行う。	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	環境美化活動届出件数	23	件	25	件	115	件	37	件	30	件	430	件	B	啓発ポスターの応募、環境美化活動の件数は毎年一定数あり環境美化意識の向上に寄与している。環境美化の促進には、町民への啓発活動とボランティア活動の推進が重要であり、今後も必要な事業である。	総事業費	253	119	141	49	80
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				49	80
184	生態系維持活動事業	稀少野生生物の保護・増殖及び保護思想の普及を図る。	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	補助件数	1	件	1	件	1	件	1	件	1	件	1	件	A	庁舎ロビー及び平井小学校の展示水槽の維持管理により、三木町生息の希少野生生物について町民の関心を高めている。また、かがわタナゴ倶楽部に補助金を支出することで希少野生生物の保護・繁殖等を行っている。	総事業費	100	100	362	366	100
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				366	100

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
185	ごみ対策等啓発事業	ごみの不法投棄や野外焼却の防止を図る。 また、県全域の取組となる海ごみ対策推進事業に協力する。	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	苦情対応件数	52	件	52	件	35	件	37	件	30	件	39	件	A	ごみの不法投棄、野外焼却による悪臭など公害に対する苦情は一定数生じており、今後も対策が必要である。	総事業費	221	190	219	175	184
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				175	184
186	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	地球温暖化防止対策として、再生可能エネルギーの導入促進を図る。	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	発電システム申請件数	22	件	29	件	46	件	37	件	45	件	40	件	A	住宅用太陽光発電システム等設置への関心は高く、照会件数も多く、補助件数も横ばいである。地球温暖化防止の観点から、今後についても再生可能エネルギーの導入促進を図る必要がある。	総事業費	2,640	3,120	4,800	3,440	4,640
																					国					
																					県					
																					その他				3,440	4,640
																					一般財源				0	0
187	し尿処理事業	廃棄物処理法に基づき、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	し尿・浄化槽汚泥処理量	7,614	kℓ	6,904	kℓ	6,884	kℓ	6,143	kℓ	5,844	kℓ	7,300	kℓ	A	し尿及び浄化槽汚泥の処理量は年々減少してはいるが、下水道整備区域を見直したこともあり、今後も継続的な事業実施が必要である。	総事業費	74,963	74,193	62,083	54,218	62,491
																					国					
																					県					
																					その他				29,223	28,358
																					一般財源				24,995	34,133
188	し尿処理施設解体事業	し尿及び浄化槽汚泥の亀水町の衛生処理センターの稼働期間を終え、その解体費用を施設を使用していた高松市、綾川町、三木町で負担する必要がある。 負担割合に応じた負担金であり、実施主体が本町でないことから、評価指標の設定、効果検証、取組評価ともに困難。	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進						－		－		－		－		D	亀水町の衛生処理センターの施設解体は終了しているが、関連施設である中継所桟橋の撤去が残っており、実施に当たっては負担割合に応じた負担金を支払う。令和8年度に負担金が発生する。	総事業費			276	1,650	0
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,650	0
189	塵芥処理事業	家庭から排出される一般廃棄物の中間処理を適正に行い、ごみ処理適正化を図る。	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	ごみ処理量	6,166	t	6,038	t	5,814	t	5,611	t	5,518	t	6,126	t	A	平成25年度から持込みごみの一部が有料化し、ごみの分別区分の見直しも行ったことによりごみの減量化と処理費用の低減が図られた。	総事業費	44,270	46,498	44,606	48,685	47,274
																					国					
																					県					
																					その他				1,575	1,610
																					一般財源				47,110	45,664
190	ごみ収集運搬委託事業	家庭ごみの収集運搬業務を民間事業者に委託することにより、事業の効率化、住民サービスの向上及び人的資源の有効活用による経費の削減を図る。	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	ごみ収集量	4,961	t	4,900	t	4,741	t	4,596	t	4,603	t	4,941	t	A	クリーンセンターが行っている持込みごみの処理業務や個別収集業務等との作業区分が明確になり、より効率的な業務遂行が可能となった。	総事業費	61,009	61,008	85,360	85,360	85,360
																					国					
																					県					
																					その他				41,795	41,619
																					一般財源				43,565	43,741

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
191	ふれあい収集事業	ごみステーションまで、ごみを運ぶことが困難な単身世帯（要介護者・障がい者）に対して、自宅までごみを回収に行く事業	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	利用世帯数	3	世帯	5	世帯	7	世帯	7	世帯	8	世帯	13	世帯	B	令和7年度目標の利用世帯は、13世帯を見込んでいたが、令和7年度末時点では8世帯となっており見込みより少ないのが現状である。高齢等で支援がなくごみ出しが困難な世帯が対象となっており、今後も必要とされるサービスである。	総事業費	49	143	123	155	162
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				155	162
192	指定ごみ袋作成及び販売委託業務	町指定ごみ袋を継続的に作成・販売し、ごみの減量化及び再資源化の推進を図る。	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	ごみ収集量	4,961	t	4,900	t	4,741	t	4,596	t	4,603	t	4,941	t	A	ごみの減量化を目的として、始まったごみ袋の作成であるが、ある一定数の減量化は果たせた。 今後、更なるごみの減量化については、住民だけでなく、商品を製造、提供する側の役割も大きい。	総事業費	11,884	18,210	14,174	13,683	10,338
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				13,683	10,338
193	最終処分場維持管理事業	一般廃棄物最終処分場の維持管理を適正に行う。	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	処理水運搬日数	50	日	53	日	63	日	71	日	91	日	55	日	A	処理水の水質は徐々にではあるが改善している。また、施設の廃止に向け検査項目を増やしモニタリングを続けている。今後も適切な管理を行い、将来的には施設の廃止を目指す。	総事業費	6,062	8,054	7,046	5,612	16,418
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				5,612	16,418
194	香川県東部清掃施設組合負担金	家庭から排出される一般廃棄物の最終処理を適正に行う。	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	東部搬入量	4,962	t	4,900	t	4,741	t	4,596	t	4,603	t	4,900	t	A	香川東部溶融クリーンセンターでは、多様化するごみに対応する全連続高温溶融処理方式により、中間処理に伴い発生する全てのものが再利用されおり資源循環に努めている。負担金の割合は、前々年度のごみ搬入量の割合によって決まるものであり、また、環境美化の点においてもごみの減量化・再資源化の啓発が必要である。	総事業費	189,322	208,241	227,284	240,683	239,791
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				240,683	239,791
195	排水路改良事業	管理者不在の生活雑排水が滞留している排水路の整備改良を行い、生活環境の保全を図る。	環境下水道課	5-イ-②	環境保全活動の推進	改良延長	0	m	0	m	0	m	0	m	0	m	20	m	C	小規模排水路の整備であるが、ここ数年要望がないため実施していない。また、一部水利組合等の団体に対し、排水路清掃に関する補助金を交付しているが、支出に対する公平性に欠けることや町の財政状況を鑑みて、R9年度予算より事業廃止予定である。	総事業費	255	309	310	310	310
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				310	310

第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略　事業一覧（農林課）

【取組評価】

A	成果が十分に上がっている	C	成果が不十分
B	相当程度の成果がある	D	取組なし

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
196	農業総務費	実行組合、農業関係団体との緊密な連携を図り、農業振興を推進するとともに、本町の農業振興に資する各所団体に対する支援	農林課	1-ア-②	農林業の振興	農家戸数	2,307	戸	2,307	戸	2,307	戸	2,250	戸	2,360	戸	2,400	戸	A	令和5年度から実行組合長への謝金は、収集等で組合長に負担増となるため、営農計画書を郵送することにより廃止となったが、その他は例年どおり、推進している。 また、令和7年度から同事業により、JA三木町支店、香川県農業共済組合高松支所の活動支援を通じて本町の農業振興が図られている。	総事業費	1,107	1,027	125	300	1,003
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				300	1,003
197	中山間地域等直接支払推進事業	中山間地域等における農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けた農業生産活動の継続を支援するもの	農林課	1-ア-②	農林業の振興	集落数	6	集落	7	集落	7	集落	7	集落	8	集落	7	集落	A	中山間地域における農用地の耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るうえで必要である。	総事業費	57	53	60	26	362
																					国					
																					県				25	361
																					その他					
																					一般財源				1	1
198	農地中間管理事業	離農者や規模縮小農家等から借り受けた農地を経営規模の拡大を図る担い手に貸し付けることにより、遊休農地の抑制と担い手の経営拡大を図るもの	農林課	1-ア-②	農林業の振興	農地機構貸借面積	1,738	a	2,822	a	1,996	a	2,061	a	2,511	a	2,000	a	A	農地機構を活用した貸借が行われており、遊休農地の解消や農業の担い手への農地集積につながっている。	総事業費	677	617	600	600	600
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				600	600
199	かがわ園芸産地生産力強化対策事業	園芸品目の生産者に対する、品質や生産性の向上や生産拡大に必要な経費の補助	農林課	1-ア-②	農林業の振興	整備面積（ハウス）	2,612	m2	1,110	m2	4,482	m2	2,936	m2	3,082	m2	3,000	m2	A	認定農業者及び認定新規就農者の規模拡大や収益改善に寄与している。	総事業費	25,619	6,545	32,893	19,442	24,085
																					国					
																					県				18,442	23,085
																					その他					
																					一般財源				1,000	1,000
200	新規就農者サポート事業	農業経営や農作業受託を開始する認定新規就農者が当初導入する機械・設備の経費を助成することにより、将来の農業・農村を支える人材を確保する。	農林課	1-ア-②	農林業の振興	認定新規就農者数（累計）	9	経営体	8	経営体	12	経営体	15	経営体	17	経営体	15	経営体	A	近年の資材高騰等による経営開始時の資金不足等が独立自営就農開始の足枷になっており、認定新規就農者の増加につながっていないため、就農促進費の助成は認定新規就農者の確保に重要である。	総事業費	1,173	0	0	899	5,679
																					国					
																					県				899	5,679
																					その他					
																					一般財源				0	0

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標														取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
201	みんなで守る地域農業整備事業	地域農業を支える集落営農組織等に対する機械施設等の導入支援	農林課	1-ア-②	農林業の振興	制度利用者数	1	経営体	1	経営体	2	経営体	1	経営体	3	経営体	1	経営体	A	集落営農組織の規模拡大や収益改善に寄与しており、地域農業の担い手として農地集積にむけた成果があがっている。	総事業費	688	1,298	4,507	753	5,422
																					国					
																					県				694	4,791
																					その他					
																					一般財源				59	631
202	かがわの水田農業競争力強化対策事業	農作業の省力化・効率化を行う担い手に対する機械施設導入支援	農林課	1-ア-②	農林業の振興	制度利用者数					1	経営体	1	経営体	0	経営体	1	経営体	D	ICTやAI技術等を有する農業用機械・器具を導入することで、農作業の省力・効率化を図る事業であるが、令和7年度は1経営体の申請があったが不採択であったため制度利用はなかった。	総事業費			716	1,164	0
																					国					
																					県				998	
																					その他					
																					一般財源				166	0
203	経営所得安定対策推進事業	三木町地域農業再生協議会への経営所得安定対策推進事務に要する経費の補助	農林課	1-ア-②	農林業の振興	農家戸数	2,307	戸	2,307	戸	2,307	戸	2,250	戸	2,360	戸	2,400	戸	A	水田農業の経営安定及び食糧自給率の向上等のためには、地域の課題に則した対策が必要であり、三木町地域農業再生協議会を中心とした経営所得安定対策の推進が効果的に行われている。	総事業費	3,247	3,084	3,072	2,913	2,817
																					国					
																					県				2,913	2,817
																					その他					
																					一般財源				0	0
204	農業次世代人材投資事業	経済的に不安定な就農直後の青年等就農者に就農促進費を助成することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るもの	農林課	1-ア-②	農林業の振興	認定新規就農者数（累計）	9	経営体	8	経営体	12	経営体	15	経営体	17	経営体	15	経営体	A	近年の資材高騰等による経営開始時の資金不足等が独立自営就農開始の足枷になっており、認定新規就農者の増加につながっていないため、就農促進費の助成は認定新規就農者の確保に重要である。 令和7年度は対象が1経営体であったが前年度所得600万円以下という交付対象項目において600万円を上回ったため対象外となった。	総事業費	3,750	2,250	1,500	1,200	0
																					国					
																					県				1,200	
																					その他					
																					一般財源				0	0
205	棚田地域等保全活動支援事業	住民組織が行う地域活性化、棚田の保全、耕作放棄地解消及び生態系保全のための活動経費の補助	農林課	1-ア-②	農林業の振興	制度利用者数	1	経営体	1	経営体	1	経営体	2	経営体	3	経営体	1	経営体	A	住民組織が行う地域活性化、棚田の保全、耕作放棄地解消及び生態系保全のための活動支援ができている。 令和7年度は3経営体、令和8年度は4経営体が事業に取り組む予定であり、一定のニーズに対応した事業を実施できている。	総事業費	3,400	1,000	1,000	2,000	3,000
																					国					
																					県				2,000	3,000
																					その他					
																					一般財源				0	0
206	中山間地域等直接支払交付金	集落協定等を締結し、将来に向けた積極的な農業生産活動を行う農業者に交付金を交付することにより、その活動を支援する。	農林課	1-ア-②	農林業の振興	集落数	6	集落	7	集落	7	集落	7	集落	8	集落	8	集落	A	中山間地域における多面的機能の保全等施策の目標達成に向け、本事業は有効に活用されている。	総事業費	10,156	10,154	10,135	10,124	10,898
																					国				7,127	7,605
																					県					
																					その他					
																					一般財源				2,997	3,293

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
207	農地集積支援事業（農地集積促進）	農地の出し手及び受け手に対する農地中間管理事業を活用した貸借のうち、要件を満たしたものへの補助	農林課	1-ア-②	農林業の振興	農地集積面積	17	ha	28	ha	15	ha	0	ha	15	ha	25	ha	A	香川県農地機構を通して、担い手への農地集積が着実に行われている。	総事業費	2,973	2,884	1,508	677	202
																					国					
																					県				677	202
																					その他					
																					一般財源				0	0
208	畜産振興事業	町内の肉用牛・乳用牛の畜産共進会への出品及び畜産に関する研究会等の開催に要する経費支援	農林課	1-ア-②	農林業の振興	肉用牛・乳用牛の生産者	10	経営体	10	経営体	10	経営体	10	経営体	10	経営体	10	経営体	A	物価高騰や販売額の低迷等による全国的な経営収支の悪化の中、関係機関と連携を図りながら、町内の経営体を確保できている。	総事業費	150	205	60	205	332
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				205	332
209	農村運動広場管理費	施設の管理運営及び利用促進	農林課	1-ア-②	農林業の振興	利用人数	11,329	人	13,781	人	12,531	人	15,409	人	12,385	人	13,000	人	B	一定の利用者数は確保されているが、使用料の歳入に対し、経費として維持管理費用が多く、町の負担が大きくなっている。	総事業費	5,764	5,562	6,691	7,049	6,891
																					国					
																					県					
																					その他				347	240
																					一般財源				6,702	6,651
210	高仙山山頂公園管理費	施設の維持管理	農林課	1-ア-②	農林業の振興	利用人数	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人		H5～H8年度に整備しH9から供用開始 再開見込みはなし。 補助事業（山村振興等農林漁業特別対策事業）を活用しており、50年間の財産処分制限があるため廃止・撤去までは至っていない。現在は文書保管場所として活用されているが、常態的に人が入らない場所であるため警備をし安全な管理を行っている。	総事業費	629	620	636	587	591
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				587	591
211	白山遊歩道維持管理事業	白山遊歩道の維持管理	農林課	1-イ-①	観光資源の活用と創出	遊歩道維持管理区間	2,700	m	2,700	m	2,700	m	2,700	m	2,700	m	2,700	m	A	遊歩道の維持管理により登山者の利便性と安全性が確保できている。	総事業費	2,414	2,835	2,842	1,702	2,802
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,702	2,802
212	農村公園管理事業	・農村公園9か所（八坂農村公園・井戸農村公園・三条農村公園・平木農村公園・鹿庭農村公園・井上水辺公園・三木北部多目的広場・池下みずべ公園・高野コミュニティ）の維持管理	農林課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	公園数	9	箇所	9	箇所	9	箇所	9	箇所	9	箇所	9	箇所	B	地域住民の憩いの場及び交流の場として必要とされている施設であるため、地元に管理を委託することで適切に管理を行っている。しかしながら、施設の老朽化に伴い、維持管理費用が多くなり、町の負担が大きくなっている。	総事業費	964	1,139	1,324	1,266	1,849
																					国				0	
																					県				0	
																					その他				0	
																					一般財源				1,266	1,849

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
213	多面的機能支払推進事業	・活動組織の支援 交付金事務に必要な事務（対象農用地の確認用図面作成、実施状況確認）	農林課	1-ア-②	農林業の振興	活動団体数	15	団体	16	団体	18	団体	17	団体	17	団体	17	団体	A	作業量の多い事務を外部委託することで、事務の効率化が図れている。 委託にあたっては、入札を実施しており、適正コストで実施している。	総事業費	4,847	5,492	6,471	6,502	5,505
																					国				0	
																					県				1,278	1,036
																					その他				0	
																					一般財源				5,224	4,469
214	環境保全型農業直接支払交付金	・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高いカバークロップ、リビングマルチ、草生栽培、冬季湛水管理、有機農業等、営農活動に取り組む農業者に対する補助金の交付	農林課	1-ア-②	農林業の振興	取組組織数	1	団体	1	団体	2	団体	2	団体	2	団体	2	団体	A	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業等の営農活動に取り組む農業者に交付金を交付する事務。少しずつ取り組む団体が表れている。	総事業費	207	181	546	427	1,132
																					国					
																					県				319	849
																					その他					
																					一般財源				108	283
215	多面的機能支払交付金事業	・多面的機能支払交付金の交付 ○農地維持支払交付金 活動組織エリア内の農業用施設の保全管理（農道・水路等の維持、施設の点検等） ○資源向上支払交付金 活動組織エリア内の地域資源の質的向上を図る共同活動の支援（農道・水路等の軽微な補修、 植栽　活動、施設の長寿命化等）	農林課	1-ア-②	農林業の振興	活動団体数	15	団体	16	団体	18	団体	17	団体	17	団体	17	団体	A	本事業に取り組んでいる地域では、農業用施設等の維持や補修、景観整備が推進されるなど、地域が主体となって農村環境の保全が図られている。	総事業費	53,054	52,690	51,880	46,484	52,426
																					国				0	
																					県				35,842	39,465
																					その他				0	
																					一般財源				10,642	12,961
216	土地改良費	・土地改良一般事務 ・土地改良団体への負担金、補助金及び賦課金の交付 一般事務経費につき評価指標の設定、効果検証は困難。事業実施における位置づけについて評価する。	農林課	1-ア-②	農林業の振興		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		農林課土地改良係の一般事務と土地改良団体への負担金、補助金及び賦課金の交付であり、義務的経費が主であるため、取組評価は難しい。	総事業費	14,129	14,777	11,458	11,014	10,718
																					国				0	
																					県				42	97
																					その他				0	
																					一般財源				10,972	10,621
217	公益土地改良事業	・各土地改良区が事業主体となり実施する土地改良事業に対し、町補助金を上乗せ交付するもの	農林課	1-ア-②	農林業の振興		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	B	各土地改良区が事業主体となり土地改良事業を実施しており、計画的な農業用施設の改修等を町として支援している。 各改良区の実施対象施設に対し、国県補助の採択状況に応じて順次実施を進めているため評価をBとする。	総事業費	7,705	11,049	17,478	15,412	13,028
																					国				0	
																					県				0	
																					その他				0	
																					一般財源				15,412	13,028
218	農村環境改善センター管理費	・農村環境改善センターの維持管理及び運営	農林課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	年間利用人数	24,375	人	21,710	人	13,258	人	23,946	人	23,519	人	25,000	人	B	町内各種団体等がレクリエーションやスポーツ活動など一定の利用があることから、今後も住民の交流の場として、施設の適切な維持管理に努めていく。	総事業費	7,239	7,883	8,140	8,255	8,538
																					国				0	
																					県				0	
																					その他				459	457
																					一般財源				7,796	8,081

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
219	地籍調査事業	国土調査法に基づき、地籍を明確にすることを目的とし、その成果を様々な分野において利用する。 三木町全域の筆毎の土地について、その所有者、地番、地目等の調査及び境界、地籍に関する測量を行い、地図・薄冊を作成する。	農林課	5-ア-①	地域の防災意識と防災力の向上	一筆地調査面積	1	㎢	1	㎢	1	㎢	1	㎢	0	㎢	1	㎢	A	地籍調査を再開して以降、調査を実施した区域については全て工程検査に合格し、法務局の登記も順次完了していることから、十分な成果があがっている。 今後は住宅密集地が調査区域となっていくことから、体制の強化や慎重な立会が必要と思われる。	総事業費	83,327	79,755	68,831	73,181	58,907
																					国					
																					県				54,099	43,818
																					その他					
																					一般財源				19,082	15,089
220	有害鳥獣駆除	農地・農作物等へ被害を及ぼしている有害鳥獣を駆除する。	農林課	1-ア-②	農林業の振興	鳥獣捕獲頭数 イノシシ サル シカ	574 53 15	頭 頭 頭	453 86 14	頭 頭 頭	327 49 24	頭 頭 頭	221 102 18	頭 頭 頭	261 106 15	頭 頭 頭	600 100 40	頭 頭 頭	B	令和5年度以降、豚熱の影響等によりイノシシの捕獲頭数が減少している。サルについては、被害のある地域を中心に捕獲ができているため、鳥獣被害についても軽減するなど一定の効果が見られる。しかしながら、被害に関する相談や出没情報が寄せられているため、今後も継続して事業を行う必要がある。	総事業費	7,492	7,373	5,037	8,810	6,439
																					国				0	
																					県				2,711	3,786
																					その他				0	57
																					一般財源				6,099	2,596
221	農業振興地域整備事業	「三木町農業振興地域整備計画」により、農業用地として利用すべき土地の区域を農用地区域として設置し、総合的に農業の振興を図るために必要な施策を計画的に推進する。	農林課	1-ア-②	農林業の振興	見直し面積（除外面積）	346	a	177	a	287	a	133	a	200	a	200	a	B	三木町農業振興地域整備計画により、総合的に農業の振興を図るために必要な施策が計画的に推進できるよう、年3回の個別見直しを実施している。	総事業費	333	340	333	334	2,209
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				334	2,209
222	林業総務費	森林整備及び保全のため、森林経営計画を定める。	農林課	1-ア-②	農林業の振興	個別見直し実施回数	1	回	1	回	1	回	0	回	0	回	1	回	B	本事業は、森林整備及び保全に最低限必要な事務を行っているため、今後も継続して効果的に事業に取り組む。	総事業費	249	200	286	1,243	1,229
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,243	1,229
223	虹の滝キャンプ場管理事業	昭和54年の開設以来、広くレクリエーションの場を提供し、町民等に親しまれている「虹の滝キャンプ場」及び場内のバンガローやキャンプサイト等の管理運営を行う。	農林課	1-ア-②	農林業の振興	宿泊者	212	人	216	人	158	人	129	人	144	人	500	人	B	指標では、宿泊客のみの数字であるが、デイキャンプ、また虹の滝の観光客など多くの人が訪れている。今後はさらに多くの人に来てもらえるよう、PRしなければならない。 令和8年度より再整備工事を行うため、今後数年間については休止状態となる予定である。	総事業費	1,191	1,232	1,094	1,072	1,254
																					国					
																					県					
																					その他				115	119
																					一般財源				957	1,135
224	林業振興事業	町内森林の荒廃を防止し、森林の期待される国土保全機能を高度に発揮する森林環境整備のため、下刈及び間伐等の造林事業を実施している森林組合に対する補助を行う。	農林課	1-ア-②	農林業の振興	町内施業箇所	12	箇所	17	箇所	21	箇所	27	箇所	22	箇所	17	箇所	B	町内の森林を整備・管理し、森林の有する公益的機能の維持・増進のためには、専門的知識及び技術を有する森林組合は必要であり、森林組合を運営していくための助成は公益的に必要である。	総事業費	3,810	3,669	2,539	3,470	1,251
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				3,470	1,251

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
225	農業委員会費	農業委員会の円滑な運営と、農地関係法令等による所掌事務の適正な推進を図る。	農林課	1-ア-②	農林業の振興	定例会開催回数	12	回	12	回	12	回	12	回	12	回	12	回	B	様々な法改正や農業施策の強化により、農業委員や農地利用最適化推進委員に求められる業務は多様化しており、より高度な判断力が求められる。また、農地利用最適化推進活動においても精力的な活動等が求められており、農業施策全般において活動していることから、相当程度の成果があるといえる。	総事業費	11,247	12,788	10,880	10,472	9,274
																					国					
																					県				3,243	3,612
																					その他					
																					一般財源				7,229	5,662
226	農業者年金業務	農業者の老後生活の安定・福祉の向上を目指す農業者年金制度の円滑な事務手続きを実施する。	農林課	1-ア-②	農林業の振興	年金加入者数	109	人	99	人	84	人	88	人	84	人	100	人	B	農業者年金の制度上、農業者年金基金から農業委員会に業務を委託されているため、必須業務である。総会等で制度を広く周知し、加入促進活動を行っている。	総事業費	188	168	180	172	136
																					国					
																					県					
																					その他				171	135
																					一般財源				1	1
227	優良農地確保支援対策等事業	耕作放棄地を対象に町内パトロールを行い、解消に向けた訪問指導を行う。	農林課	1-ア-②	農林業の振興	解消面積	31,915	㎡	19,413	㎡	34,918	㎡	9,083	㎡	21,000	㎡	30,000	㎡	B	町内全ての農地を対象としたパトロールを実施後、農業委員等による個別訪問により、一定の効果が出ているが、遊休農地及び耕作者不在地となっている農地の所有者に対し、意向調査を行いながら、耕作放棄地解消に努める。	総事業費	399	385	386	385	393
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				385	393
228	農地集積支援事業（農地集約化促進）	毎年8月頃に町内全域の農地についてパトロールを行い、優良農地の保全活動に努めている。また、周辺地域の営農環境の低下やゴミ等の無断投棄、火災や害獣の発生原因に繋がるなど、地域住民の生活環境にも悪影響を及ぼさないためにも、耕作放棄地の増加に歯止めをかけるべく、調査・指導を行っている。	農林課	1-ア-②	農林業の振興	売買件数	2	件	0	件	3	件	2	件	0	件	2	件	D	香川県農地機構・農地集積専門員がパイプ役となり、専門的なアドバイスや助言を行うことで、担い手への農地集積が円滑に行われている。円滑に農地集積を図るためにも継続して事業を行う必要がある。	総事業費	16	0	16	6	0
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				6	0
229	農村公園整備事業	農村公園内の施設を整備するもの（遊具及びトイレの水洗化）	農林課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	トイレ水洗化済箇所			4	か所	5	か所	0	か所	6	か所	6	か所	A	R6で下水道への接続可能な個所の水洗化は完了。（令和7年度に明許繰越）	総事業費		27,291	6,403	2,420	3,995
																					国					
																					県					
																					その他				2,420	3,995
																					一般財源				0	0
230	情報収集等業務効率化支援事業	農業委員会が実施する情報収集等業務の効率化を図るための支援事業	農林課	5-キ-②	ICTの活用	タブレット端末導入数			3	台	3	台	3	台	3	台	3	台	B	農業委員会サポートシステムに連携したタブレット端末を用いて情報収集をおこなうことにより、農地データ更新作業が容易にできるようになった。農地情報をタイムリーにサポートシステムに反映できることにより、農業委員会事務の効率化が図られている。	総事業費		111	829	60	280
																					国					
																					県				60	60
																					その他					
																					一般財源				0	220

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
231	ため池防災対策事業	防災上放置できないため池の廃止工事を早急に行い、災害の未然防止を図るもの	農林課	5-ア-①	地域の防災意識と防災力の向上	廃止工事を施工したため池数					0	か所	1	か所	1	か所	1	か所	B	劣化状況評価の結果をもとに、老朽度A,B1に区分された、防災重点農業用ため池を対象として、受益地が無く管理の見込みがない防災上放置できないため池について廃止を検討している。 対象のため池に対し、国庫補助の採択状況に応じて順次廃止を進めているため評価をBとする。	総事業費			0	8,364	9,827
																					国				0	
																					県				5,691	5,557
																					その他				0	
																					一般財源				2,673	4,270
232	ため池監視体制整備事業	地震・大雨に備えて県・町・ため池管理者がため池の水位及び状況を把握するために水位計及びカメラを設置する。	農林課	5-ア-①	地域の防災意識と防災力の向上	水位計・カメラを整備したため池数					0	台	7	台	1	台	1	台	B	ため池の維持管理の更なる省力化・効率化を図り、豪雨時における水位上昇の早期把握等による人的被害の軽減に努めるため、水位計及びカメラ設置を検討する。 対象のため池に対し、国庫補助の採択状況に応じて順次設置を進めているため評価をBとする。	総事業費			0	13,556	2,543
																					国				0	
																					県				13,550	2,522
																					その他				6	21
																					一般財源				0	0
233	農林水産業施設災害対策事業	農林水産業施設の災害被害を復旧するもの 事業の有無が流動的であるため評価困難。	農林課	5-ア-①	地域の防災意識と防災力の向上		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		農林水産業施設の災害被害が発生した場合に、復旧工事を行う。	総事業費	0	0	921	18,262	0
																					国				15,709	
																					県				0	
																					その他				209	
																					一般財源				2,344	0
234	新規就農者育成総合対策事業	新たに経営を開始する認定新規就農者に対して、経営開始資金や機械・施設等の導入を支援する。	農林課	1-ア-②	農林業の振興	制度利用者数	0	経営体	0	経営体	2	経営体	1	経営体	2	経営体	3	経営体	A	近年の資材高騰等による経営開始時の資金不足等が独立自営就農開始の足枷になっており、認定新規就農者の増加につながっていないため、就農促進費の助成は認定新規就農者の確保に重要である。	総事業費	0	0	9,000	7,551	10,155
																					国					
																					県				7,551	10,155
																					その他					
																					一般財源				0	0
235	収入保険制度支援対策事業	自然災害による収穫量の減少や価格低下等、農業者の経営努力では避けられないリスクによる収入減少を補償	農林課	1-ア-②	農林業の振興	制度利用者数	0	経営体	31	経営体	5	経営体	4	経営体	2	経営体	5	経営体	B	令和4年にコロナ交付金を活用して同事業を行い、引き続き町単独事業で継続しているが、新規加入者のみを対象としているため、対象となる経営体は非常に少数となっている。	総事業費	0	1,205	78	314	200
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				314	200
236	おためし地域おこし協力隊	山南地区（小蓑）の活性化に力を発揮したい方を対象に、三木町への移住の前段階として、地域協力活動を体験する協力隊員を募集する。	農林課	1-ア-②	農林業の振興	参加者数							0	人	0	人	3	人	D	地域おこし協力隊の着任後のミスマッチを防ぐため、地域おこし協力隊応募希望者を対象に、おためしで協力隊を体験できるツアーを開催する事業であるが、令和7年度は参加者がいなかった。	総事業費				76	0
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				76	0

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
237	虹の滝キャンプ場施設整備事業	虹の滝に隣接しているキャンプ場を施設、設備全体を再整備することで、今後の利用客増加はもちろんのこと、三木町への観光客増加も見込まれることから取り組む。	農林課	1-イ-①	観光資源の活用と創出	工事進捗率			－	－	－	－	－	－	―	－	30	%	C	令和6年度から7年度にかけて実施設計業務 設計業務終了後、3箇年にかけて工事を行う予定 令和7年度起債分の事業量で設計を発注 令和7年度工事は令和8年3月に契約したため、そのほとんどの工事が令和8年度繰越となり、令和8年度完了予定であるが、令和7年度の工事の進捗率は目標に届いていないためC評価とした。 しかし、起債額が確定してからの設計の発注、工事の入札、議決を経ての契約の為、毎年同じような評価となることが見込まれる。	総事業費		8,607	990	5,940	51,840
																					国					
																					県					
																					その他				5,900	51,759
																					一般財源				40	81
238	農村運動広場施設整備事業	農村運動広場研修室外壁修繕工事を実施することで研修室内で発生している雨漏りの修繕をする。	農林課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	年間利用人数									12,385	人	13,000	人	A	雨漏り修繕が完了し、研修室内の環境保全ができた。	総事業費					1,463
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源					1,463
239	いちごのまちプロジェクト	「いちごのまち三木町」地域ブランドの創出による産業の魅力化や地域の担い手確保に繋げる取組を行う。	農林課	1-ア-②	農林業の振興	いちごの新規就農者認定数									2	人	3	人	A	東京・大阪開催の就農フェアでは合計20組の訪問があり、いちご就農に向けたPRができた。また、2月に開催した東京での産直空輸「いちごの翼事業」では合計530パックを完売することで三木町産いちごのPR及び生産者の販路拡大に繋げることができた。	総事業費					1,332
																					国					
																					県					1,332
																					その他					
																					一般財源					0
240	環境にやさしい農業普及・拡大支援事業	現地実証を通じて有効性が確認された栽培技術の導入を支援し環境にやさしい農業の普及拡大促進に繋げる。	農林課	1-ア-②	農林業の振興	制度利用者数									2	人	2	人	A	いちご農家2名が事業を活用し、防蛾灯及び防虫灯の導入を行うことで、減農薬及び農薬散布にかかっていた人件費の削減にも繋げることができた。	総事業費					362
																					国					
																					県					362
																					その他					
																					一般財源					0

第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略　事業一覧（土木建設課）

【取組評価】

A	成果が十分に上がっている	C	成果が不十分
B	相当程度の成果がある	D	取組なし

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
241	農道整備事業	農道整備に要する資材の支給等を行うなど農道利用者の利便性と安全性を確保するため農道の環境整備を図る。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	補修 As舗装 Co舗装	34 24 42	件	32 18 48	件	30 15 50	件	34 28 36	件	15 22 30	件	15 20 40	件	A	生コンクリート等、原材料の資材単価の高騰や集落間の公平性担保を図るため、令和7年度より制度改正を行った。 農道の利便性、安全性の向上に寄与するため、適正な維持管理に努めるとともに、住民の生活環境の充実を図る。	総事業費	11,825	11,478	11,994	14,266	11,511
																					国					
																					県					
																					その他				3,000	3,000
																					一般財源				11,266	8,511
242	農道維持管理事業	町管理農道の危険箇所（路肩・側溝等）の修繕や草刈、交通安全施設の設置及び修繕、未登記箇所の解消を行うことにより農道利用者の安全性と利便性の向上、交通安全施設の充実、未登記の解消に努める。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	修繕路線数	7	路線	8	路線	7	路線	12	路線	7	路線	7	路線	A	町道と同様に、町管理農道の安全性の確保や道路の機能維持により生活基盤である道路の適正な管理に努め、安心・安全なまちづくりを進めていく。	総事業費	3,094	6,450	8,054	11,017	5,117
																					国					
																					県					
																					その他				7,785	2,717
																					一般財源				3,232	2,400
243	法定外公共物管理事業	農道・水路等の法定外公共物の財産管理として、境界確定、使用許可、寄付受納、用途廃止等の許可事務を行う。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	境界画定 使用許可 寄付受納 用途廃止 件数	46 54 3 14	件	58 55 10 6	件	49 66 12 5	件	51 64 6 8	件	22 53 8 5	件	50 50 5 10	件	A	農道・水路といった地域住民の生活等に密接に関わる法定外公共物を使用する場合の使用申請、寄付受納、用途廃止の許認可や法定外公共物と民地の境界に係る事務であり、必要性は非常に高い。	総事業費	781	1,297	1,302	1,313	1,563
																					国					
																					県					
																					その他				70	70
																					一般財源				1,243	1,493
244	林道管理事業	町管理林道の維持など林道の適切な管理を行うことにより、林業振興や通行者の安全を図る。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	整備路線数	1	路線	3	路線	3	路線	3	路線	3	路線	3	路線	A	森林所有者及び林業関係者の森林整備や木材の集材・搬出のため利用されている林道は、風水害等による倒木等により道路機能が損なわれることも多いが、必要最低限の維持管理により、通行可能な林道を提供する必要がある。	総事業費	1,496	1,865	1,451	1,395	1,370
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,395	1,370
245	私道舗装助成事業	町内の私道の整備を促進するため私道の舗装工事を行う者に対し、その費用を助成する。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	舗装件数	0	件	0	件	0	件	1	件	1	件	2	件	C	事業開始当初は要望が一定数あったが近年は少ないのが現状である。 今後の本事業については、R8・9年度に住民からの要望が無い場合、事業を廃止する予定としている。	総事業費	0	0	0	500	457
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				500	457

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
246	交通安全施設整備事業	町道の交通安全施設（曇らないカーブミラー、ガードレール、道路照明等）の整備、修繕を行う。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	整備、修繕件数	47	件	76	件	55	件	56	件	45	件	45	件	A	交通環境の変化や高齢化社会等に対応するため、交通安全施設整備の必要性は依然として高いものがあり、住民の安心・安全のため、道路管理者としてガードレール、道路反射鏡、視線誘導標等の交通安全施設の新設や補修を行い、地域の交通事故防止や交通安全の確保に務める。	総事業費	6,071	8,886	5,957	5,988	5,778
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				5,988	5,778
247	交通安全施設整備事業（防安金）	児童生徒が安全に通学できるよう、通学路における交通安全対策として町道の改良や交通安全施設の整備等により、地域における総合的な生活空間の安全確保を行う。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	グリーンベルト等交通安全施設整備	708	m	668	m	501	m	345	m	61	m	28	m	A	通学路等における交通安全対策として、通学路における緊急合同点検により危険箇所を把握し、安全対策を講じ、検討していくため、「通学路交通安全プログラム」を平成28年1月に策定している。同プログラムを計画的に進めていくために、国費を活用し、通学路における交通安全の確保に取り組んでいく。	総事業費	5,927	8,234	4,111	1,553	4,955
																					国				731	1,250
																					県					
																					その他				500	900
																					一般財源				322	2,805
248	道路橋りょう維持事業	住民の生活環境の充実を図るため、道路整備の充実と計画的な維持管理に努める。また、道路は、通勤・通学などの移動空間として住民の生活を支える大切な施設であり、計画的かつ効率的に取り組む。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	修繕路線数	18	路線	10	路線	11	路線	25	路線	24	路線	15	路線	A	町道の安全性の確保や道路の機能維持により生活基盤である道路を適正に管理に努め、安心・安全なまちづくりを進めていく。	総事業費	22,294	22,739	22,620	23,031	26,515
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				23,031	26,515
249	高速バスストップ駐車場維持管理事業	高速バス利用者の利便性を高めるため、専用駐車場を安心して快適に利用できるよう維持管理を行う。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	利用台数	14,714	台	21,666	台	24,077	台	24,611	台	26,406	台	24,700	台	A	「獅子の里三木バスストップ」駐車場の利用状況については、コロナ感染前の利用者数に戻ってきている。 高速バスの利用者が安心して快適に利用できるよう、適正な維持管理を継続していく。	総事業費	1,635	1,590	1,917	2,125	2,161
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				2,125	2,161
250	橋りょう長寿命化事業	橋梁等の老朽化対策に係る国の補助事業である「道路メンテナンス事業補助制度」を活用し、町道橋の長寿命化・ライフサイクルコストの縮減を図るため、点検や予防的な修繕等を行う。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	修繕橋梁数	3	橋	3	橋	3	橋	2	橋	0	橋	0	橋	A	平成31年2月に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、町内168の橋梁の安全・安心の確保を図るため、これまでの損傷が顕在化してから補修工事を実施する対症療法的な対応から、定期的な点検や修繕を実施するなど老朽化した橋梁の長寿命化を行うことにより、今後増大が見込まれる橋梁の修繕等に要する費用を縮減し、計画的な修繕及び予算の平準化を図っていく。 （令和7年度は橋梁点検実施年度：点検数35件）	総事業費	45,103	53,691	33,377	18,795	21,230
																					国				9,733	11,592
																					県					
																					その他				2,300	2,400
																					一般財源				6,762	7,238
251	道路橋りょう新設改良事業	町道利用者の利便性及び安全性を確保するため、町道の改良を行う。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	改良路線数	3	路線	2	路線	8	路線	4	路線	4	路線	3	路線	A	町道の改良工事を行い、道路の安全性の確保や機能を維持し、生活基盤である道路を適正に管理することにより、安心・安全なまちづくりを進めていく。 また、地域住民からの要望や依頼があれば迅速な対応をしていく必要がある。	総事業費	10,898	11,913	11,742	19,273	3,952
																					国					
																					県					
																					その他					3,915
																					一般財源				19,273	37

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
252	県工事地元負担金	県道の改良工事に対して地方税法に基づき事業費の一部を負担する。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	改良路線数	4	路線	3	路線	2	路線	3	路線	3	路線	5	路線	A	町内にある県道は、道路網の骨格を形成する幹線道路であり、住民の生活基盤でもある道路でもあることから、県が行う改良工事に協力し事業を進めていく。	総事業費	10,513	6,562	7,367	6,370	4,959
																					国					
																					県					
																					その他				5,700	4,400
																					一般財源				670	559
253	町道舗装事業	町道の安全性を確保するため、傷んだ舗装を修繕する。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	整備路線数	15	路線	11	路線	18	路線	16	路線	10	路線	13	路線	A	傷んだ町道の舗装修繕を行うことにより、道路の安全性の確保や機能維持を図り、生活基盤である道路を適正に管理することにより、安心・安全なまちづくりを進めていく、。また、地域住民からの要望や依頼があれば迅速な対応をしていく必要がある。	総事業費	25,136	33,538	53,136	54,635	43,388
																					国					
																					県					
																					その他				36,000	33,881
																					一般財源				18,635	9,507
254	（公共）単独県費補助事業	県費補助事業により町道の整備を行う。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	改良路線数	1	路線	1	路線	1	路線	1	路線	1	路線	1	路線	A	町道の改良及び改築工事を行うことで、公共交通ネットワークが形成され、通勤、通学、集落内での交通及び施設間の移動の円滑化が見込まれ、このことによって、安心・安全な交通の確保及び地域活性化を進めていく。	総事業費	28,103	29,933	12,626	10,478	14,896
																					国					
																					県				3,150	3,780
																					その他					8,623
																					一般財源				7,328	2,493
255	普通河川整備事業	普通河川の健全な河道断面を確保し、大規模出水等の被災リスクを軽減するために、護岸改良工事を行う。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	改修延長							－	m	30	m	30	m	A	R7に緊急自然災害防止対策事業債を活用した新規事業として実施した。 R8は本事業の予定無し。	総事業費				2,054	14,682
																					国					
																					県					
																					その他				2,000	14,600
																					一般財源				54	82
256	老朽危険空き家除却支援事業	老朽化して倒壊などのおそれのある空き家の除却を促進し、地域の住環境の向上を図るため、町内にある老朽危険空き家の除却を行う者に対し、補助金を交付する。	土木建設課	5-イ-①	空き家対策の推進	支援制度を利用した空家除却数（累計）	7 (21)	戸	7 (28)	戸	7 (35)	戸	8 (43)	戸	10 (53)	戸	430	戸	A	「空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）」の全面施行以降、空き家に対する住民の関心が高まっており、相談件数や除却の補助金要望件数が増加傾向にある。特に老朽危険空き家等については、周辺の住環境に悪影響を及ぼすおそれがあることから、老朽危険空き家の評点が高くかつ周囲に危険を及ぼすおそれが高いものから優先的に除却していく。	総事業費	9,600	10,210	11,175	12,623	16,458
																					国				6,017	8,000
																					県				3,008	4,000
																					その他					
																					一般財源				3,598	4,458
257	住宅管理システム運用事業	住宅管理システム機器の借上げ及び保守	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	調定戸数	128	戸	123	戸	118	戸	113	戸	102	戸	104	戸	A	町営住宅の適正な管理を行うためには、システムの安定した運用が不可欠であり、家賃算定や賦課・徴収事務において正確かつ迅速な事務処理が行えている。	総事業費	923	923	764	445	445
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				445	445

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
258	町営住宅撤去等工事	老朽化した町営住宅を撤去し、地震等に対する防災上の安全を確保する。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	除却戸数	2	戸	0	戸										事業名「町営住宅撤去事業」に変更	総事業費	4,827	154			
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源					
259	町営住宅撤去事業	老朽化した町営住宅を撤去し、地震等に対する防災上の安全性を確保する。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	除却戸数					4	戸	4	戸	0	戸	0	戸	D	耐用年数を大幅に経過した木造住宅及び簡易耐火住宅については、防災・景観・防犯上等、周辺の住環境に悪影響を及ぼす虞のあることから、計画的な除却を進め、管理戸数の適正化に努める。また、長寿化を図るべき住宅については、予防保全的な維持管理を継続していく。	総事業費			5,837	5,627	0
																					国					
																					県					
																					その他				5,000	
																					一般財源				627	0
260	町営住宅下水道接続事業	町営住宅と公共下水道を接続し、住環境の整備を行う。	土木建設課	5-イ-③	生活環境の充実	接続団地数					0	団地	0	団地	2	団地	2	団地		公共下水道への接続により、汚水の処理が適切に行うことができるため、住環境の整備に適切に寄与することができる。	総事業費			0	1,342	667
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,342	667
261	民間住宅耐震対策支援事業	昭和56年5月31日以前に建てられた民間住宅について、耐震診断、耐震改修等を実施する者に対し、一定の助成を行う。	土木建設課	5-イ-①	空き家対策の推進	耐震診断件数	4	件	2	件	3	件	7	件	5	件	10	件	A	近い将来起こりうる南海トラフ地震をはじめとする大規模自然災害に備え、地震に対する住宅の耐震性の向上を図り、住民の安全を確保する。また、災害に強いまちづくりを進めていくため、補助制度を活用してもらえるよう広報やホームページで周知を図っていく。	総事業費	2,360	1,180	2,270	1,830	2,601
																					国				746	1,262
																					県				539	668
																					その他					
																					一般財源				545	671
262	民間危険ブロック塀等撤去支援事業	道路等に面した民間の危険ブロック塀等の撤去を行う所有者等に助成を行う。	土木建設課	5-イ-①	空き家対策の推進	撤去件数									4	件	5	件	A	震災等により倒壊する恐れのあるブロック塀の撤去を推進することで、通学路として利用する学童等をはじめとした通行人の安全確保に寄与している。 概ね想定数程度の撤去実績があり、令和8年度現在においても数件の撤去申請を受け付けており、住民の興味関心が高い事業であると思料されることから、今後とも総合戦略に掲げる安全安心なまちづくりのため、事業の積極的推進に努める。	総事業費					400
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源					400

第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略　事業一覧（教育総務課）

【取組評価】

A	成果が十分に上がっている	C	成果が不十分
B	相当程度の成果がある	D	取組なし

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
263	教育委員会（運営費）	毎月1回教育委員会を開催し、教科書選定など重要な案件について適時開催し協議している。教育委員は教育長を含め5名の委員で構成され、義務教育の根幹となる方針を決定する機関であり、就学前教育、生涯教育の推進にも寄与している。	教育総務課	3-イ-①	子どもが健やかに成長する環境をつくる	開催数	14	回	14	回	14	回	14	回	14	回	14	回	A	今後、保護者代表として教育委員に推薦できる適正な人材が確保できた場合の予算措置を行うとともに、さらに迅速に地域教育行政の基本方針や重要施策の決定を行い、最大の効果が得られるよう、国、県の動向、学校の現状把握や地域のニーズといった情報収集にも努めていく。	総事業費	849	833	844	859	847
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				859	847
264	育英資金貸付金	町内に居住し、優れた素質と強い向学心を有する学生又は生徒を対象に、経済的理由により修学が困難な者に対し、育英資金を貸与することにより、有能な人材を育成することを目的としている。	教育総務課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	貸与者総数	28	人	33	人	31	人	36	人	38	人	30	人	A	令和5年度中に、若者が三木町に帰ってくる仕組みとして「奨学金の返還補助制度」を検討し、令和6年度から開始した。今後もさらに三木町育英資金貸付金制度を推進するために、公平な審査基準を設定する必要がある。	総事業費	10,872	13,104	12,168	13,248	13,968
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				13,248	13,968
265	教育支援センター	三木町教育支援センターにおいて、指導員やボランティアの支援を受けながら、不登校児童生徒が学習や活動に取り組み、心の安定を図るとともに、落ち着いた学習環境により教育の機会を保障する場である。	教育総務課	3-ア-②	支援を要する子どもや家庭を支える	登録児童生徒数	3	人	3	人	6	人	12	人	8	人	3	人	A	不登校児童・生徒数がここ数年緩やかに増加し、個々の状況も複雑化している状況であり、センターは安心できる居場所としての役割を果たしている。今後ますますセンターの必要性が増すため、引き続き堅実な事業実施が必要であるとともに、規模拡大を視野に検討が必要である。	総事業費	2,309	2,290	2,517	2,894	2,939
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				2,894	2,939
266	学校給食施設整備事業	既存の学校給食施設の老朽化等により安全・安心な給食の提供の継続が困難であることから、新たな学校給食施設の整備を進める。学校給食施設の整備に必要な上下水道設備を整備し、以降はPFI事業により、学校給食施設の整備を行う。	教育総務課	3-イ-④	学校教育環境の整備	三木町児童生徒数	2,241	人	2,223	人	2,216	人	2,192	人	2,152	人	2,200	人	A	令和6年9月から学校給食センターが供用開始しており、安心・安全な給食の提供を継続して行うことができている。また、令和7年5月からは、アレルギー対応食を開始し、より安全な給食提供体制の整備に努めている。	総事業費	17,157	18,821	8,759	1,821,810	37,303
																					国				286,187	
																					県					
																					その他				1,137,299	
																					一般財源				398,324	37,303
267	小児生活習慣病予防対策事業	小学4年生及び中学1年生を対象とした小児生活習慣病予防健診を実施することにより、小児の生活習慣病につながる健康状態の実態を把握するとともに、学校、家庭、地域ぐるみでその予防に取り組むことを目的としている。	教育総務課	4-ア-①	健康づくりの推進	小中学生受診率	93	%	93	%	91	%	87	%	87	%	94	%	A	一般社団法人木田地区医師会等との連携により、小児期から家族や学校等と健康について考える1つのきっかけとなっており、今後この健診を受診した方が成人となり健康について考えながら生活を送れるように進めている。	総事業費	1,744	791	764	786	860
																					国					
																					県				360	391
																					その他					
																					一般財源				426	469

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
268	スクールソーシャルワーカー	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育及び社会福祉等に専門的知識を有する職員を小中学校に配置する。近年、不登校児童生徒が増加しており、学校だけでは解決できにくい課題に対して、関係機関と連携を図りながら、児童生徒や保護者の生活等に目を向け、その環境改善に向けた援助を行う。	教育総務課	3-ア-②	支援を要する子どもや家庭を支える	対象児童生徒数	88	人	90	人	121	人	187	人	227	人	90	人	A	不登校を始めとして、様々な支援を要する児童生徒が増加しているため、SSW（スクールソーシャルワーカー）が関わる件数も増加傾向にある。また、個々の問題が複雑化しており、今後ますますSSWの必要性が増すことから、SSWの増員や勤務時間数増に向けての検討が必要である。	総事業費	2,298	2,859	4,085	4,358	4,251
																					国					
																					県				1,767	1,350
																					その他					
																					一般財源				2,591	2,901
269	スクールサポーター	小中学校の事務作業を代行する教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）を配置し、教員の負担軽減を図ることで教員が より児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	教育総務課	3-イ-①	子どもが健やかに成長する環境をつくる	教員1人当たりの週勤務時間	56	時間	55	時間	52	時間	52	時間	52	時間	52	時間	A	スクールサポートスタッフが事務的な業務を請け負うことにより、教員が子どもと関わったり研修等に参加する時間の確保につながっている。教職員の働き方改革のさらなる推進が言われていることからも、スクールサポートスタッフの増員や勤務時間数増に向けた検討が必要である。	総事業費	3,786	3,893	4,184	5,180	3,805
																					国					
																					県				1,805	1,902
																					その他					
																					一般財源				3,375	1,903
270	GIGAスクール	整備したICT機器等を効果的に活用できるよう、その運用に関し支援体制等を整備する。	教育総務課	3-イ-②	社会を生き抜く力を養う教育の充実	ICT機器の活用頻度	2	回/日	3	回/日	5	回/日	5	回/日	5	回/日	5	回/日	A	ICT機器を利用した学校活動において、より効果的なものとなるよう支援体制を充実させる。	総事業費	10,801	10,388	11,611	16,713	12,118
																					国				2,246	
																					県					
																					その他					
																					一般財源				14,467	12,118
271	部活動指導員配置促進事業	国が計画している部活動の地域展開を進めるために部活動指導員を配置し、教員に代わり休日を中心とした部活動の指導を行う。	教育総務課	3-イ-③	学校・家庭・地域の協働による教育環境の推進	配置人数	1	人	5	人	7	人	7	人	7	人	15	人	A	生徒の放課後活動の場として持続可能で多様なスポーツ等の環境を段階的に整備することで教職員の働き方改革を推進するとともに、生徒が生涯にわたり多様なスポーツ・文化活動に親しむ機会を確保することにつながっている。令和13年度の休日部活動の完全地域移行に向けて、人材確保をさらに進めていく必要がある。	総事業費	747	2,239	5,119	4,598	4,529
																					国					
																					県				2,904	3,016
																					その他					
																					一般財源				1,694	1,513
272	学校給食センター整備PFI導入事業	学校給食センターの整備等に関しPFI手法を導入するための特定事業の選定、事業提案の募集等を実施する。	教育総務課	3-イ-②	社会を生き抜く力を養う教育の充実	モニタリング			3	回	12	回	12	回	0	回	0	回	D	PFI手法を取り入れ、施設整備等を適切に実施できた。 (PFI手法導入事業は令和6年度を以て終了)	総事業費		22,000	0	22,000	0
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				22,000	0
273	学校施設整備事業（小学校）	小学校施設においては、そのほとんどが建築後40年を超過しており、老朽化が進んでいる。 安全・安心な学校運営を維持するため、必要な改修等を実施していく。	教育総務課	3-イ-②	社会を生き抜く力を養う教育の充実	児童一人当たり費用	12	千円	1	千円	1	千円	10	千円	9	千円	64	千円	C	学校運営を維持するために必要となる改修等を実施できているが、施設全体が老朽化しており修繕が追い付いていないのが現状である。	総事業費	17,099	1,187	2,387	1,430	13,046
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,430	13,046

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
274	要保護児童等援助費扶助	教育の機会均等実現のため、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に扶助費を支給し、児童が安心して学校生活を送ることができるよう支援する。学用品費、通学用品費、修学旅行費、学校給食費及び学用品費（新入学）の各扶助費の支給を行っている。	教育総務課	3-ア-②	支援を要する子どもや家庭を支える	対象児童数	194	人	192	人	178	人	169	人	150	人	185	人	B	経済的理由で就学が困難な児童の保護者への扶助として一定の成果をあげているものの、国が定める要保護児童生徒への援助項目のうちオンライン学習通信費やPTA会費等、現在本町では未だ保護者負担となっている費用に対する補助範囲の拡大を検討していく必要がある。	総事業費	14,254	14,341	13,409	12,493	11,534
																				国				16	16
																				県					
																				その他					
																				一般財源				12,477	11,518
275	外国語教育（小学校）	外国語を通じて，言語や文化について体験的に理解を深め，積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り，外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら，コミュニケーション能力の素地を養う。小学3，4年生は、週1時間の外国語活動の授業にALT（外国語指導助手）がサポートで入る。小学校5年生は週2時間の英語に町外国語教育支援員がサポートで入り、（小学6年生は中学校の英語の教諭が指導に当たる。）	教育総務課	3-イ-②	社会を生き抜く力を養う教育の充実	ALT勤務日数（2人）	363	日	365	日	340	日	370	日	340	日	370	日	A	外国語教育・国際理解教育のいっそうの推進を図るため、教職員研修の充実を図る必要があると思われる。また、ALT等の指導補助員の一層の体制整備に努める。	総事業費	12,862	12,960	13,246	14,942	14,534
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				14,942	14,534
276	コミュニティースクール	小学校における地域・学校が協働した地域に根差した学校づくりを推進する。本事業を通して、児童たちは様々な活動や大人と交流することで価値のある体験をしており、自尊感情が高まるなど良い教育効果がでている。地域の学校教育への関心が高まり、地域住民が積極的に参加するなど、地域で学校に関わる体制が充実してきている。	教育総務課	3-イ-③	学校・家庭・地域の協働による教育環境の推進	対象児童数	1,484	人	1,505	人	1,489	人	1,441	人	1,392	人	1,391	人	A	事業は現在順調に進捗し、充実した活動となっている。今後も地域住民と協働し、地域活性のための活動をしている団体や企業等と連携をする等して、さらに事業を継続・発展していくべきである。今後は、地域の主体的な取組をより推進するとともに、新たな連携先を開拓していくことが大切である。また、教職員の負担を見直し、教職員の働き方改善につなげていく必要がある。	総事業費	857	649	927	904	853
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				904	853
277	食育推進	食に関する指導として、学校給食の献立や食材を通し、生活習慣や食事の取り方、間食や偏食等、児童生徒の課題に応じて食育活動に取り組んでいる。学級活動、給食指導、保健学習、家庭科等の時間で学習し、食事の内容や食事時間を見直すことで生活習慣を改善、また、地場産物を食材に取り入れることで農業のすばらしさや郷土を誇りに思う学習を行っている	教育総務課	3-イ-③	学校・家庭・地域の協働による教育環境の推進	対象校	5	校	5	校	5	校	5	校	5	校	5	校	A	児童・生徒に対する食育への関心や必要性が高まる中、食育を通じ、児童・生徒のみならず家庭での食生活や、食を通じた人間関係形成におい影響を与えることができている。今後も興味関心に応じた教具・教材の整備や、家庭に対し食育活動を啓発するパンフレット等を活用しながら食育を推進していく必要がある。	総事業費	65	106	111	262	91
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				262	91
278	学校給食費補助事業（小学校）	この事業は「まんで願子育て・子育ち応援」プロジェクトのなかの子育て世帯の経済的負担の軽減を図る施策の一つである。子育てに関する保護者の経済的負担のうち、学校給食費がかなりの比重となっており、その軽減のため、18歳を上限とする第2子以降に該当する児童の学校給食費を実質半額負担としている。	教育総務課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	対象児童数	636	人	635	人	680	人	610	人	592	人	430	人	A	三木町学校給食費補助要綱に従い、適正に取り扱われており、子育てに関する保護者の経済的負担の軽減が図られている。また、令和5年度1月からは、年齢制限を撤廃し、第3子以降を無償化する等、制度を拡充した。（R8年度より小学校給食費は全面的に無償化となった。）	総事業費	18,307	17,322	17,822	19,405	19,225
																				国					
																				県				4,380	3,561
																				その他				15,025	14,919
																				一般財源				0	745
279	特別支援教育就学奨励費扶助（小学校費）	教育の機会均等実現のため、特別支援学級の児童の就学の特殊事情にかんがみ、保護者等の経済的負担を軽減するため、扶助費を支給することにより特別支援教育の普及奨励を測ることを目的とする。	教育総務課	3-ア-②	支援を要する子どもや家庭を支える	対象児童数	42	人	45	人	52	人	46	人	51	人	58	人	B	国の基準に沿って補助単価を設定しているが、他市町と比べると扶助項目が少ないため、今後検討していく必要がある。	総事業費	1,612	1,913	2,020	1,698	1,899
																				国				848	949
																				県					
																				その他					
																				一般財源				850	950

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
280	院内学級（小学校）	香川大学医学部附属病院に概ね1ケ月以上入院している児童を対象に、同病院内に義務教育を受ける場を設け、教育の機会均等を図る。最小限の指導教材や備品等を効率よく購入し運営しているが、随時、教材や備品等の充実を図っていく必要がある。	教育総務課	3-ア-②	支援を要する子どもや家庭を支える	対象児童数	5	人	5	人	3	人	4	人	3	人	5	人	A	年間を通して、町内外から児童が入退級している。香川大学医学部付属病院が本町に在する利点を活かし、今後も引き続き学習の場を提供する必要がある。椅子や教材等入級する児童の病状に応じた環境整備や指導を行うための、ICT機器等備品の整備や教職員研修が必要である。	総事業費	65	65	64	60	50
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				60	50
281	通級指導教室	通常の学級に在籍する児童の中で、発達障害のある児童が増加している現状の中、通常の学級に在籍する発達障害のある児童に適切な指導と必要な支援をするため、専門教諭が児童生徒の教育を支援し、また各学校の教諭への助言指導を行う。	教育総務課	3-ア-②	支援を要する子どもや家庭を支える	対象児童数	25	人	25	人	34	人	24	人	31	人	23	人	A	小中学校の通常学級に在籍している児童生徒で、障がいによる学習や生活に困難がある児童、一人ひとりの困りごとに応じた教育を今後も引き続き行っていく必要がある。令和7年度より中学校にも新たに設置され、小中で一貫して児童生徒の教育ニーズに合った適切な学びの場の提供ができるよう、環境整備のために事業費の拡充が必要である。	総事業費	30	13	33	13	31
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				13	31
282	連携中枢都市圏事業（舞台鑑賞）	「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏」の中心である高松市と周辺市町が連携し、圏域内の児童に文化芸術鑑賞等の機会として、町内全小学校（4校）の6年生を対象に、舞台劇の鑑賞機会を提供することで、豊かな情操を涵養すること目的としている。	教育総務課	2-ア-②	瀬戸・たかまつネットワーク連携強化	参加児童数	244	人	256	人	268	人	264	人	224	人	223	人	A	高松市において実施される劇団四季「こころの劇場」ミュージカル公演について、三木町内小学校の児童（小学6年生）を招待した。本物の舞台芸術に触れる機会の少ない児童にとって、感性を高め、豊かな心を育むかけがえのない文化的な機会となっている。	総事業費	0	0	439	467	426
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				467	426
283	学校施設整備事業（中学校）	中学校施設においては、建築後60年を超すものもあり、老朽化が進んでいる。安全・安心な学校運営を維持するため、施設更新が完了するまで、必要な改修等を実施していく。	教育総務課	3-イ-②	社会を生き抜く力を養う教育の充実	生徒一人当たり費用	17	千円	10	千円	0	千円	14	千円	58	千円	10	千円	A	今後建て替えを検討していく施設に対し、学校運営を維持するために必要となる改修等を見極められていくことが重要である。	総事業費	12,442	6,411	0	792	44,195
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				792	44,195
284	要保護生徒等援助費扶助	教育の機会均等実現のため、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に扶助費を支給し、生徒が安心して学校生活を送ることができるよう支援する。学用品費、通学用品費、修学旅行費、学校給食費及び学用品費（新入学）の各扶助費の支給を行っている。	教育総務課	3-ア-②	支援を要する子どもや家庭を支える	対象生徒数	106	人	101	人	109	人	610	人	123	人	101	人	B	経済的理由で就学が困難な生徒の保護者への扶助として一定の成果をあげているものの、国が定める要保護児童生徒への援助項目のうちオンライン学習通信費やPTA会費等、現在本町では未だ保護者負担となっている費用に対する補助範囲の拡大を検討していく必要がある。	総事業費	10,444	11,720	12,851	14,587	14,155
																				国					36
																				県				132	167
																				その他					
																				一般財源				14,455	13,952
285	特別支援教育就学奨励費扶助（中学校費）	教育の機会均等実現のため、特別支援学級の生徒の就学の特殊事情にかんがみ、保護者等の経済的負担を軽減するため、扶助費を支給することにより特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。学用品費、通学用品費、修学旅行費、学校給食費及び学用品費（新入学）の各扶助費の支給を行っている。	教育総務課	3-ア-②	支援を要する子どもや家庭を支える	対象生徒数	12	人	15	人	13	人	46	人	20	人	20	人	B	国の基準に沿って補助単価を設定しているが、他市町と比べると扶助項目が少ないため、今後検討していく必要がある。	総事業費	590	794	752	976	1,202
																				国				488	600
																				県					
																				その他					
																				一般財源				488	602

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
286	外国語教育（中学校）	外国語を通じて，言語や文化について体験的に理解を深め，積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り，外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら，コミュニケーション能力の素地を養う。中学校1～3年生の授業にALTが入り、授業支援を行っている。	教育総務課	3-イ-②	社会を生き抜く力を養う教育の充実	ALT勤務日数(1人)	103	日	105	日	115	日	110	日	106	日	105	日	A	主に英語を公用語とする指導者から直接学ぶ機会を持つことは英語力向上のために必須である。生徒の英語力を高める効果はもちろん、多様な人種や文化に触れることのできる貴重な機会ともなっている。また、ネイティブの英語に触れる貴重な機会であり、普段の英語の授業が魅力的なものになり、生徒の学ぶ意欲を高めている。	総事業費	2,987	2,987	2,987	2,986	3,338
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				2,986	3,338
287	学校給食費補助事業（中学校）	この事業は「まんで願子育て・子育ち応援」プロジェクトのなかの子育て世帯の経済的負担の軽減を図る施策の一つである。子育てに関する保護者の経済的負担のうち、学校給食費がかなりの比重となっており、その軽減のため、18歳を上限とする第2子以降に該当する生徒の学校給食費を実質半額負担としている。	教育総務課	3-ア-③	多様なニーズに応じた子育て環境をつくる	対象生徒数	228	人	255	人	250	人	259	人	311	人	192	人	A	三木町学校給食費補助要綱に従い、適正に取り扱われており、子育てに関する保護者の経済的負担の軽減が図られている。また、令和5年度1月からは、年齢制限を撤廃し、第3子以降を無償化する等、制度を拡充した。	総事業費	7,057	6,850	6,538	8,396	9,956
																					国					
																					県				1,635	1,503
																					その他				6,761	8,399
																					一般財源				0	54
288	院内学級（中学校）	香川大学医学部附属病院に概ね1ケ月以上入院している児童を対象に、同病院内に義務教育を受ける場を設け、教育の機会均等を図る。最小限の指導教材や備品等を効率よく購入し運営しているが、随時、教材や備品等の充実を図っていく必要がある。	教育総務課	3-ア-②	支援を要する子どもや家庭を支える	対象生徒数	5	人	5	人	3	人	3	人	4	人	5	人	A	年間を通して、町内外から生徒が入退級している。香川大学医学部付属病院が本町に在する利点を活かし、今後も引き続き、目標をもって生きる意欲を増進し、学力の定着と進路保障のため学習の場を提供する必要がある。椅子や机、教具等、入級する児童生徒の病状に合わせる必要があり、ICT機器等の備品の整備と教職員の研修が必要である。	総事業費	22	34	85	32	15
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				32	15
289	学校施設整備事業（幼稚園）	幼稚園については、今後、ししの子幼稚園を除く3幼稚園をこども園化する検討をしている状況にある。 安全・安心な幼稚園の運営を維持するため、未就学児施設の整備等の方向性等をみながら、必要な改修等を実施していく。	教育総務課	3-イ-②	社会を生き抜く力を養う教育の充実	園児一人当たり費用	5	千円	1	千円	0	千円	2	千円	0	千円	5	千円	A	今後、施設の集約化等を控える施設に対し、改修等の要否を適切に見極められていくことが重要である。	総事業費	1,166	257	0	286	0
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				286	0
290	幼稚園給食管理	幼稚園給食を実施することにより、食事のバランス、食育支援及び就学時のスムーズな学校給食実施へつなげている。	教育総務課	3-イ-①	子どもが健やかに成長する環境をつくる	対象園児数	218	人	219	人	172	人	152	人	129	人	122	人	B	家庭では食べていなかった食材に対し、他の園児が食べる姿に影響され、食べられるようになった他、家庭で食べなれない固い食材を口にすることにより、噛む力がついた等、給食を通して良い効果が得られている。 また、衛生的に管理された施設で安心して給食を喫食することができる上、幼稚園で給食に慣れることにより、スムーズに小学校給食に移行できている。 しかし、配送を伴うアレルギー食提供に課題があるため、今後も検討していく必要がある。	総事業費	14,401	15,023	12,073	25,651	24,468
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				25,651	24,468
291	私立幼稚園補助事業	私立幼稚園へ通う三木町在住の園児がいる世帯及び当該私立幼稚園に対し、経済的負担の軽減を図ることを目的としている。「子どものための教育・保育給付」「子育てのための施設等利用給付」「実費徴収に係る補足給付」等を活用し、利用費や副食費の負担を軽減する。	教育総務課	3-イ-①	子どもが健やかに成長する環境をつくる	対象園児数	110	人	122	人	133	人	155	人	146	人	130	人	A	幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園の在園児数が今後も増加していくことが見込まれる。各交付金の要綱に従って、私立幼稚園とも協力しながら、子育て世帯へ十分に補助が行き届くよう、引き続き事業を継続する必要がある。	総事業費	43,444	47,561	58,497	95,701	100,562
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				95,701	100,562

第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略　事業一覧（生涯学習課）

【取組評価】

A	成果が十分に上がっている	C	成果が不十分
B	相当程度の成果がある	D	取組なし

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
292	財団法人運営委託事業	町民の健康づくり、生きがいづくり及びふれあいづくりや文化の振興・普及のため、三木町健康生きがいづくり中核施設サンサン館みきと三木町文化交流プラザにおいて様々な講座やイベント事業を開催する。	生涯学習課	5-カ-②	文化・芸術の振興	サンサン館講座数	828	講座	988	講座	998	講座	1,038	講座	1,000	講座	1,050	講座	B	利用者数は両施設ともコロナ禍前に戻るかそれ以上となっている。今後とも様々なイベントや講座を通して、広く文化の普及、地域振興に努める。 プラザ、サンサン館の委託料がそれぞれ1億円、9,000万円以上かかっているため、それを削減していく必要がある。	総事業費	176,502	174,639	197,351	192,374	199,706
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				192,374	199,706
293	国際理解事業	町民一人ひとりの国際理解を深め、広い視野で物事を考える豊かな人材の育成及び国際社会で活躍する人材の育成を図る。	生涯学習課	3-イ-②	社会を生き抜く力を養う教育の充実	スピーチコンテスト参加者数	中止	人	23	人	8	人	15	人	10	人	25	人	C	小・中学生、高校生を対象に英語のスピーチコンテストを開催し、英語学習の発表の場を設けている。 目標人数25人に対し、10人の参加者と目標達成には至っていないものの、R5年度より参加人数が増加したことから事業成績の上昇も見られる。令和8年度をもって事業を終了するので、最終年度である今年のコンテスト開催について広く周知し、参加者の増加に努める。	総事業費	36	24	49	57	50
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				57	50
294	文化交流プラザ施設整備事業	開館以来25年以上経過しており、耐用年数を超えた機器が増えてきているなか、計画的に大規模修繕を行う。	生涯学習課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	来場者数	94,512	人	120,684	人	152,701	人	179,284	人	168,790	人	179,500	人	B	舞台装置を計画的に改修することにより、安心安全に利用できる施設整備に努める。 R7はメタホールワイヤー修繕工事を実施した。 しかしながら、老朽化している箇所が多く、修繕工事は計画どおりには進んでいない状況である。	総事業費	26,091	5,049	179,520	7,135	20,119
																					国					
																					県					
																					その他				6,400	
																					一般財源				735	20,119
295	ゆめ実現バックアッププロジェクト	スポーツ、芸術及び文化の分野において、夢に向かって邁進し、将来の活躍が期待でき、町民が誇りに思えるような人材又は輝かしい活躍のあったものを、行政と町民が一体となって支援する。 主に条件を満たした全国大会出場者にゆめ助成金を交付する事業 ゆめ報奨金　300,000円（個人）500,000円（団体） ゆめ助成金　20,000円（個人） ゆめ応援金　200,000円～500,000円（個人）	生涯学習課	5-カ-①	スポーツの推進	支援者数	10	人	52	人	73	人	65	人	74	人	70	人	A	輝かしい実績を残し、全国大会に出場する選手への支援であり、スポーツ・芸術・文化振興を目的とした行政として必要な事業である。	総事業費	200	1,040	1,680	2,280	1,480
																					国					
																					県					
																					その他				2,280	1,480
																					一般財源					0
296	文化祭	三木町文化協会をはじめ、従来の公民館活動を一層充実させ、公民館講座から自主学習グループへ、さらに三木町文化協会へと芸術文化組織を育成し、豊かな芸術文化活動を行う。	生涯学習課	5-カ-②	文化・芸術の振興	文化祭来場者数	0	人	0	人	1,500	人	2,052	人	2,342	人	2,000	人	A	【展示部門】【芸能部門】の他、朝市やバザーも開催し多くの来場者が訪れた。年々高齢化が進み、出演者、出品者の減少が課題となっているが、新たな取組として町立幼稚園・保育所の作品展示を行うなど、若い世代に参加いただける文化祭とした。	総事業費	0	0	1,491	1,485	1,935
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,485	1,935

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
297	地域未来塾	学習習慣が十分に身についていない生徒への学習支援を大学生など地域住民の協力により実施する。	生涯学習課	3-イ-③	学校・家庭・地域の協働による教育環	利用延人数	229	人	302	人	290	人	285	人	418	人	350	人	A	令和7年度をもって事業を終了しているもの。 指導員が大学生のため、生徒が身近に感じやすく、質問しやすい環境づくりができていた。 目標人数350人に対し418人と、50人以上増加し、一定のニーズに対応した事業を実施できており、希望者全員を受け入れるために、講師の人員確保ができたと言える。	総事業費	443	547	503	542	552
																					国					
																					県				360	358
																					その他					
																					一般財源				182	194
298	公民館活動事業	文化講座の開設、料理講座等社会教育の活動基盤となっている公民館の管理運営を行う。また、年に1回発表会を開催し、三木町の社会教育活動推進を図る。 有事の際は、避難所であり地域防災の拠点である。	生涯学習課	5-カ-②	文化・芸術の振興	利用延人数	11,880	人	15,949	人	16,354	人	15,560	人	16,822	人	18,000	人	B	施設の状況やニーズ等を踏まえた講座を開設している。また、発表会を開催し、日頃の活動成果を発表する機会となっている。地域のつながりを強化する役割も担っている。 現在、各公民館は近隣の幼稚園保育所と交流事業を行ったり、発表会に出演いただくなど、地域の子ども達が地域と触れ合う場の創出を意識した取組としている。評価指標について、令和7年度目標に達していないため、総合評価をBとする。	総事業費	17,765	17,329	18,622	20,016	21,862
																					国					
																					県					
																					その他				102	225
																					一般財源				19,914	21,637
299	公民館施設改修事業	利用者が快適に公民館を利用できるよう改修工事を行う。 田中公民館屋上防水工事	生涯学習課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	利用者数（神山公民館及び井戸公民館）	8,685	人	12,131	人	10,052	人	6,942	人	7,922	人	7,000	人	A	安定運用を維持していくため、施設修繕を行い、長寿命化に取り組む。 田中公民館屋上防水改修工事の設計施工監理業務と工事を令和7年度に繰越。令和7年度当初予算はなし。防水改修を終えたことで、安全かつ快適に公民館を使用いただける状態となった。	総事業費	1,650	3,146	8,404	0	3,135
																					国					
																					県					
																					その他					2,800
																					一般財源				0	335
300	放課後子ども教室事業	子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等を行う。	生涯学習課	3-イ-③	学校・家庭・地域の協働による教育環	平均参加人数（4小学校）	150	人	90	人	80	人	95	人	85	人	150	人	B	学校や公民館で地域の方が講師となって行われているため、子どもたちの居場所づくりとなっている。 目標人数150人に対し、85人と達成には至っていないが、R6年度と比較して利用者数の変化が少ないことから、一定のニーズは確保できていると思われる。補助金の大幅な減少に加え、小学校においては、講師の人員確保が課題となっている。	総事業費	919	1,246	1,101	796	828
																					国					
																					県				454	466
																					その他					
																					一般財源				342	362
301	青少年の健全化	青少年の健全育成を図るため、子ども会育成推進事業及び少年少女発明クラブ事業を、事務局として支援する。	生涯学習課	3-イ-③	学校・家庭・地域の協働による教育環境の推進	子ども会員数（小学生）	1,109	人	1,063	人	984	人	713	人	482	人	800	人	B	（子ども会） 三木町子ども会主催行事として、「わんぱく寺子屋キャンプ」や「プチ逃走中in三木町」等を実施した。行事参加後のアンケートによれば、高い満足度を得られており、次回開催を待ち望む声も多く寄せられていた。 しかしながら、会員数は年々大幅に減少しており、7年度の実績は目標の約6割にとどまっている。子ども会の役員や育成者と共に、行事内容の見直し等も視野に入れ、検討していく。 （発明クラブ） 「チャレンジ創造コンテスト」出場に向けて、町内の小中学生を対象に、ロボットなどの電子工作や科学実験を行い、創意工夫力の育成や発明・工夫の楽しさを感じる活動を実	総事業費	355	563	542	542	536
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				542	536
302	家庭教育学級活動事業	家庭教育に係る行事等を通して、家庭教育力の向上を図る。 ・家庭教育学級「すくすくクラブ」の開催 ・家庭教育学級の開設（町内小学校にて実施） ・家庭教育に係る講演会の開催 （町内小学校及び幼稚園にて実施）	生涯学習課	3-イ-③	学校・家庭・地域の協働による教育環境の推進	参加人数（すくすくクラブ・小学校・幼稚園）	494	人	750	人	936	人	1,086	人	979	人	900	人	A	家庭教育力の向上を図るため、町内小学校及び幼稚園の保護者を対象に、学級開設や講演会の開催を依頼している。 結果、7年度は、目標数を上回る保護者の参加があり、家庭教育力向上に係る機会を提供することができたと考える。 一方で、家庭教育学級の一環として実施していた「すくすくクラブ」について、近年は参加者数が低迷しており、7年度は最少催行人数に満たず中止を余儀なくされた。以上を鑑み、令和7年度をもって、「すくすくクラブ」については事業終了とした。	総事業費	119	118	161	159	174
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				159	174

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
303	高齢者教育学級活動事業	各地区で、「高齢者教育学園」を開催し、高齢者の生涯学習活動の推進を図る。 ・計6地区で、各6回程度の講座 ・山間部での講座	生涯学習課	4-イ-②	高齢者の生きがいづくりを支援する	参加人数（6学園）	207	人	457	人	623	人	638	人	663	人	600	人	A	高齢者の生きがいづくりのひとつとして、体操、脳トレ、工作等の様々なプログラムを設けた「高齢者教育学園」を、町内計6箇所で各6回程度実施している。 7年度は、目標を上回る参加があり、近年の実績をみても、増加傾向にある。 しかしながら、他課で開催している教室や講座と内容が重複しているものもあり、区別化が難しくなってきたことをふまえ、令和7年度をもって、「高齢者教育学級活動事業」は事業終了とした。	総事業費	124	199	492	502	455
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				502	455
304	女性教育学級	現代的課題に取り組み、学ぶ機会を創出することで、知識や技能を高める。また、世代を超えた女性同士が交流し、地域の連携強化を図る。 ・女性セミナーの開催 ・三木町婦人団体連絡協議会の活動補助	生涯学習課	3-イ-③	学校・家庭・地域の協働による教育環境の推進	参加人数（女性セミナー）	9	人	20	人	25	人	19	人	19	人	40	人	B	三木町在住女性の知識や技能を高め、参加者同士が交流することで、地域の連携強化を図る機会を提供する。 しかしながら、近年は参加者数が低迷しており、公民館で開催している教室や講座と内容が重複しているものもあり、区別化が難しくなっている。以上を鑑み、令和7年度をもって、「女性セミナー」は事業終了とした。 また、三木町婦人団体連絡協議会については、補助金による活動助成を行っている。	総事業費	127	129	133	130	132
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				130	132
305	文化財保護事業	教育委員会に三木町文化財保護審議会を置き、文化財の保護及び活用に関する重要事項について調査審議する。	生涯学習課	5-カ-②	文化・芸術の振興	文化財公開講座聴講者数	42	人	77	人	74	人	80	人	63	人	100	人	B	文化財保護審議会では、文化財事業の報告等を行った。 また、三木町文化財保護協会と共催で開催している三木町文化財公開講座を3回実施し、63人の方が参加した。 目標人数の100人に対し63人と達成に至っていないので、地域文化財への周知・関心を高めるため、啓発に努める。	総事業費	314	187	79	88	78
																					国					
																					県					
																					その他				1	
																					一般財源				87	78
306	埋蔵文化財発掘調査事業	埋蔵文化財包蔵地の所在確認を行う。埋蔵文化財包蔵地内で掘削工事が行われる場合には、遺跡への影響を確認するために確認調査・工事立会を行う。（県からの権限移譲）	生涯学習課	5-カ-②	文化・芸術の振興	埋蔵文化財照会件数	112	件	125	件	105	件	110	件	114	件	150	件	B	土地開発や土木工事を行う際には、埋蔵文化財の包蔵地有無や工事立会による所在確認を行っている。また、包蔵地内で工事が行われる際は、遺構、遺物などを適宜記録し、法令に則って県に報告している。	総事業費	0	269	60	329	0
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				329	0
307	少年育成センター	補導・相談・環境浄化・広報啓発の活動を柱に、関係行政機関や関係団体と連携をとりながら、青少年の非行・被害を防止し、総合的に健全育成に取り組む。青少年育成三木町民会議、三木町児童安全対策協議会の事務局。	生涯学習課	3-イ-③	学校・家庭・地域の協働による教育環	補導実施回数	109	回	106	回	115	回	246	回	257	回	250	回	A	高松東署をはじめ、三木町内外の各種団体と連携して定期的に補導活動に取り組み、非行・不良行為抑止に貢献した。また、毎日の青色防犯パトロールの継続により、児童の安心・安全を確保できた。特に不審者情報があった場所での立哨（特別補導）に積極的に取り組み、重点箇所での補導活動を充実させた。その結果、児童生徒・保護者・地域住民・関係機関と直接関わる機会が増加し、信頼関係をこれまで以上に深めることができた。さらに、近隣の小中高校や育成センターとも組織的な体制を築き効果をあげた。	総事業費	7,004	7,173	7,520	9,110	9,343
																					国					
																					県				25	24
																					その他					
																					一般財源				9,085	9,319
308	地域交流センター管理事業	文化講座の開設、料理講座等社会教育の活動基盤となっている施設の管理運営を行う。また、年に1回発表会を開催し、三木町の社会教育活動推進を図る。 有事の際は、避難所であり地域防災の拠点である。	生涯学習課	5-カ-②	文化・芸術の振興	利用延人数	13,475	人	16,073	人	15,308	人	15,863	人	16,393	人	17,000	人	B	施設の状況やニーズ等を踏まえた講座を開設している。また、発表会を開催し、日頃の活動成果を発表する機会となっている。地域のつながりを強化する役割を担い、氷上児童クラブの実施教室としても利用されている。評価指標について、令和7年度目標に達していないため、総合評価をBとする。	総事業費	9,325	9,404	11,148	11,619	12,013
																					国					
																					県					
																					その他				54	74
																					一般財源				11,565	11,939

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標 名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位	取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円） 財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
309	商工センター管理事業	文化講座の開設、料理講座等社会教育の活動基盤となっている施設の管理運営を行う。また、年に1回発表会を開催し、三木町の社会教育活動推進を図る。有事の際は、避難所であり地域防災の拠点である。	生涯学習課	5-カ-②	文化・芸術の振興	利用延人数	9,791	人	11,832	人	11,554	人	12,104	人	13,375	人	12,000	人	A	施設の状況やニーズ等を踏まえた講座を開設している。また、発表会を開催し、日頃の活動成果を発表する機会となっている。地域のつながりを強化する役割も担っている。	総事業費	7,529	7,847	8,321	9,559	9,735
																				国					
																				県					
																				その他				115	94
																				一般財源				9,444	9,641
310	ウォーキングセンター管理事業	文化講座の開設、料理講座等社会教育の活動基盤となっている施設の管理運営を行う。また、年に1回発表会・盆踊りを開催し、三木町の社会教育活動推進を図る。有事の際は、避難所であり地域防災の拠点である。	生涯学習課	5-カ-②	文化・芸術の振興	利用延人数	7,171	人	8,923	人	7,565	人	6,468	人	7,045	人	8,000	人	B	施設の状況やニーズ等を踏まえた講座を開設している。また、発表会を開催し、日頃の活動成果を発表する機会となっている。地域のつながりを強化する役割も担っている。毎月1回、しらやま朝市を開催し、子ども食堂の開催場所としても活用されているが、評価指標について、令和7年度目標に達していないため、総合評価をBとする。	総事業費	8,111	8,537	9,087	11,401	10,544
																				国					
																				県					
																				その他				109	122
																				一般財源				11,292	10,422
311	ウォーキングセンター施設整備事業	利用者が安全・快適にウォーキングセンターを利用できるよう改修工事を行う。	生涯学習課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	工事進捗率							0	%	100	%	100	%	A	安定運用を維持していくため、施設修繕を行い、長寿命化に取り組む。 ウォーキングセンター高圧機器更新工事の設計施工監理業務と工事を令和7年度に繰越。工事費の前払金のみ令和6年度で支払い。令和7年度当初予算はなし。	総事業費				1,586	1,967
																				国					
																				県					
																				その他				1,400	1,700
																				一般財源				186	267
312	太古の森管理事業	自然とのふれあいを通じて心の交流を図り、緑と自然に対する理解と愛情の心を培うメタセコイアの森づくりを推進するために設置された太古の森を管理運営する。	生涯学習課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	利用日数	365	日	365	日	365	日	365	日	365	日	365	日	B	メタセコイアの森、恐竜のモニュメント等、自然とのふれあいを通じて、緑と自然に対する理解と愛情の心を培うため、町内外から家族連れや幼稚園等の遠足等で多くの人が訪れている。また、各マスコミ等で取り上げられることも多く、一定の成果をあげている。但し、劣化が感じるところがあり、今後修繕費が課題になると考えている。	総事業費	777	851	1,033	1,722	1,746
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				1,722	1,746
313	保健体育総務費	保健体育・社会体育活動を振興するため、基礎となる一般事務（三木町スポーツ推進委員、三木町スポーツ少年団、三木町スポーツ協会の事務局含む）を行う。	生涯学習課	5-カ-①	スポーツの推進	会員数（スポ協）	628	人	674	人	794	人	780	人	971	人	850	人	B	（スポ推）：町民や各施設からニュースポーツ等の指導及び派遣依頼が多くあり、生涯スポーツの推進に寄与している。老若男女、障がい者を含めて誰もがスポーツに親しめる機会を創出できている。年間報酬のみでスポーツ推進委員に活動していただくことで、町予算としては最小限の支出となっている。 （スポ少）：スポーツを通じて青少年健全育成の貴重な機会となっている。各団において精力的に大会参加や練習に取り組んでおり、町民のスポーツ振興に貢献している。将来の子どもたちに対しての投資であり、青少年の健全育成に役立っていると考えられる。 （スポ協）：町民が各部及び支部のスポーツ交流大会や初心者教室等に参加する機会を創出している。特定のスポーツを行う機会は創出できているが、スポーツ協会として町民全体へ効果的に実施している事業はない。令和7年度は各部及び支部が実施する大会等の参加者が増加した。活動内容は大会運営・初心者向けがほとんどである。	総事業費	2,841	3,617	3,893	3,504	3,385
																				国					
																				県					
																				その他					
																				一般財源				3,504	3,385
314	体育施設管理事業	社会体育及び生涯スポーツを振興するため、体育施設の運営及び維持管理を行う。 町内体育施設（町内5小中学校体育施設、町民柔剣道場、平木テニスコート、鹿庭コミュニティセンター、池戸多目的広場）の運営及び維持管理	生涯学習課	5-カ-①		利用者数	83,465	人	86,465	人	89,699	人	93,207	人	89,029	人	90,000	人	B	既存の利用団体による継続申請・利用が大部分を占め、新規の施設利用予約が取りにくい状況である。町民の利用ニーズは高いが、防水工事等の影響で使用中止となった期間があり、利用者数は前年度より減少した。令和8年度以降は使用料減免制度の見直しに伴い、昨年度よりは採算性を見込めると考えている。	総事業費	11,045	14,926	12,217	14,202	14,646
																				国					
																				県					
																				その他				1,421	1,594
																				一般財源				12,781	13,052

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
315	総合運動公園管理事業	総合運動公園を町のスポーツ振興拠点と捉え、快適な利用環境を提供するため園内各施設の整備・維持管理を行う。	生涯学習課	5-カ-①	スポーツの推進	利用者数	94,106	人	110,042	人	97,376	人	70,736	人	96,111	人	100,000	人	B	幅広くスポーツ活動を行うための必要な施設が集約されており、町民ニーズは高い。施設の利用により、子どもの運動能力低下の改善や成人のメタボリック対策、高齢者の日常的な運動・コミュニケーションの場の提供など、健康づくりや各種競技の開催など広く町民の体力つくり、スポーツの普及に貢献している。令和6年度工事に伴う使用中止による利用人数の減少はある程度回復した。使用料減免制度の見直しは採算性を昨年度より高めるが、開館時間の短縮による利用人数減・人件費減の影響を受けると考える。	総事業費	39,341	52,522	49,979	53,997	53,357
																					国					
																					県					
																					その他				4,453	5,676
																					一般財源				49,544	47,681
316	B&G三木海洋クラブ運営事業	町内で唯一気軽にヨットやカヌーなどの海洋性レクリエーションが体験できる貴重な場として、青少年の健全育成に寄与している。	生涯学習課	5-カ-①	スポーツの推進	活動人数	625	人	595	人	660	人	623	人	562	人	650	人	A	施設に配置している専任指導員により、活動日の増加や、内容の充実を図ることのできる体制が整っている。夏場の海洋性レクリエーションや大会参加だけでなく、冬場は体力向上のため、陸上トレーニング（走り方教室や球技教室などの各種運動）を行っており、今後も、青少年の健全育成に寄与できるように事業を継続していく。	総事業費	203	472	258	422	499
																					国					
																					県					
																					その他				53	57
																					一般財源				369	442
317	BG塾	学習と体験活動による子育て支援として、夏休み期間にBG塾を実施。	生涯学習課	5-カ-①	スポーツの推進	参加人数	－	人	140	人	105	人	95	人	72	人	120	人	A	さぬき三木スポーツクラブ、スポーツ推進委員、ジュニアリーダー、三木こども食堂など多様な方の協力を得て事業を実施しており、ニュースポーツや水辺の安全教室など、学校で経験できない体験機会の提供にも力を入れている。令和6年度までは5日間の開催であったが、令和7年度から3日間の開催としたため、実績としては減少している。	総事業費	188	181	175	177	165
																					国					
																					県					
																					その他				95	69
																					一般財源				82	96
318	野球場施設整備事業	建設後20年以上が経過し、塗装が剥がれ錆びている箇所が多くみられるため塗装の塗り替え工事を行う。	生涯学習課	5-カ-①	スポーツの推進	利用者数			7,687	人	7,618	人	6,153	人	7,519	人	8,000	人	B	定期的に改修することにより、安心安全に利用できる施設整備に努める。（必要に応じて随時実施） 令和7年度は塗装工事が延期となった。部材の高騰により今後の工事費増加が見込まれる。	総事業費		3,663	0	0	0
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				0	0
319	図書館システム整備事業（文化交流プラザ）	文化交流プラザメタライブラリーの図書館システムを更新し、①図書館システムに利用者カードのバーコード表示サービスを導入することで、スマートフォン等が利用者カードの代用となる。②WEB OPAC（オンライン蔵書検索）の書影表示を可能にすることにより、図書館利用者が書名や著者名だけでなく、書影で本を選択できるようにする。	生涯学習課	5-カ-②	文化・芸術の振興	利用者カードバーコード表示サービスの利用度									3	%	5	%	B	スケジュールどおりに新システムを導入することができた。しかしながら、利用者カードのバーコード表示サービスの満足度は目標値に達したが、利用率は達していないので、引き続き、広報活動を行っていく。	総事業費					11,578
																					国					5,789
																					県					
																					その他					
																					一般財源					5,789
320	三木トップアスリート応援事業	世界で活躍する、本町のスポーツ選手を応援する事業。	生涯学習課	5-カ-①	スポーツの推進	イベント実施回数							2	回	1	回	1	回	A	R6は渡邊雄太選手のパリオリンピック出場時にパブリックビューイングを2回実施した。令和7年度には、同選手の町民栄誉賞受賞を記念し、授賞式をあなぶきアリーナ香川にて執り行った。また、それを記念して、等身大パネルや手形入りモニュメントを制作した。次回は令和9年度のFIBAワールドカップまたは2028年夏季オリンピックへの出場に関連したイベントの開催を想定している。	総事業費				1,109	758
																					国					
																					県					
																					その他					
																					一般財源				1,109	758

事業番号	評価事業名（予算大事業名）	事業概要	担当課	施策番号	取組施策	評価指標												取組評価	総合評価（取組評価の理由、今後の見通しなど詳細に）	事業費（千円）					
						名称	R3実績	単位	R4実績	単位	R5実績	単位	R6実績	単位	R7実績	単位	R7目標	単位			財源	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7決算額
321	健康生きがい中核施設整備事業	開館以来20年以上経過しており、耐用年数を超えた機器が増えてきているなか、計画的に大規模修繕を行う。	生涯学習課	5-キ-①	効率的な行政運営の推進	来場者数	69,078	人	81,319	人	104,309	人	118,792	人	116,288	人	120,000	人	B	施設全館の空調設備の更新を計画的にする進めることにより、利用者の適切かつ快適な場所を整備し、地域住民の健康づくり、生きがいづくり及びふれあいづくりを総合的に支援する。 R7は落雷で故障した中央監視装置の修繕を行った。 しかしながら、老朽化している箇所が多く、修繕工事は計画どおりには進んでいない状況である。	総事業費	16,632	17,490	65,037	21,274	837
																					国					
																					県					
																					その他				19,100	837
																					一般財源				2,174	0